

SURUGA bank Disclosure 2005

スルガ銀行ディスクロージャー誌



スルガ銀行ディスクロージャー誌 2005

目次

時代をかぶく、スルガです。 —————	1
○ごあいさつ —————	2
○私たちの価値観 —————	4
○お客さま本位の経営 —————	6
○ビジネスデザイン —————	8
コーポレートガバナンス —————	10
平成16年度ハイライト —————	12
○業績について —————	12
○資産の健全性 —————	14
○リテールビジネスの展開 —————	16
CSR(企業の社会的責任)について ———	18
○リスク管理体制 —————	20
○コンプライアンスへの取り組み ———	21
○環境への取り組み —————	22
○社会とのかかわり —————	25
○リレーションシップバンキング ———	28
資料編 —————	33
コーポレートデータ —————	34
財務データ —————	47
○連結財務データ —————	48
○単体財務データ —————	64
決算公告(写) —————	90
個人情報保護法への対応 —————	91
スルガ銀行の情報開示 —————	92
勧誘方針 —————	92

(表紙)隈取／くまどりは歌舞伎独特の顔づくり。
図版の「矢の根」曾我五郎は、
正義感、力強さを強調した筋隈。

時代をかぶく、スルガです。



「かぶく」は歌舞伎の語源であり、
先端を行く、革新的であることを意味します。
スルガ銀行も独自の先駆性に磨きをかけてまいります。
本年度のディスクロージャー誌は、平成12年度からはじまる
「今日に生きる日本の伝統文化シリーズ」として、
「茶道」「能」「小笠原流礼法」「書」に続き、
いま注目の「歌舞伎」をとりあげています。

歌舞伎舞台／奥村政信 画

このような独自の価値提供を行うには、まず社会から当然期待されている要請に対応することが必要です。

コンプライアンス、倫理的行動規範、アカウンタビリティ、コーポレートガバナンスなどがこれに該当します。

また、地域社会への貢献、メセナ、フィランソロピーなど社会への貢献も欠かせない活動と捉えています。

これらの要件を満たしながら、顧客価値をご提供し続け、企業として存在し続けることで、

お客さま、株主さま、地域社会といった

あらゆるステークホルダーの皆さまの期待に応え、社会的責任を果たすことができると考えています。

スルガ銀行は、これからも「差」より「違い」の

創造を企業活動の核とし、革新的であり続けるとともに、

ライフアンド ビジネスコンシエルジュとして、

お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをすることを私たちの使命とし、

「価値ある社会」を創るための活動に邁進いたします。



社長 岡野光喜

時代とともに、時代をみつめ、時代をこえ、スルガ銀行は、ライフアンド ビジネスコンシエルジュとして 独創性を目指します。

スルガ銀行は、おかげさまで、今年110周年を迎えました。

創立から今日にいたる110年の間、

私たちは常に地域社会への貢献と

お客さまのことを第一と考えた行動に努めてまいりました。

企業に対する社会からの要請が時代とともに変化するなか、

これからは地域社会のみならず、より幅広い観点から

社会的な責任を果たしていく必要があると考えています。

私たちが負っている最も本質的な社会的責任とは、

他では得られない価値あるサービスを、

高いクオリティでご提供し続けることにあると考えます。

「スルガでなければご提供できない何か」が存在しなければ、

企業としての存在意義を社会から認めていただくことはできません。



矢の根／豊原国画



私たちの価値観

私たちスルガ銀行(グループ)は、社会から期待されている役割を、人生やビジネスのあらゆるシーンで、「本当にお客さまのお役に立てる存在 = コンシェルジュ」になることであると自覚し、これに近づくために、「Our Philosophy (私たちの価値観)」を定義し、企業としての目指すべき方向性を明確にしています。

スルガ銀行のミッション(使命)は、お客さまの「夢をかたちに」する、
「夢に日付を」いれるお手伝いをすることです。また、当社が社会に果たすべき役割と存在理由は、お客さまのより確かな未来を描き添えるサポートをすることであり、これらのテーマの達成を成長のひとつの尺度とした経営を行っています。

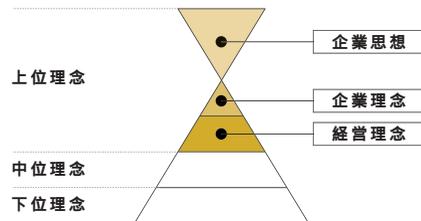
そして、2015年の当社像を明らかにした長期経営ビジョン「Aim15」は、「Our Philosophy」に示された事柄を実現するための目標であり、それを実行に移すための計画として位置づけています。その第一フェーズ(段階)は、「コンシェルジュバンク」を目指して価値観・ビジョンの共有を図り、お客さま満

足を実現してきました。

平成16年4月から3年間の第二フェーズは、さらなる革新を実現するために、第二次経営計画「Fly-high for Aim15」のもと、金融分野全般を熟知したうえで一人ひとりのお客さまの立場を的確に把握し、長期的な視点でサービスを提供できる「ファイナンシャルコンシェルジュ」実現の年と定義しています。総合金融の基本的なサービスを提供する体制を整え、お客さまのニーズを満たしていきます。

そして、最終的には「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、金融分野におけるファイナンシャルサポートを核としつつ、金融分野以外でも、暮らしやビジネスを幅広く支えるサポートサービスをご提供し、「人生やビジネスをもっと安心して、もっと夢を描いてみたい」というお客さまの真のニーズにお応えしてまいります。

Our Philosophyの体系



ステークホルダーとの最良の価値交換の実現

企業を取り巻くステークホルダーすべてとバランスよく良質な価値交換を実現し、向上させていくことで成長をはかる



歌舞伎十八番とコンシェルジュ

歌舞伎には「歌舞伎十八番」と呼ばれる人気演目があります。七代目市川團十郎が家の芸として定めて以来、その人気は衰えることなく、今日まで上演されてきました。日本人の心の機微を見事につかんだ歌舞伎十八番のように、私たちスルガ銀行はお客様の暮らしやビジネスの機微に触れるコンシェルジュを目指してまいります。

(左絵) 忠臣蔵 / 歌川広重 画

企業思想

挑戦者たちの隊列

私たち人間は「社会」をより「価値ある社会」にするために、挑戦を繰り返してきた。「価値ある社会」とは、私たちが希求する様々な幸福への行動を優しく包み込み、支援する社会に違いない。それは、「お互いさま」という原理と「おかげさま」という感謝を自然に身につけた社会なのであろう。

さて、企業とは、人々の希求する幸福のどれか一つをテーマに選択し、それに応えようとする、まさに社会的システムなのである。スルガ銀行は、「ライフアンドビジネス コンシェルジュとして夢をかたちに する、夢に日付を いれるお手伝い」をテーマに選択した専門集団である。ここに集う私たちもまた、そのミッションに共感し、参画したのである。つまり、私たちはミッションの実現への参画を幸福、喜びと感ずる者たちなのである。

私たちの住む社会は、「お互いさま」と「おかげさま」の美しいハーモニーによって、さらに素晴らしいメロディを奏でる。スルガ銀行に集う私たちは、「お互いさま」の一員であり、「おかげさま」の一員である。スルガ銀行もまた同様である。

私たちは、こういった心を「ミッションの実現へ向けての情熱」に添えて「価値ある社会」を創る挑戦者たちの隊列に加わるものである。

企業理念

ミッション: 私たちの使命

ライフ アンド ビジネス コンシェルジュとして夢をかたちに する、夢に日付を いれるお手伝い

ターゲット: 目標

1. いつの時代にも社会から不可欠の存在として高く評価される企業
2. 各ステークホルダーとの厚い信頼が成長のエネルギーとなる企業
3. プロフェッショナルの観点から、お客様の期待を超えた良質のサービスを提供し続ける企業
4. 高い変化対応力を持つと共に、潮流を先取りし、時代を創り出す企業
5. 広く世界からミッションを共有したいと考える有能な人材が集う企業

スタイル: 企業活動の姿勢

All-out Quality …… 一級による最良の探究
All-out Uniqueness …… 「差」より「違い」の創造
All-out Openness …… 親しさと自由闊達の享受

経営理念

モデル: 成長のあり方

価値交換システムとしての成長
使命型企業としての成長
地域・人・社会を原点とした成長

ポリシー: 普遍的な経営方針

目的を追究する経営
お客様に直結し、最高のサービスによって価値を高める経営
自主独立の意義を貫く経営

未来を描き、そこに到達しようとする経営
人を愛し、人間らしさを大切にする経営
成長のための変革に挑む経営
知性と感性に彩られる経営

広く有用な資源を集め、活用する経営
本質に迫り、より精緻的に、より簡潔に
あろうとする経営

他を圧倒するスピーディな行動と、それを可能とする経営

社員のモラルと活力を高める経営
使命と貢献を共有する人々と、喜びを分かち合う経営

強い財務体質を堅守する経営
限りなく透明性と納得性を高める経営
遵法を超える正しさに沿う経営

コンディション: 経営における条件

Our Philosophy の共有と反映
成長を支援する良質な企業文化の維持
柔軟なクオンティティと確固たるクオリティの徹底

スルガの心をあらわす名科白

「今逢うたは優曇華の、花待ち得たる今日の対面」(曾我対面)
日々お客さまの夢と向き合える喜びを感じる。
「東海道は廻り道、三枚橋の浜伝い、勝手覚えし抜道を」(沼津)
お客さまの目的地まで最短距離でお連れする。
「あなたのことは片時も、明け暮れ忘れはいたませぬ」(切られお富)
お客さま第一の思想を常に忘れない。

(左絵) 忠臣蔵 / 歌川国貞 画

※優曇華…三千年に一度咲くといわれる伝説の花。

価値創造ビジネスの展開

当社は、こうしたお客さまの声を活用する仕組みをもとに、お客さまと同じ視点に立ち、「マーケット・インの発想」で新しい商品・サービスの開発を行ってきました。また異業種も含めた積極的なアライアンスにより、住宅ローンでは30種類、パーソナルローンでは44種類、そして資産運用の商品である投資信託では40種類の充実したラインナップを持っています。(平成17年3月31日現在)

また、常に変化する時代のニーズや環境にタイムリーに対応するため、アジリティ(俊敏性)を持って開発する仕組み・社風のもと、若手社員や女性社員などからの既成の枠にとらわれない斬新なアイデアから生まれた新たな価値を、お客さまにご提供できるように努めています。高齢社会となった昨今、日頃の親子の絆、友人との絆の大切さに着目した商品「バランスパッケージ」は、住宅ローンなどの金利を、ご本人さまの一定の範囲の親族・友人よりお預かりする資産運用商品に応じて優遇する商品で、住宅の建替えやバリアフリー化などリフォームにおける資金需要に対して、周囲から資産運用を兼ねて資金援助を行うことができます。

さらに、預金の不正払出被害に対する不安を徹底的に排除するため、究極の「安心・安全」をキーワードに生体認証技術をベースとした世界初の「バイオセキュリティ預金」を開発しました。投資信託や個人年金保険等にもこのバイオセキュリティを使った商品を拡充するとともに、ゆったりと落ち着いた雰囲気の中で、お客さまそれぞれの〈夢〉に合わせたライフプランや資産計画を、お客さま本位で耳を傾け、専門の

知識と経験でご相談にお応えする「サロンド コンシェルジュ」を展開しています。

また、当社は各営業店・アクセスセンター・インターネットバンキングなどお客さまとのあらゆる接点で、お客さま一人ひとりに品質の高い「One to One」のサービスをご提供するために、最適なシステムと技術を駆使したCRM(Customer Relationship Management)を実践してきました。おかげさまで、当社は金融機関として唯一、CRM協議会の2004「CRMベストプラクティス賞」を受賞しました。「コンシェルジュバンク」から「ファイナンシャルコンシェルジュ」そして「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」へのビジョンの中で、当社は今後もお客さまにとって価値のあるビジネスを創造していきます。





ビジネスデザイン

スルガ銀行の持続的な競争力の源泉

当社が持つ、競争優位性を維持するための企業能力は、『Our Philosophy』に基づいた企業文化から生まれる『提案力』、『スピード』、『企画力』にあります。金融業界の常識にとらわれない、付加価値の高い魅力的な商品や時代を先取りした良質なサービスを皆さまにご提供し続け、市場における差別化と優位性を確立してきました。

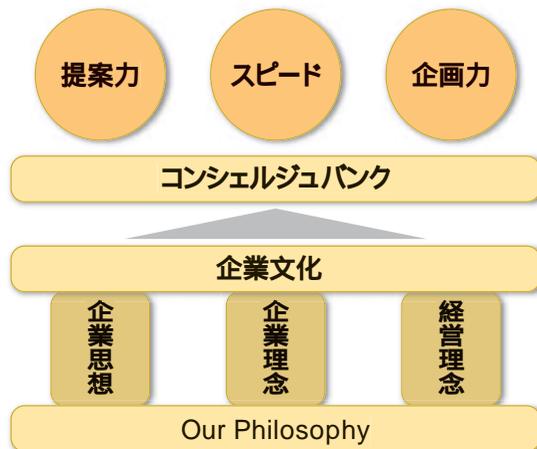
今後、金融業界の規制緩和などで拡大する周辺ビジネスの開拓を積極的に展開していくため、当社は平成19年度の導入を目途に日本IBM社の次世代金融サービスシステム「NEFSS」

を採用します。これにより、CRM(Customer Relationship Management)の機能アップによる顧客サービスの高度化、独自商品やアライアンス先の商品・サービスの迅速な提供、業務スピード、コスト削減、セキュリティ強化が実現される予定です。

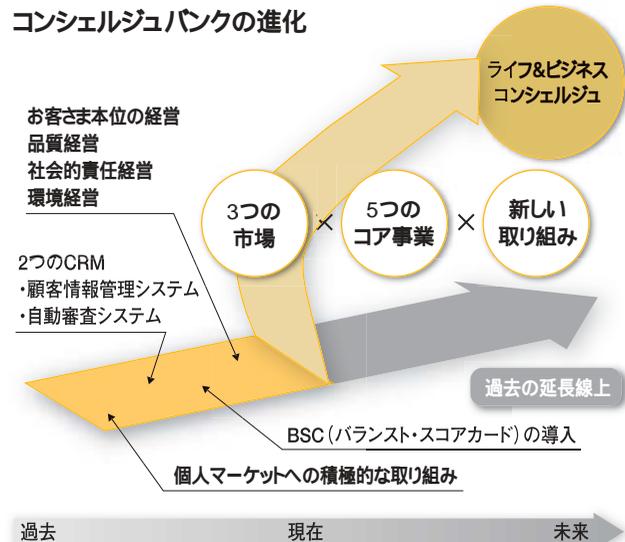
今後の事業展開

当社は信頼できるパートナーとして、非金融サービスとのネットワーク(アライアンス)を拡大・活用し、コンサルティング・相談・仲介など付加価値のあるサービスをご提供し、お客様の

スルガ銀行の優位性を支える3つの企業能力



コンシェルジュバンクの進化



歌舞伎
十八番内

スルガゆかりの名歌舞伎

スルガの活動拠点の中心である静岡、神奈川エリアは歌舞伎の名作の舞台としても知られています。

「曾我対面」は伊東に伝わる曾我物語から生まれた一幕。

「矢の根」は相模国(現 小田原市)を舞台にした曾我物と呼ばれる曾我物語を主題にした演目。「沼津」は忠臣蔵、曾我物語と並び称される三大仇討ちのひとつ「伊賀越」の一段。

(左絵) 助六 / 忠清 画

本質的な問題解決とともに図れる存在になることを目指しています。その実現に向けて、

1. コンシェルジュとしてお客様の『不安、不満を解消』する。
2. 『長期的な視点』で最適な商品・サービスをご提供する。
3. 『価値』を認めて選んでいただける企業となる。

という3つの基本コンセプトを掲げ、お客様の立場にたち、心のこもったホスピタリティ・マインドをもって商品・サービスをご提供していきます。また当社は、

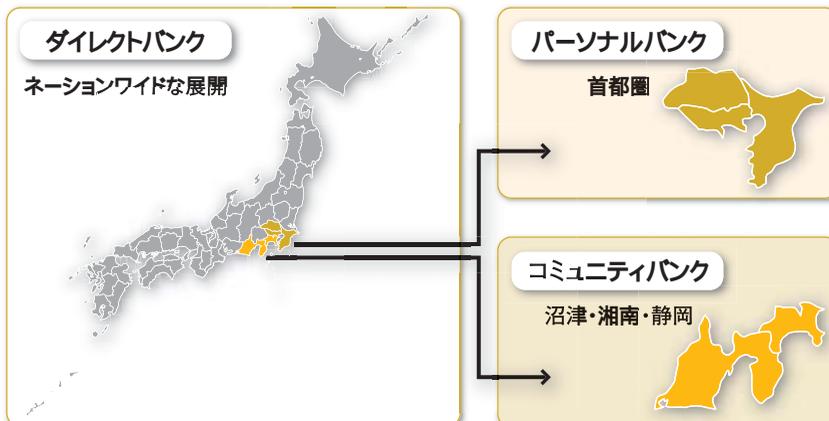
日本の市場全体をカバーする「ダイレクトバンク」
首都圏を中心とする「パーソナルバンク」

当社の本拠地である沼津・湘南・静岡エリアでの「コミュニティバンク」

を主な市場として展開し、現在の強みである住宅ローン事業をさらに伸ばしていくとともに、今後有望な市場であり、収益も見込める事業として、フリーローン事業、クレジットカード事業、資産運用サポート事業、スモール・ミドル法人事業を含め5つのコア事業を重点的に展開していきます。

さらに時代や社会の変化に伴い、新しい層のお客様が現れてくることを見据えた、新市場へのニーズに適應する商品・サービスの開発にも積極的に取り組んでいきます。

主要なお客さまと市場



コア事業

住宅ローン事業

フリーローン事業

クレジットカード事業

資産運用サポート事業

スモール・ミドル法人事業

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社では、経営戦略のスピード化と明確化を図るために、より実効性のあるコーポレートガバナンスの構築を重要課題として、「コンプライアンス(法令遵守)」、「ディスクロージャー(情報開示)」、「アカウンタビリティ(説明責任)」、「リスクマネジメント(危機管理)」の充実により、お客さまや株主さまをはじめとするステークホルダー重視の経営に努めています。

監査役制度

当社は監査役制度を採用していますが、本部組織から独立した部門として「内部監査部」を設置し、内部管理体制のさらなる強化を図っています。平成17年3月末現在、取締役10名のうち社外取締役は3名、監査役4名のうち社外監査役は2名となっております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、法令に従い適時適切に実施されています。また、顧問弁護士につきましては、複数名と顧問契約を締結し、経営上の法律相談など、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整備しています。

具体的な強化策

これまで、経営における監督と執行の区分を明確にするため、執行役員制度、社外取締役制度などを同業他社に先駆けて積極的に導入してきました。

当社は統合リスク管理委員会を各種リスク委員会の上部機関として位置付け、金融機関として当社が抱える広範かつ複雑なリスクを適切にコントロールし、資本効率の向上を図るための体制を整備しています。また、コンシェルジュ・コミッティ、アドバイザー・コミッティ、業務改善委員会、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、統合リスク管理委員会、信用リスク委員会、事務リスク委員会、システムリスク委員会、新経営システム構築委員会の各種委員会を設置し、リスク管理体制の確立と経営の高度化に努めてきました。さらに、平成16年10月より一層のコンプライアンス態勢強化を図るため、コンプライアンス委員会を経営レベルで各種リスクの実態や問題点について議論・審議をおこなう機関として強化し、実務レベルでのコンプライアンスに関する諸問題を議論・審議・報告するため、コンプライアンス委員会の下部組織として「コンプライアンス改善委員会」を設置しました。

役員のご紹介

取締役・監査役

代表取締役社長 兼CEO	岡野 光喜
代表取締役副社長 兼COO	岡野喜之助
代表取締役専務 兼CFO	乾 精治
常務取締役	星野 俊樹
取締役	内山 義郎
取締役	稲葉 常宏
取締役	土屋 隆司
取締役	田村 達也
取締役	矢作 恒雄
取締役	成毛 眞
常勤監査役	大岩 正隆
常勤監査役	櫻本 安史
監査役	望月 保身
監査役	奥本英一朗

執行役員

執行役員常務	野村喜八郎
執行役員常務	増田 清和
執行役員常務	望月 和也
執行役員常務	岡崎 吉弘
執行役員常務	麻生 治雄
執行役員常務	廣瀬 正明
執行役員	青木 孝弘
執行役員	澤西 隆大
執行役員	宇田川 茂
執行役員	飯野 隆
執行役員	佐藤 悟郎
執行役員	大川 行則
執行役員	秋山 邦彦
執行役員	内田 考信

(平成17年6月24日現在)



コーポレートガバナンス

組織内部のチェックの仕組み、ビジネスに関するリスクのマネジメント体制、さらには経営意思決定の仕組みなど、企業経営に対する責任を遂行する体制。言葉はもっと幅広い定義や考え方を含んでいます。

コンプライアンス(法令遵守)

21ページをご参照ください。

ディスクロージャー(情報開示)

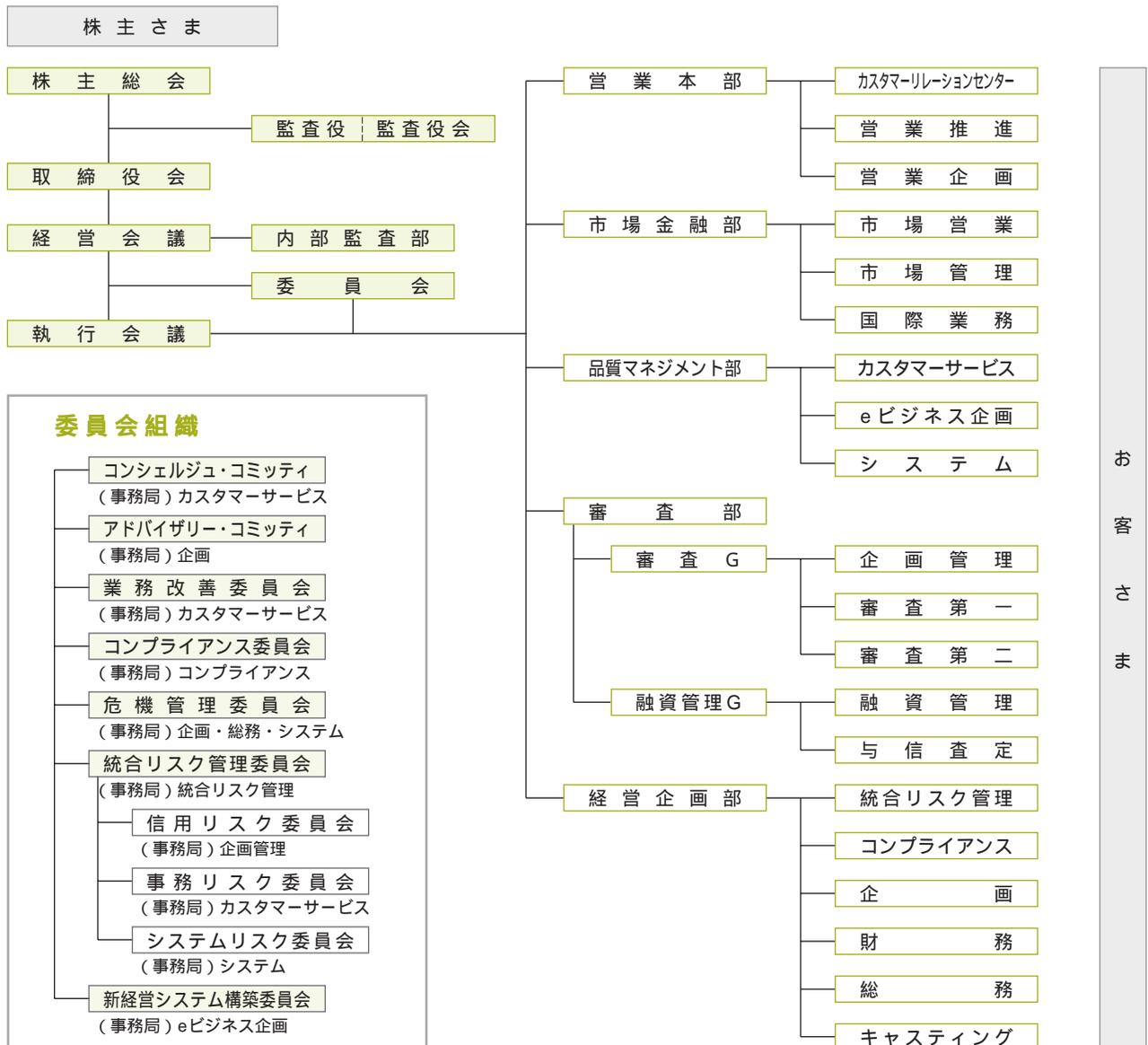
企業の事業や活動、決算情報といった経営情報についてタイムリーかつ公正な情報開示を行うこと。

アカウンタビリティ(説明責任)

企業や組織、個人のしたこと、あるいはすることを怠ったことにより招いた結果について、合理的な説明を行う責務。

本部組織図

(平成17年4月27日現在)



業績について(単体)

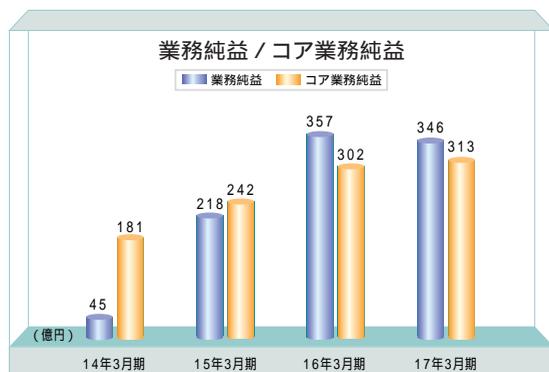
個人ローンの伸び、経費の圧縮などにより経常利益・当期純利益とも過去最高を更新しました。



個人ローンの順調な伸びや投資信託などの販売増により、資金利益、役務取引等利益とも前年度に比べ増加しました。全体では、前期は住宅ローン売却益が35億円あったため、前年度比1億円減少し680億円となりました。



業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表すもので、貸出金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。



コア業務純益はコア業務粗利益の増加(7億円)と経費の減少(4億円)により、前年度比11億円増加しました。業務純益はコア業務純益が増加したものの、一般貸倒引当金取崩額の減少、有価証券関連損益の減少により、前年度比10億円減少しました。



業務純益は、一般企業の「営業利益」に相当する銀行固有の指標です。コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金と有価証券関連損益の影響を控除したものです。

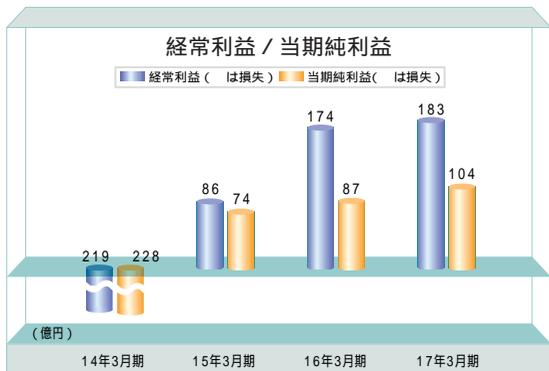
業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益(5勘定)



業務粗利益の増加および経費削減により、効率性を示す指標であるOHR(オーバーヘッドレシオ)は、前年度比0.5ポイント低下し、52.9%となりました。



OHR(オーバーヘッドレシオ) = 経費 / 業務粗利益

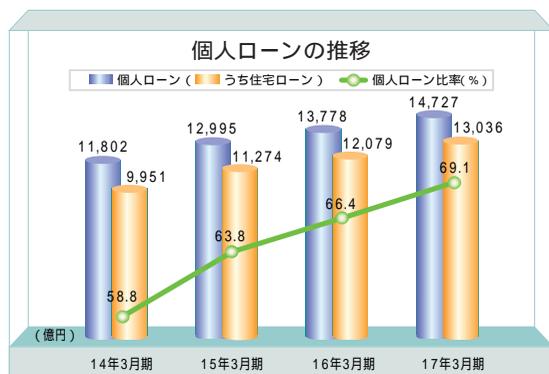


経常利益は業務純益が減少(10億円)したものの、不良債権処理額が減少(18億円)したこと等により、前年度比8億円増加しました。当期純利益は、経常利益の増加(8億円)、特別損益の改善(12億円)等により前年度比16億円増加しました。

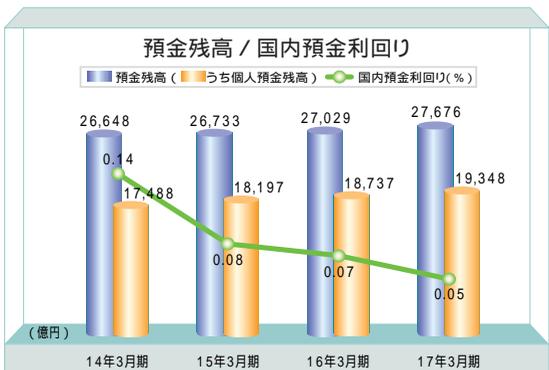
貸出金残高は過去最高を更新するとともに、預金残高もペイオフ全面解禁を前に順調に増加しました。



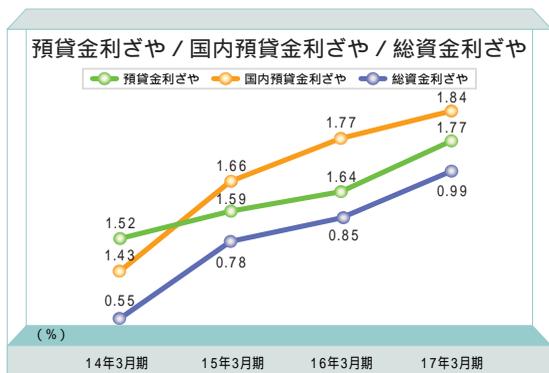
貸出金残高は、個人ならびに中小企業のお客さまを中心に営業推進した結果、前年度比568億円増加の2兆1,296億円となりました。また、国内貸出金利回りは前年度比0.02ポイント上昇し3.19%となりました。



個人ローンは、前年度比948億円増加し、1兆4,727億円となり、総貸出金に占める個人ローン比率は前年度比2.7ポイント上昇し、69.1%となりました。



預金残高は、個人預金の増加を主因に、前年度比647億円増加の2兆7,676億円となりました。個人預金残高は、ペイオフ全面解禁を前に順調に増加し、前年度比611億円増加の1兆9,348億円となりました。



国内預貸金利ざやについては、個人ローンを中心に利ざやの厚いリテール向け貸出を推進した結果、前年度比0.07ポイント上昇し、1.84%となりました。

預貸金利ざや、貸出金利回りから預金利回りと経費率を控除したものです。総資金金利ざや、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。

資産の健全性(単体)

財務体質の充実に努め、自己資本の増強を図るとともに、経営改善支援などにより不良債権処理額が減少しました。



自己資本比率は内部留保の増加等により、10.14%と前年度比0.68ポイント上昇しました。当社の補完的項目(Tier II)は一般貸倒引当金のみ計上しており、負債性の資本調達および土地の再評価益は計上していません。



自己資本は資本金、剰余金、積立金等の基本的項目(Tier I)と一般貸倒引当金等の補完的項目(Tier II)により構成されています。

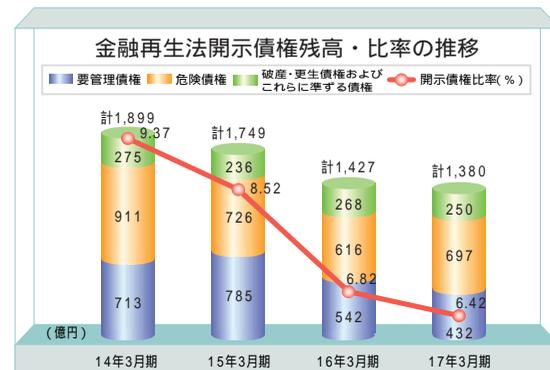
自己資本比率 = 自己資本額(基本的項目 + 補完的項目) / リスクアセット × 100
Tier I 自己資本比率 = 自己資本額(基本的項目 : Tier I) / リスクアセット × 100



Tier I に対する繰延税金資産の比率は、「Tier I の増加」と「繰延税金資産の減少」により、20.6%と前年度比8.5ポイント低下し、自己資本の質の改善が進みました。



繰延税金資産とは、過去に支払った税金が将来戻ってくると見込み計上するものです。



平成17年3月末における、金融再生法の開示基準による単体ベースの開示債権残高は、1,380億円となりました。内訳は破産・更生債権およびこれらに準ずる債権が250億円、危険債権が697億円、要管理債権が432億円となっています。



開示債権比率 = 開示債権残高 / 総与信合計



不良債権処理額の減少等により、実質与信費用は前年度比9億円減少の125億円となりました。貸出金平均残高に対する実質与信費用の比率は、前年度比0.05ポイント低下し、0.61%となりました。



実質与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益
実質与信費用比率 = 実質与信費用 / 貸出金平均残高

資産の自己査定について

自己査定とは、資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための作業です。債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」および「破綻先」の5つに区分しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

また、自己査定に基づいて5つに区分した債務者区分ごとに、償却・引当基準を定めています。

リスク管理債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権については、貸出金を対象として「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の4つに区分し、開示しています。

単体ベースのリスク管理債権は総額で1,353億円となりました。破綻先債権および延滞債権の合計は921億円となりました。この金額は、貸出先からの返済や担保の処分などによる回収見込額および個別貸倒引当金の引当額等を控除する前の金額ですので、このすべてが当社の損失となるわけではありません。3か月以上延滞債権は、13億円となりました。貸出条件緩和債権は、419億円となりました。

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の債権額等							
(平成17年3月31日現在)							
自己査定における債務者区分 対象：貸出金等と信用連債権		金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信用連債権			リスク管理債権 対象：貸出金		
		担保・保証	引当額	保全率			
破綻先	26億円	破産・更生債権 および これらに準ずる債権	197億円	53億円	100%	破綻先債権	23億円
実質破綻先	223億円					延滞債権	898億円
破綻懸念先	697億円	危険債権	347億円	198億円	78.23%		
要注意先	要管理先	要管理債権	184億円	73億円	59.61%	3か月以上延滞債権	13億円
	要管理先以外の 要注意先					1,856億円	貸出条件緩和債権
小計		1,380億円	729億円	324億円	76.35%	合計	1,353億円
正常先	1兆8,113億円	正常債権	金融再生法に基づく開示債権1,380億円			リスク管理債権1,353億円	
合計	2兆1,484億円	合計	6.42%			6.35%	
貸出金等と信用連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息		総与信合計に占める比率		76.35%		77.29%	
		保全率		保全率		保全率	

自己査定における債務者区分

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。
うち要管理先	要注意先のうち、3か月以上延滞または貸出条件を緩和している債務者（債権の全部または一部が金融再生法に定める要管理債権である債務者）。
うち要管理先以外	要注意先のうち、要管理先以外の債務者。
正常先	業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。

自己査定における償却および引当の概要

破綻先・実質破綻先	債権金額から、担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻懸念先	債権金額から、担保および保証による回収見込額を控除した残額を、過去の一定期間における毀損率等を勘案して、必要と認められる金額を個別貸倒引当金に計上しています。
要注意先(要管理先・要管理先以外)	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、要管理先については今後3年間、要管理先以外の要注意先については今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
正常先	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。

リテールビジネスの展開

お客様の幅広いニーズ、潜在的なニーズを見つめ、当年度もさまざまな先進的チャレンジを行いました。

大切な資産を最高水準の安心でガードする「バイオセキュリティシステム」がさらに進化・発展

バイオセキュリティシステムについて

手のひら静脈による最先端の生体認証技術と暗証番号、最高三つのランダムパスワードを組み合わせて、自分以外の第三者に不正に資金を引き出される可能性を極限まで取り除く、当社独自のセキュリティシステムです。今回、両手の静脈パターンによる「デュアル認証」など、機能がさらに充実しました。万一、ご本人または代理人以外の第三者によって不正に引き出された場合は、その損害額を全額補償します。

(注1)全額補償とは、本人以外の第三者によって不正に引き出された場合の損害額を補償するものであり、運用商品の投資元本を保証するものではありません。

～手のひら静脈認証の特長～

- ・装置に触れることなく認証できる衛生的かつ自然なお取り引き
- ・認証時間は瞬時で快適
- ・本人認証率99.9%以上の高い精度
- ・体内情報であるため、紛失、盗難、偽造の心配も不要
- ・両手の静脈パターン「デュアル認証」で究極の本人認証率を実現

知らない間に他人に引き出される不安を解消！最先端のテクノロジーでお客様の大切な財産を確実に守ります。



バイオセキュリティシステムをご利用いただける商品

中長期の余裕資金こそ、より安心・安全に置いておきたい、運用したいというお客様のニーズにお応えし、「普通預金」はもちろん、「定期預金」「投資信託」「個人年金保険」「個人向け国債」まで、多彩な運用スタイルをお選びいただけます。

- バイオセキュリティ普通預金
- バイオセキュリティ定期預金
- バイオセキュリティ投資信託
- バイオセキュリティ個人年金保険
- バイオセキュリティ個人向け国債

バイオセキュリティ預金

認証率99.9%以上！究極の安心と快適なお取り引きを実現。大切な資産を最高水準の安心でガードする「バイオセキュリティシステム」で、お客様の金融資産を確実に守ります。ご利用方法は以下のとおりです。

お申し込み(口座開設)方法

- ・バイオセキュリティ取扱店舗の窓口にてご本人さまがご来店のおうえ申し込みください。
- ・口座開設の際に、お届印、暗証番号とあわせてご本人さまの「手のひらの静脈パターン」を登録していただきます。
- ・運転免許証、パスポートなどご本人さまを確認できる資料をご持参ください。

お預け入れ

- ・スルガ銀行の窓口、およびバイオセキュリティカードを使用して、スルガ銀行各店、郵便局、アイワイバンク銀行、イーネット、提携先金融機関のATMでご入金いただけます。



お引き出し

- ・必ず預金者ご本人さまが口座開設店の窓口にご来店ください。
- ・口座開設店以外の店舗やATMでのお引き出しはできません。

サロンド コンシェルジュが新宿・横浜にそれぞれオープン

平成16年12月に、サロンド コンシェルジュ新宿、平成17年1月にサロンド コンシェルジュ横浜がオープンしました。平成16年7月にオープンしたサロンド コンシェルジュ渋谷同様、高いスキルを持ったコンシェルジュが、資産運用や不動産による資産形成後のライフ&マネープランをご提案します。



サロンド コンシェルジュ横浜



サロンド コンシェルジュ新宿

ビザ・インターナショナルのプリンシパルメンバーに加入

平成16年11月に、スルガ銀行はビザ・インターナショナル(以下:Visa)のプリンシパルメンバーとしてVisaメンバーへ加入し、VISAカードの全商品群を発行する権利、およびVisa加盟店業務を行う権利を獲得しました。例えば、スルガ銀行の代理人カード(家族が利用できるキャッシュカード)の発行や、VISAブランドのついたクレジットやデビット機能を持つキャッシュカードの発行により、全世界で2,200万店舗以上の広範なVisa加盟店網を利用することができる等、これまで以上に充実したサービスをご提供することが可能となります。



ペイオフ対応、無利息型普通預金の取り扱いを開始

平成17年3月に、平成17年4月のペイオフ全面解禁後も預金保険制度により全額保護の対象となる預金として「無利息型普通預金(決済用預金)」の取り扱いを開始しました。本商品は、預金保険法に定められた決済用預金の3つの条件(1.無利息、2.要求払い、3.決済サービスを提供できること)を満たしております。さらに当社のオリジナリティとして、ご希望のお客さまには究極のセキュリティを確保する「手のひら静脈」の生体認証技術を取り入れた「パイオセキュリティシステム」対応とすることが可能です。

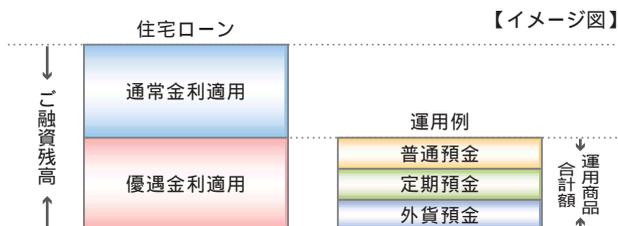
バランスパッケージ

平成16年10月に、住宅ローンと資産運用商品(1)をパッケージした「バランスパッケージ」の取り扱いを開始しました。

お申し込みご本人さまおよびご親族・ご友人関係者(一定範囲内)の資産運用商品合計額に応じて、ローン金利を優遇させていただきまます。資産を形成しながら、返済額を減らせる商品です。

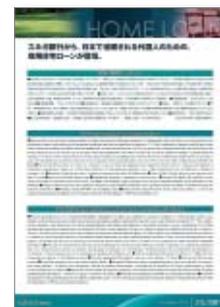


1 円預金、外貨預金が対象です。



外国人専用住宅ローン

平成17年2月より、外国人専用住宅ローン商品の取り扱いを開始しました。英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国語の説明資料をご用意し、在日外国人のお客さまの住宅購入ニーズを資金面からきめ細かにサポートします。



出典：外国人登録者統計(法務省入国管理局)

2004「CRMベストプラクティス賞」を受賞! ~金融機関で唯一~

平成16年11月、当社はCRM協議会が主催する、2004「CRMベストプラクティス賞」を受賞しました。CRM協議会は、CRM(Customer Relationship Management)のユーザー、ベンダー、アカデミーなどの会員からなる民間の非営利団体で、IT技術を活用したCRMを実施し、優秀な成果を挙げている企業・団体・公官庁からCRM推進のモデルとなるケーススタディを公募し、表彰しています。

今回、金融機関として唯一の受賞となった当社のCRMシステムは、お客さまのお取り引きや対話内容を全社で共有し、何度も同じ話をお聞きすることなく、お客さまのご要望に対する確かなサービスのご提供を可能としています。このような技術とサービスの理想的な融合により、今後も「コンシェルジュ」としてお客さま一人ひとりに最適な商品・サービスをご提供できるよう、CRMシステムのさらなる活用や進化に取り組んでいきます。



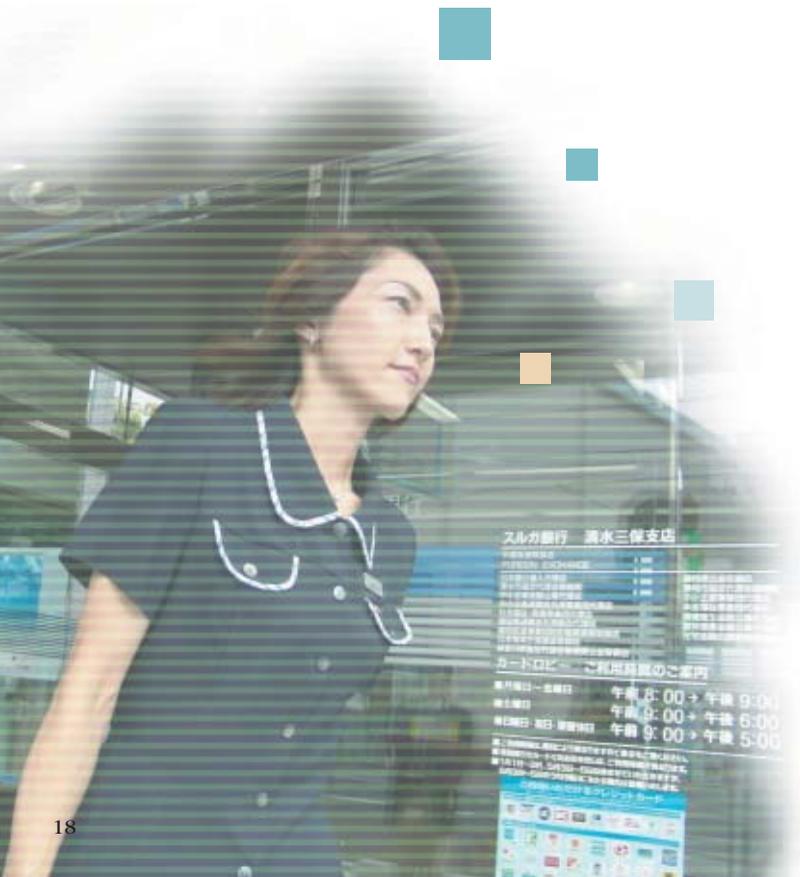
CSR（企業の社会的責任）について



当社の営業は沼津・湘南・静岡を中心とするコミュニティバンクのエリアから、首都圏広域に展開するパーソナルバンク、日本全国に展開するダイレクトバンクと順次拡大しており、社会から期待される役割も変化し、社会的責任の内容も従前とは同じではなくなっています。

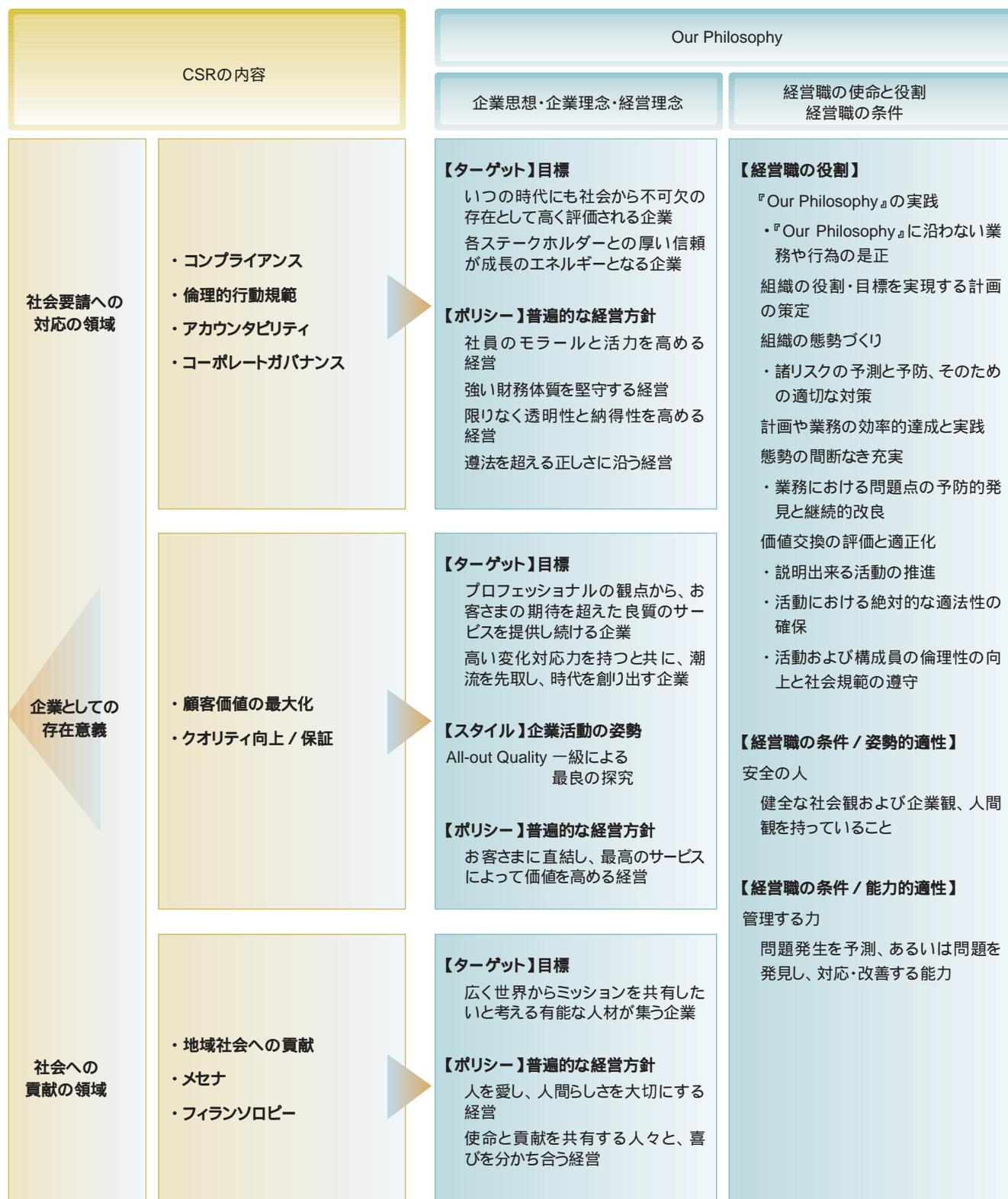
当社は、公共性の高い金融機関として、コンプライアンス（法令遵守）倫理的行動規範、アカウンタビリティ（説明責任）、コーポレートガバナンス（企業統治）など、社会から当然期待されている社会要請に対応するとともに、地域社会への貢献、メセナ、フィランソロピーなど社会への貢献も欠かせない活動と捉えています。これらの要件を満たしながら、顧客価値を提供し続け、企業として存続し続けることで、お客さま、株主、地域社会、社員といったステークホルダーの期待に応え、社会的責任を果たすことができると考えています。

そして、創業から110年となる長年の間、当社が地域社会に対して果たしてきた社会的責任を体系的に整理し、平成13年に制定した私たちの価値観『Our Philosophy』の中に取り入れています。当社はこの価値観のもとで、あらゆるステークホルダーに対する社会的責任を継続的に果たしてまいります。



スルガ銀行 清水三保支店	
〒413-0292 静岡県清水市三保	054-252-1111
営業時間	午前 9:00～午後 5:00
窓口	現金 午後 5:00～午後 6:00
ATM	24時間利用可能
手数料	ATM利用料 無料
サービス	お金の相談、お金の運用、お金の教育
お問い合わせ	054-252-1111

『Our Philosophy』に受け継がれるCSRの意識



リスク管理体制

リスク管理に対する基本的な考え方

金融自由化の進展や、金融技術の革新、新規業務への参入など、銀行を取り巻く環境変化により、銀行が直面しているリスクは多様化、複雑化しています。

すべての銀行業務に内在するリスクを正確に把握し、適切な管理体制を確立することが不可欠と認識し、経営の最重要課題として、経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理の高度化に努めています。

統合リスク管理〔統合リスク管理委員会〕

銀行業務の運営においては、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど、さまざまなリスクが存在しています。経営企画部内に設置されている「統合リスク管理」では、それぞれのリスクを個々に管理するだけでなく、計量化可能なリスクを統合的に把握したうえで、リスクとリターンのバランスを勘案し、自己資本の範囲内で適切に経営資源の配分を行う統合的なリスク管理の実現を目指しています。

市場リスク管理〔統合リスク管理委員会〕

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格および為替等の市場リスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。市場リスクが経営に与える影響を十分に認識し、統合リスク管理体制における配賦資本によるリスクリミットの導入等、適切な市場リスク管理体制の構築に努めています。



流動性リスク管理〔統合リスク管理委員会〕

流動性リスクとは、金融機関の信用悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保において通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

ペイオフ完全実施もふまえ、安定した資金繰りと高い流動性の確保が経営の重要課題であることや、流動性リスクが顕在化した場合において迅速に対応することの必要性を十分に認識し、よりリアルタイムな状況の把握および報告体制等、適切な流動性リスク管理体制の構築に努めています。

当社の調達は預金が大半を占め、市場からの調達は限定的であり、資金繰りは安定しています。しかし、不測の事態に備えるため、市場流動性の高い有価証券の保有や、保有有価証券を利用した市場調達の準備および資金調達枠の設定等、調達手段の多様化に努めています。

信用リスク管理〔信用リスク委員会〕

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出資産などの価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

貸出資産の健全性維持・向上を図るため、営業部門と審査・資産査定部門を分離・独立させ、各部門が互いに牽制しつつ客観的に評価することでバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築することを目指しています。

審査部門では、営業および融資を通じて蓄積した各種データをもとに、お取引先の信用力を当社が設定した基準により判定する信用格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定に正確さを期する体制を整えています。なかでも、貸出資産の半分以上を占める個人ローンについては、データベースを有効に活用し、仮説・統計的分析・検証を繰り返しながら、信用力判定の精度向上を図っています。資産査定部門においては、貸出債権を主体とした自己査定が的確に行われているかを査定する体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めています。これら各部門の管理体制に加え、信用リスク管理をさらに発展させるための人材育成についても重視しています。職務別や階層別のカリキュラムを組み、法令遵守を基本に実務能力および融資判断能力のレベルアップ研修を継続的に行っています。

事務リスク管理〔事務リスク委員会〕

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正・事務処理体制の不備等により損害を被るリスクをいいます。

業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、事務全般に対するリスクの把握と適切なリスク管理のために事務リスク管理規程を制定し、銀行業務の健全性の維持と、事故・不祥事およびそれに係る損失等を未然に防止しています。

事務リスク管理規程には、事務リスクを回避するために、リスク発生の可能性・頻度・損失度を勘案したリスク評価、天災・社会インフラの障害あるいは社内システム障害等の緊急対応策などが定められています。

システムリスク管理〔システムリスク委員会〕

システムリスクとは、災害等によるシステム停止、情報漏洩、コンピューターの不正使用、操作ミス、通信回線の障害などにより、コンピューターシステムの「機密性」、「完全性」、「可用性」が損なわれることをいいます。

システムリスクを回避するため「システムリスク管理ポリシー・スタンダード」を制定し、セキュリティに対する体制の整備を一元管理することにより、システムの安全対策を充実させています。

さらに、大規模災害に対する備えとして、アクセススピークル（移動型ATM車両）3台のほか基幹系システムについてはバックアップセンターを保有し、万一の場合に備えています。

コンプライアンスへの取り組み



コンプライアンス：法令や社内規程等の社内ルールや社内規範を遵守すること。

コンプライアンスの基本方針

公共的使命と社会的責任を負っている銀行にとって、コンプライアンスの重要性は高く、さらに、金融に関する自由化、グローバル化の流れがますます加速するなかで、銀行に対する経営の自己責任原則の徹底と、透明性の確保が強く求められています。こうしたことを受けて、当社はコンプライアンスを経営上の最重要課題として位置付け、コンプライアンス態勢の定着・高度化に向けた活動を継続的に行っていきます。社内規程として「倫理規範」、「行動基準」、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、業務に際し役職員が遵守すべき法令等をケーススタディでわかりやすく解説したマニュアル「ビジネス・ガイドライン」をデジタル化し、全役職員のパソコンからいつでも閲覧できるようにしています。

全役職員は「ビジネス・ガイドライン」に基づいて、各自の責任でマニュアルに則った行動をするとともに、コンプライアンス・チェックにより定期的な見直しを実施するなど、さまざまな角度からコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

また、職員からの相談・報告体制を構築し、利用者の保護についても明確にしています。企業倫理に関する経営トップのイニシアチブ強化と不祥事事件未然防止のため「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し、社員が直接弁護士に相談、通報できる社外/社内ヘルプライン、スピーク・アップ・プログラム（専用書式による通報制度）を導入しているほか、「ハラスメント・ヘルプライン」として、セクシュアル・ハラスメント（相手の意に反した性的言動、いやがらせ）、パワー・ハラスメント（組織の規範や慣習、職権を利用したいやがらせ）などの社内窓口を設置しています。

コンプライアンス体制

当社は取締役会および経営会議においてコンプライアンスの基本方針等の重要事項を策定し、諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置しています。そして、コンプライアンスの強化を目的として、毎年度eラーニングやメールマガジン、集合研修等を実施する「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況をチェックしています。コンプライアンス・プログラムに基づき、経営企画部「コンプライアンス」統括の下、全部署・店舗にコンプライアンス責任者および内部責任者を配置し、きめ細かい、迅速な対応に努めています。

倫理規範（抜粋）

1. 公共性の自覚
銀行の公共性・社会的使命を常に自覚する。
2. 法令遵守
あらゆる法令・ルールを遵守する。
3. 自己責任
自己責任に基づく健全経営に徹する。
4. 企業行動
厳正かつ公正に行動する。

環境への取り組み

環境に配慮した金融商品の開発や環境保全活動に取り組んでいます。

社会的に有益な商品・サービスをご提供することで社会の人々の生活を豊かに、幸せにする、“コンシェルジュ”としての企業。スルガ銀行の目指す未来像は、ここにあります。

私たちがご提供できるものは、お客さま自身の豊かさを実現するサービスだけではないはず。お客さまはもちろん、そのお客さまの住む環境も豊かにできる、本当の意味でのサービスをご提供したい、そう考えたのです。

そこで、私たちは次のような環境方針を定めました。この方針のもとで、人と環境にとって本当に必要な「サービス」をご提供したいと思います。

スルガ銀行 環境方針

1. 環境に配慮した金融商品およびサービス等を提供することで、環境保全活動に取り組むお客さまを支援し、地域社会の環境改善に貢献します
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善および環境汚染の予防に努めます
3. 環境に関する法規制およびスルガ銀行が同意するその他の要求事項を遵守します
4. 環境目的および目標を定め、定期的なレビューを実施します
5. 本方針を全従業員および当社で働くすべての人に周知徹底させ、環境保全に配慮した行動に努めます
6. 本方針を内外に公開します

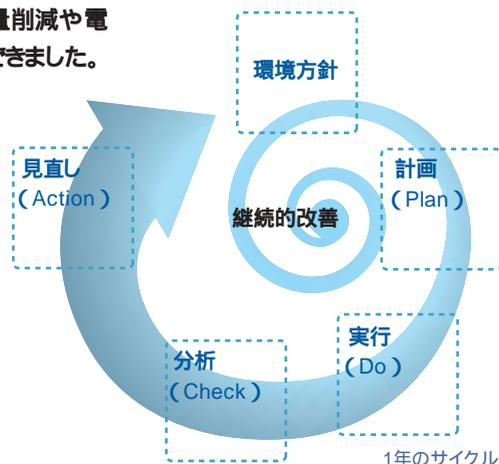
(平成17年6月1日改定)

環境マネジメントシステム (EMS)

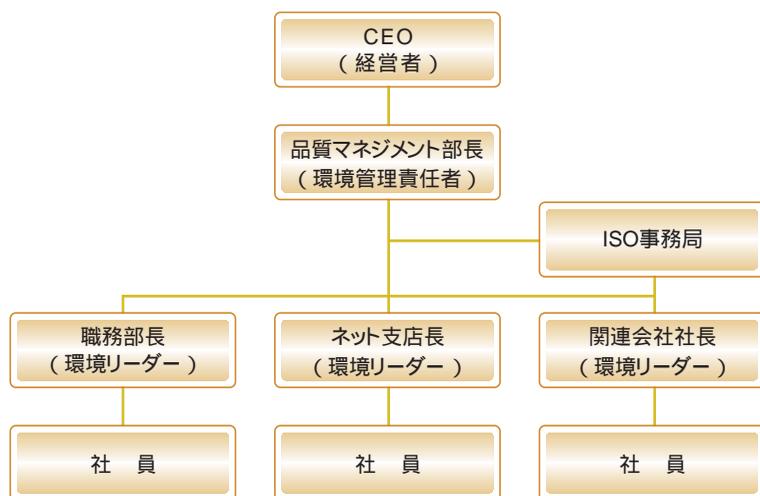
当社では、環境問題に対して積極的に取り組むにあたり、平成12年にスルガ平本部においてISO14001認証を取得、その仕組みを効果的に活用し、CEOを頂点とする環境マネジメント体制を構築し、ISO事務局の運営のもと、環境マネジメントプログラムに基づいて、コピー用紙使用量削減や電力使用量削減などについて、積極的に取り組んできました。

ISO14001

ISO(国際標準化機構)において、会社や自治体などの組織の仕組みに与えられる環境マネジメントシステム。原則となる方針を立て、**計画(Plan) - 実行(Do) - 分析(Check) - 見直し(Action)**のサイクルを回すことで、企業活動による環境への影響をコントロールするとともにマネジメントシステムの継続的な改善を行う。



環境マネジメント推進体制



認証場所

静岡県駿東郡長泉町スルガ平500

スルガ平本部

オンライン専門支店

- ・ANA支店
- ・ドリームダイレクト支店
- ・ソフトバンク支店
- ・ダイレクトワン支店
- ・エスイーバンク支店
- ・イービジネスダイレクト支店
- ・ソネット支店
- ・ネットバンク支店
- ・ハウジングローン支店

子会社

- ・スルガ・キャピタル株式会社
- ・スルガコンピューターサービス株式会社
- ・スルガカード株式会社
- ・スルガクレジットサービス株式会社

環境に関連した金融商品・サービスの開発・販売

金融サービス業本来の特性を生かした環境保全活動として、環境関連金融商品・サービスの開発・販売に取り組んでいます。

オール電化向け専用ローン

給湯設備・調理設備・暖房設備などオール電化住宅向けの機器の購入および一般住宅からオール電化住宅へリフォームされるお客さまをサポートするためのローンです。

エコカー・ローン

エコカーと呼ばれる低公害車を購入されるお客さまのオートローン金利を優遇させていただく「エコカー・ローン」をダイレクトワン支店においてお取り扱いしています。

インターネットバンキングでのふじさんネットワークへの募金

富士山の総合的な環境保全に取り組む「ふじさんネットワーク」への募金を、当社のインターネットバンキングで受け付けております。インターネットバンキングをご利用いただいているお客さまは、登録している代表口座から「ふじさんネットワーク」への募金を振込手数料無料で行うことができます。当社インターネットバンキングにログインいただき、「決済資金入金」よりご利用いただけます。



環境に関連した金融商品に関連した情報はこちら



オール電化向け専用ローン
<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/01/05/09/010509040.0.html>



ダイレクトワン支店
 エコカーローン
<http://www.surugabank.co.jp/directone/>



「ふじさんネットワーク」について

静岡県・山梨県が定めた富士山憲章の周知定着を図るため、平成11年10月23日に設立された富士山の環境保全活動を行うグループ、自然保護団体、NPO、企業、マスコミ、行政等による会員制のネットワーク組織です。
[\(http://www.fujisan-net.gr.jp/\)](http://www.fujisan-net.gr.jp/)



環境への取り組み

地域社会における環境保全活動への参加

お客さまの住む地域環境に対して良い影響を与える活動に取り組んでいます。

富士山清掃への参加

富士山の環境保全・美化のため、毎年富士宮市・御殿場市・小山町が開催している富士山清掃に参加しています。

ISO認証取得を目指す企業へのサポート

地域一帯となった環境問題への取り組みをより促進させるため、ISOの認証取得に興味のある企業をサポートしています。セミナーの開催によるISOへの理解・浸透の促進から、個別の相談業務まで行っています。



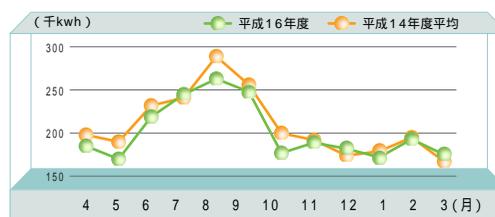
環境負荷低減にむけた取り組み

職場環境のエコオフィス化

各種帳票類の再生紙使用促進、通達文書やマニュアル、申請文書等のデータ化によるペーパーレスや電力消費量の削減などのエコオフィス化に取り組み、取り組み以前と比較し使用量の大幅な削減を達成しています。今後も職場環境のエコオフィス化に取り組み、資源の有効利用を進めていきます。また、金融サービス業本来の特性を生かした環境保全活動として、環境関連金融商品・サービスの開発・販売に取り組んでいます。



電力の削減状況



削減率 **-3.78%減少**

平成16年4月～平成17年3月 電力使用量 2,422,971kwh
平成14年4月～平成15年3月 電力使用量 2,518,166
対平成14年度比 -95,195

数値は事務室電力使用量です。(電算室消費電力除く)

CSRについて

社会とのかかわり

地域社会の特色ある文化づくり、経済の活性化に取り組んでいます。

地域社会の文化づくりのために 当社では、地域の皆さまとのより豊かなコミュニケーションを目指して、地域文化の活性化に努めています。こうした文化支援活動を通じて、地域の皆さまとの連帯・共感を深め、特色ある文化づくりのお役に立ちたいと念願しています。

文化・スポーツ・教育支援活動

ビュフェ美術館

〒411-0931 静岡県駿東郡長泉町スルガ平
TEL: 055-986-1300

昭和48年創設の当美術館は、現代フランス画壇の巨匠、故ベルナール・ビュフェの作品のみを展示しています。約2,000点にのぼる作品コレクションをより多く皆さまにご覧いただけるように、昭和63年には新館を、さらに平成8年には第二新館(グラビュール・リトグラフ美術館)を増設し、展示内容もより充実しました。



夏休み絵画展

ビュフェ美術館が主催する「夏休みの思い出」をテーマとした園児・小中学生を対象とした絵画展も、平成16年で24回を数えました。静岡県全域より2,844点の作品が寄せられ、同年11月21日に当社研修施設「ヘブンスカレッジ」で表彰式が行われました。



静岡サッカーミュージアム

〒411-0931 静岡県駿東郡長泉町スルガ平
TEL: 055-989-9300

平成16年8月に開館した当資料館は、サッカー王国静岡の歴史を後世に伝えるため静岡県出身の歴代名選手のユニフォームやスパイクなどを多数展示し、パネルや大型スクリーンで静岡サッカーのすべてをわかりやすくご紹介しています。



社会とのかかわり

SURUGA CUP

地域社会のスポーツ振興をお手伝いするため、「スルガカップ静岡県ユース(U-15)サッカー選手権大会」、「スルガカップ静岡県ユースサッカーリーグ」、「スルガカップ静岡県サッカー選手権大会<天皇杯全日本サッカー選手権大会静岡県代表決定大会>」にスポンサー協賛しています。



財団法人芹沢・井上文学館

スルガ銀行の本店所在地、沼津市の名誉市民である作家芹沢光治良氏と井上靖氏の文学館を設立・運営しています。作家の存命中に開設された文学館は極めて珍しく、ともに生前ゆかりの物品・資料を保存し公開しています。

芹沢光治良文学館

〒410-0823 静岡県沼津市我入道蔓陀ヶ原
TEL: 055-932-0255

昭和45年創設。生家にほど近い浜辺の松林にあります。生原稿のほか全著書、ゆかりの物品などを公開しています。



井上靖文学館

〒411-0931 静岡県駿東郡長泉町スルガ平
TEL: 055-986-1771

昭和48年創設。幼少の頃伊豆で過ごし、「あすなる物語」に登場する沼津市郊外の丘陵地、スルガ平に設立しました。同氏の姿を展示したパネル、全著書と各国語訳本、創作ノート、資料文献、生原稿などを展示公開しています。



小島伝記文学館・伝記図書館

〒411-0931 静岡県駿東郡長泉町スルガ平
TEL: 055-986-8006

昭和58年創設。伝記作家小島直記氏による寄贈本約6,500冊および内外の伝記・評伝約1,800冊を収蔵し公開しています。

岡野喜太郎翁記念社史図書館

〒411-0931 静岡県駿東郡長泉町スルガ平
TEL: 055-986-8006

昭和58年創設。内外の社史約4,600冊、静岡県・神奈川県の県史および両県の各市町村史と地方史の著書約1,200冊を収蔵し公開しています。関連分野を研究されている方々などが訪れており、毎年内容の充実を図っています。

尚古館(しょうこかん)

〒411-0931 静岡県駿東郡長泉町スルガ平
TEL: 055-987-5420

昭和50年完成。当社創立80周年記念事業として、創業以来の代表的な店舗などを移築または当時の姿のままに復元しています。各展示館は、内部に銀行史にゆかりの深い什器・備品、帳簿・証書・伝票、写真など当時を語る貴重な品々を収集し、保管・展示しています。当社の歴史を伝えるばかりでなく、歴史教材として地元の小中学生をはじめ各地より見学者が訪れます。



財団法人スルガ奨学財団

昭和38年、当社創立者岡野喜太郎翁の百歳を記念して設立されました。高校在学3年間、大学在学4年間、外国人留学生の大学在学2年間、それぞれ返済の義務のない奨学金を支給しています。奨学金制度による卒業生は平成17年3月末で4,680名にのぼります。



福祉支援活動への取り組み

株式会社エイ・ピー・アイ

重度身障者に雇用機会を提供することで、社会的経済的自立を促進するとともに、障害者自らが技術習得を図ることなどを目的とした印刷会社です。平成2年に静岡県、沼津市、当社の共同出資のもと、資本金50百万円で設立されました。(当社出資比率51%)



地元企業に対する経営相談・支援機能の強化

企業経営研究所

昭和57年、地元企業の繁栄と地域社会の健全な発展に寄与する目的で設立いたしました。研究所では、経営分析、投資相談、総合診断、企業の健康診断ともいべき企業ドックなどの経営コンサルティング業務のほか、地域社会・産業経済および企業交流に関する調査研究業務、国際交流支援事業などを行っています。

さらに、中小企業経営者や後継者を対象とした経営戦略セミナーを定例的に開催し、経営管理全般にわたる高度なスキルを持った人材育成に努めています。平成12年2月に開設された「SOHOみしま」の運営など全般的なサポートを行い、地域のベンチャー企業設立等の支援事業を実施しています。



国際交流支援事業

平成8年より「財団法人企業経営研究所」では、地域社会の国際化に対応する人材育成や、人、情報、技術、文化等の内外の交流活動支援を目的に、4つのプログラムからなる国際交流支援事業を行っています。

1. 海外研修生等助成事業
海外での研修・研究活動を志す教育関係者に対し、研修費用や滞在費用の援助を行っています。
2. 外国人研修生等助成事業
日本での研修・研究活動を志す外国人講師(ALT)に対し、研修費用や滞在費用の援助を行っています。
3. 国際交流功労顕彰事業
社会活動や事業を通じて国際交流に貢献した個人や団体を表彰し、広くこれを紹介しています。
4. 国際交流活動助成事業
国際交流に役立つ活動や事業に対して資金の援助を行う制度があります。

平成16年度における外国人研修生等助成事業では4名の方に助成金を交付、国際交流功労顕彰事業では3組(団体2、個人1)に国際交流功労賞を授与しました。

- (1) 企業の育成への取り組み
経営者育成のために地元大学への寄付講座を開設しています。社会で活躍している方々がビジネスチャンスを生かせるよう、静岡県立大学にて経営管理に関するテーマを中心とした大学院ビジネス講座をご提供しています。
- (2) 地方公共団体との関係と取り組み
静岡県や神奈川県地方公共団体の指定金融機関として、公金収納・支払・保管など公金事務の取りまとめを通じて、出納業務の一翼を担っています。
また、「財団法人企業経営研究所」では地方公共団体の関連諸団体、研究機関と密接な連携を保ち、地域経済の動向やセミナーの開催など地域社会の発展に貢献する事業に取り組んでいます。



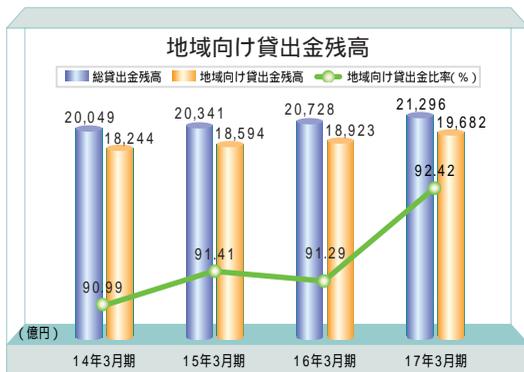
本ページの記載内容に関連した情報はこちら
<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/03/09/03090000.html>

リレーションシップバンキング

当社は、中小企業金融再生ならびに地域活性化に貢献するため、中小企業や個人事業主のお客さまに対する起業支援、経営相談、事業再生などの取り組みを積極的に行うとともに、健全性確保と収益性向上を図るべく資産査定や信用リスク管理の高度化に努めています。そして、質の高い総合金融サービスをご提供し、地域金融機関としての社会的使命と役割を担い続けたいと考えています。

1. 地域のお客さまとの取引

(1) 貸出業務の状況



(注) 地域とは、静岡県、神奈川県であります。地域向けの諸計数は、所在地が静岡県、神奈川県である営業店の取り引きであります。

中小企業のお客さまへの融資

事業相談館「ビジネスバンク」では、地元中小企業や個人事業主の方々の運転資金・設備資金など事業資金のご相談に積極的にお応えしています。加えて、インターネットで24時間いつでもご利用できる「ビジネスバンキング」など、業務の充実と利便性の向上にも積極的に努めてきました。融資商品としては「ビジネスアップOD」、「ビジネスワン」、「スタートアップローン」のほか、オンライン専業支店「イービジネスダイレクト支店」でも、各種事業性ローン商品をご用意しています。



個人のお客さまへの貸出業務の状況

個人のお客さまへの貸出金は、住宅ローンをはじめとする個人ローンが堅調な伸びを示し、1兆4,727億円となりました。

総貸出金に占める個人ローン比率は69.1%となっています。

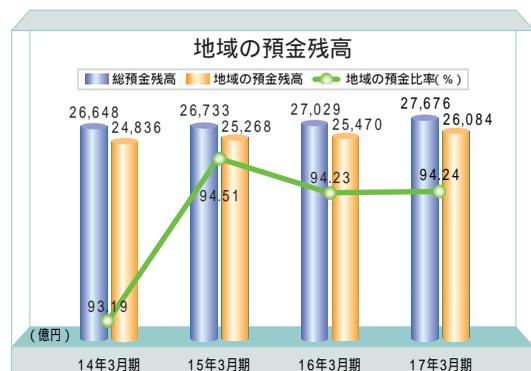
個人のお客さま向けローン商品

お客さまのゆとりある生活設計をお手伝いするために、ライフステージに合わせた各種無担保ローン、スピード審査で銀行口座が不要のカードローンに加え、お預かりの資産運用商品の残高に応じて金利が優遇される資産運用パッケージ型住宅ローンなど、さまざまなご要望に応じる魅力的な商品をご提供しています。



(2) 預金業務の状況

総預金のうち94.24%が地域の預金で、2兆6,084億円となっています。また、投資信託や個人年金保険等の預り資産も順調に増加しています。



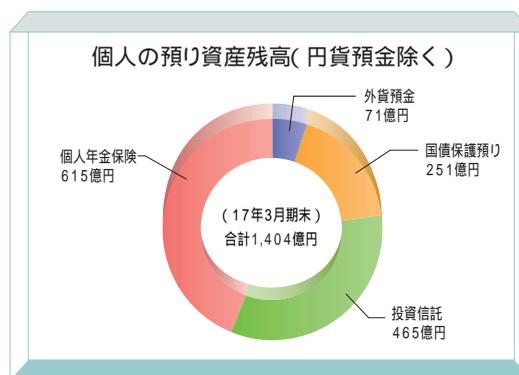
決済・資産サービス等の状況

幅広い決済・資産運用ニーズにお応えするため、お客さまの利便性を追求し資産形成のお役に立てるよう、商品や制度に対するご質問に対してコンシェルジュバンクとして、常にお客さまの視点でお応えできるよう努めています。

給与振込、公共料金の自動振替、年金振込、財形貯蓄、新しい年金制度のひとつとして導入された確定拠出年金など地域のお客さまの生活と密接にかかわりながら、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」をはじめとする魅力的な預金商品や投資信託の窓口販売、個人年金保険の取り扱いなど、業務の充実を図っています。

また、インターネットでは法人向けのポータルサイト「Web ビジネスコンシェルジュ」や個人向けの「Web

コンシェルジュ」をはじめとするダイレクトバンキングの取り扱い業務の拡充など、ダイレクトチャンネルで展開するサービスの充実にも積極的に取り組んでいます。



その他当社の業務

国際業務

国際化、多様化するお客さまのニーズに幅広くお応えするため、貿易関連業務(信用状の発行等)、外国通貨の両替、旅行小切手の売買、世界最大の即時送金サービス「ウエスタンユニオン国際送金サービス」など外国送金、インパクトローン、外貨預金を取り扱っています。

また、海外情勢・外国為替相場などの情報提供サービスのほか、海外向けシンジケートローン業務、海外証券投資業務、各種保証業務等、国際金融業務・国際融資業務も行っています。

資金・証券業務

総合金融サービスの提供を目指し、資金・証券業務の拡充に積極的に取り組んでいます。投資信託および公共債の窓口販売、証券仲介業務の取り扱いのほか、内外資金の運用・調達、外国為替取引等、各部門の情報が一元化された体制により、お客さまの金融ニーズの多様化、高度化にお応えすべく、充実したサービスをご提供するよう努めています。

確定拠出年金業務

現行の公的年金・企業年金を補うため、新しい年金制度のひとつとして導入された確定拠出年金に関する、お客さまの多様なニーズにお応えするため、専門スタッフによる制度導入検討から実施までのコンサルティング、専用のコールセンターによる制度説明や運営管理機関としての運用商品の情報提供を行っています。さらに、当社のインターネットホームページでは専用サイトを開設し、最新情報やシミュレーションサービスなどをご提供しています。

信託業務

信託業務は、銀行本体および信託契約代理店により、幅広く取り扱いしています。お客さまの大切な財産の管理や、運用に関するご相談にお応えします。

銀行本体で取り扱いする商品としましては、土地の有効活用を目的とする土地信託、公益活動および福祉を目的とする公益信託、相続税法による特別障害者の方の生活の安定を目的とする特定贈与信託があります。

信託契約代理店として取り扱いする信託商品としましては、従業員福祉のための年金信託、長期資金調達の一手法として動産設備信託、特定金銭信託・特定金外信託などがあります。

2. 地域ネットワークの状況

当社は地域のお客さまのライフスタイルに合わせ、土・日・祝日のローン相談や移動型店舗「アクセススピークル」、ドライブスルーATMなどお客さまとの多彩な接点をご用意しています。また、全国の郵便局をはじめアイワイバンク銀行やコンビニATMのイーネットなどとの提携により、静岡県・神奈川県といった当社の主要エリア以外でのさらなる利便性の向上にも努めています。

加えて、ご来店いただかなくても、「ISO 9001」認証取得の「アクセスセンター」による「テレフォンバンキング」、最新



アクセスセンター



JQA-QM4469
アクセスセンター



のセキュリティ技術で24時間365日いつでも安心・便利にご利用いただける「インターネット/モバイルバンキング」など、ダイレクトチャンネルでも多彩なサービスをご提供しています。

営業店舗網は44・45ページ、自動取引機(CD・ATM)設置状況等は45・46ページをご参照ください。

その他当社の業務

投資信託業務

投資信託は、「高い収益が期待できる」かわりに「元本が目減りする」危険性をもっているなど、その商品の性格は従来銀行が取り扱ってきた預金とはさまざまな点で異なります。そのため、取扱店舗やコールセンターには専門のスタッフを配し、皆さまからのご相談に応じています。お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えべく、平成17年3月31日現在、日本株式に投資するファンドが9銘柄、主要海外株式市場・米国株・欧州株・アジア株等、主に海外の株式に投資するファンドが5銘柄、日本の債券等に投資するファンドが5銘柄、海外の債券等に投資するファンドが6銘柄(うち4銘柄は毎月分配型)、世界の株式・債券に投資するファンドが4銘柄、不動産投信(REIT)が1銘柄と合計30銘柄を取り揃えています。また、これらの銘柄とは別に、ドリームダイレクト支店の専用銘柄を10銘柄をご用意しています。

なお、投資信託の窓口販売業務を行っている取扱店舗は、ドリームダイレクト支店を含め105か店(うち19か店は公社債型投資信託4銘柄のみ)となっています。



保険業務

当社は、生命保険・損害保険募集代理店として個人年金保険、火災保険、海外旅行傷害保険を取り扱いしています。

個人年金保険は、ご契約者が払い込まれた保険料を、引受保険会社が一定期間運用し、その運用結果(=年金

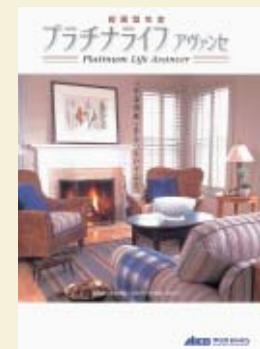
原資)を年金として受け取ることができる保険商品です。

公的年金や社会保障制度が縮小傾向となるなかで、豊かな老後生活への備えとして近年注目されている商品です。

当社では、受け取る年金額があらかじめ確定している「定額年金保険」、特別勘定で運用し、運用成績によって受取年金額が変わる「投資型年金保険(変額年金保険)」、保険期間中の万一のケガによる死亡・重度後遺障害についても補償される「年金払積立傷害保険」の3タイプの個人年金保険を取り扱いしています。

火災保険は、株式会社損害保険ジャパンを引受保険会社とする「ハウスオーナーズフィット」を取り扱いしています。当社の住宅ローンをご利用いただいているお客さま向けに、建物の補償に加え、家財の補償や地震保険など、充実した補償内容をご提案しています。

海外旅行傷害保険については、当社のホームページにて「新・海外旅行保険 インターネット契約サービス」(引受保険会社 株式会社損害保険ジャパン)を受け付けています。



オンライン専門支店

当社ならではのユニークな商品ラインアップで展開するオンライン専門支店は、お客さまがインターネットやモバイルといったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。またさまざまな異業種との業務提携(アライアンス)により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

インターネットでは24時間365日受け付けています。(システムメンテナンス作業のため、一部ご利用いただけない時間帯があります。)

銀行取引でマイレージがたまる全く新しいマイレージ&バンキングスタイル

ANA支店

http://www.surugabank.co.jp/ana/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-029-589 (海外から055-98-02988)
電話受付時間 9:30~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



「キャッシュカード」, 「マイレージカード」, 「電子マネー」の3機能を一体化した世界初のANAマイレージクラブ「Financial Pass」カードをはじめ、「マイル付き住宅ローン」や「スペシャルギフト(マイル)付き定期預金」などの銀行取引でより多くのマイルを貯めることができます。

日本初のオンライン専門支店

ドリームダイレクト支店

http://www.surugabank.co.jp/dream/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-89-1016



電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)
億万長者が何人も誕生している「ジャンボ宝くじ付き定期預金(個人・法人)」をはじめ、宝くじがもらえる外貨定期預金や投資信託といった資産運用商品をラインアップ。また「マイホームクラブ」では住宅ローンでも残高に応じて宝くじがもらえる「宝くじ付き住宅ローン」を取り扱っています。

MyHomeclub
宝くじが住まいを実現するために

インターネットを活用した先進の金融サービスをご提供

ソフトバンク支店

http://www.surugabank.co.jp/softbank/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-708-807
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



「預金の金利2倍」, 「クレジットカードのポイント2倍」, 「ATM引出手数料無料」などの特典や、オンライン証券「イー・トレード証券」との無料決済サービスなどを取り扱っています。Yahoo! JAPANの指定銀行です。

ローン中心のダイレクトバンキング

ダイレクトワン支店

http://www.surugabank.co.jp/directone/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-60-1616
電話受付時間 10:00~20:00 (月~金曜日)
10:00~17:00 (土・日・祝日)



全国から非対面で契約できる「ダイレクトエース」, 「クレジットワン」といった個人向けローン商品を取り扱っています。「ガリバークラブ」では「ガリバークラブJCBカード」年会費永久無料などの特典があり、車の購入資金や複数ローンおまとめのご相談に応じています。

Gulliverclub
スルガ銀行ダイレクトワン支店

SE(システムエンジニア)専用の支店

エスイーバンク支店

http://www.surugabank.co.jp/sebank/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-803-689
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



普通預金の金利優遇だけでなく、エンジニアとしての経歴を重視した「ITホームローン」, 本人のスキルアップ・資格取得を支援する「ITサポートローン」を中心に、ITエンジニア向けのローン商品などを取り扱っています。

付加価値の高いビジネスローンサービスをご提供

イービジネスダイレクト支店

http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-185-285
電話受付時間 10:00~20:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



「イービジネスダイレクトローンカード」, 「FCローン」, 「スタートアップローン」, 「NetRICOHビジネスカードローン」, 「クレジットオールインワン・プレミアム」のほか、「CLUB USEN」ではusen会員向け金融サービスをご提供しています。

CLUB USEN
スルガ銀行イー・ビジネスダイレクト支店

女性向けのバンキングサイト

ソネット支店

http://www.surugabank.co.jp/so-net/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-50-2189
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



口座開設から1年間ATM引出手数料無料、「So-netカード(JCB)」入会による特典や、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」, 「スペシャルギフト付き定期預金」, 「ホームローンレディース」, 「スーパーホームローンレディース」などを取り扱っています。

B to B、B to Cのニーズにお応えする

ネットバンク支店

http://www.surugabank.co.jp/sofmap/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-89-5189
電話受付時間 9:00~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



http://www.surugabank.co.jp/axa-direct/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-788-017
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



「ソフマップ・バンククラブ」では「ソフマップ・バンクカード」などのデジタルライフをサポートするサービスをご提供しています。「アクサダイレクトプラザ」では運転免許証がゴールドのお客さまへの金利優遇などの特典をご用意しています。

(平成17年7月1日現在)

3. 地域経済活性化への取り組み

「リレーションシップバンキングの機能強化計画」について

「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(平成15年3月金融庁公表)に基づき、当社は「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、平成15年4月から平成17年3月までの集中改善期間の間に当初の計画を達成することができました。主な施策の取り組み状況については、次の通りです。



本ページの記載内容に関連した情報はこちら
<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/03/09/03090000.html>



創業・新事業支援機能等の強化

- 産学官とのネットワーク構築では、静岡県の実業家・ベンチャー企業との健康福祉の促進を図るため、専門チームを組成し医療関係業者やホテル旅館業等企業間のビジネスマッチング活動を強化しています。静岡県立静岡がんセンターで治療が開始された陽子線治療に対し、全国で初めて当該治療費をがん患者本人へ融資する医療ローンの取り扱いを開始し実績を残すなど、地域との多面的な連携を強化しています。
- 平成16年8月より順次、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、(財)神奈川中小企業センター、日本政策投資銀行、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、(財)しずおか産業創造機構と業務提携し、ベンチャー企業向けあるいは中小企業支援向け業務について取引先等の各種ニーズに即応できる支援体制を構築しました。



取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

- 当社のシンクタンク(財)企業経営研究所による経営幹部向けのビジネススクールMBA講座を開催し、マネジメントスキルの高い人材を養成しています。また、地銀協主催の各種研修への参加や経済産業省認定の「財務最高責任者」の資格取得により高度なアドバイスができる経営相談員の育成に努めています。
- 経営改善支援先に対しては、審査部の人員を充実し、各種の経営相談や経営改善支援等の取り組みを実行できる体制を構築し、その結果として、集中改善期間中に91先の債務者区分のランクアップを実現するなど着実な成果に結び付けることができました。

早期事業再生に向けた積極的取り組み

- 中小企業に対する経営相談や再生計画等の支援を実施しています。取り組み事例として、日本政策投資銀行との提携により特定温泉旅館再生ファンドを組成し、伊豆の老舗旅館を再生、その他にも、DIPファイナンスの実施により、リゾート型温泉ホテルの事業再生に寄与することができました。さらに、再生手続完了先には、継続して業績・財務内容等のモニタリングと経営支援を実施しています。
- 静岡中小企業支援ファンドへ出資、活用するとともに、静岡県中小企業再生支援協議会へ参画するなど、地域経済の維持と活性化に側面から支援することができました。

新しい中小企業金融への取り組み

- 担保や保証に過度に依存しない融資として、平成16年3月に新商品の取り扱いを開始し、順調な取り扱い実績を残すことができました。
- 平成16年12月には、CBO(社債担保証券)発行による地域の中小企業への資金調達手段を提供することができました。

お客さまへの説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化について

- 銀行取引約定書ならびに保証約定書の解説書を制定し、締結する融資契約書を複写式に切り替えお客さま控えを交付する等、いつでも契約書の内容を確認できる態勢を整えました。
- 相談・苦情処理機能については、社内における仕組みの再構築を図り、態勢の充実に努めました。

資料編

目次

コーポレートデータ	34
株式の状況	36
主要手数料	37
商品の概要	38
スルガ銀行のあゆみ	42
店舗ネットワーク	44
店舗外キャッシュポイント	46
財務データ	47
平成16年度の業績（連結）	
直近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移 （連結・単体）	
連結財務データ	48
連結財務諸表	
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結剰余金計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
セグメント情報	
連結自己資本比率（国内基準）	
資金運用／調達状況	
役員取引の状況	
預金科目別期末残高	
貸出金業種別内訳	
連結リスク管理債権情報	
時価情報	60
有価証券	
金銭の信託	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引について	63
金利関連取引	
通貨関連取引	
株式関連取引	
債券関連取引	
商品関連取引	
クレジットデリバティブ取引	

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

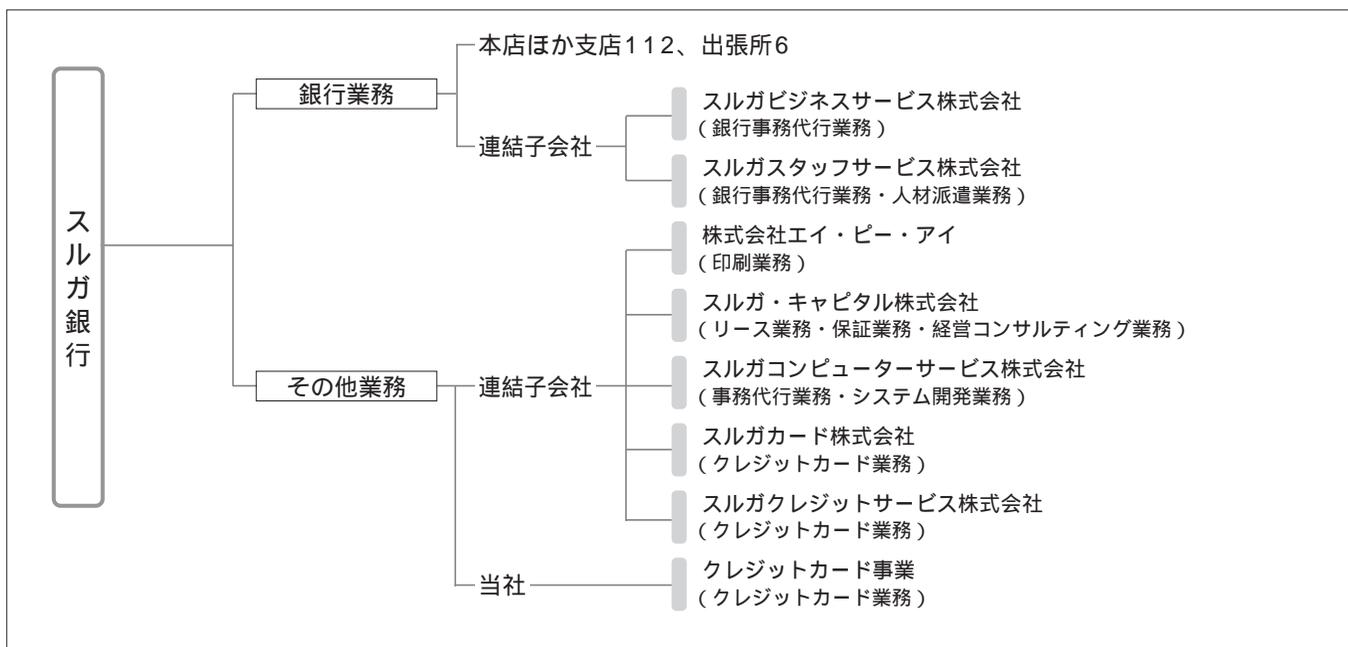
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

また、スルガビジネスサービス株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務、保証業務、スルガカード株式会社のクレジットサービス株式会社のクレジットカード業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成



連結子会社の状況

名称 設立 住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権に対する 所有または 被所有割合(%)		当社との関係内容				他の子会社との関係内容			
			所有割合	被所有割合	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
スルガビジネスサービス(株) 昭和55年5月28日 静岡県沼津市通横町23	20	銀行事務 代行業	100 (-)	-	(2)人 4人	-	預金取引関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	3人	-	事務委託 関係	-
スルガスタッフサービス(株) 平成11年11月11日 静岡県駿東郡長泉町スルガ平500-12	20	銀行事務 代行業 人材派遣業	100 (-)	-	(2)人 4人	-	預金取引関係 事務委託関係 人材派遣関係	当社 より建物の 一部賃借	3人	-	事務委託 関係	-
(株)エイ・ピー・アイ 平成2年1月26日 静岡県沼津市小諏訪30-1	50	印刷業	51.00 (-)	-	(1)人 2人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 印刷業務関係	当社 より土地の 賃借	1人	-	役務提供 関係	-
スルガ・キャピタル(株) 昭和49年6月24日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	200	リース業 保証業 経営コンサル ティング業	68.90 (25.00)	-	(2)人 2人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証業務関係	当社へ 什器の賃貸 当社より 建物の一部賃借	2人	-	役務提供 関係 事務委託 関係	什器賃貸
スルガコンピューターサービス(株) 昭和57年4月20日 静岡県駿東郡長泉町スルガ平500-12	100	銀行事務 代行業 システム 開発業	100 (95.00)	0.01	(1)人 3人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	2人	-	事務委託 関係	-
スルガカード(株) 平成8年12月26日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	50	クレジット カード業	95.00 (45.00)	-	(3)人 4人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	4人	-	事務委託 関係	-
スルガクレジットサービス(株) 平成11年3月1日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	30	クレジット カード業	95.00 (90.00)	-	(3)人 4人	-	預金取引関係 金銭貸借関係	当社 より建物の 一部賃借	4人	-	事務委託 関係	-

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権に対する所有又は被所有割合の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 4. 当社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

スルガ銀行及び連結子会社における従業員数

	平成15年度	平成16年度
銀行業	1,848(740)人	1,756(831)人
その他の事業	182(22)	198(21)
合計	2,030(762)	1,954(852)

- (注) 1. 従業員数は、執行役員平成15年度18人、平成16年度14人を含み、嘱託及び臨時従業員平成15年度966人、平成16年度1,085人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きしております。

従業員の状況(単体)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
事務職員	男性	1,244人	1,204人	1,123人	1,075人	1,035人
	女性	776	680	635	588	533
	計	2,020	1,884	1,758	1,663	1,568
庶務職員	男性	37	34	32	28	26
	女性	11	8	6	3	3
	計	48	42	38	31	29
合計		2,068	1,926	1,796	1,694	1,597
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		87	94	69	67	67
総合計		2,155	2,020	1,865	1,761	1,664
平均年齢		37歳9か月	38歳5か月	38歳8か月	39歳4か月	39歳10か月
平均勤続年数		15年8か月	16年3か月	16年5か月	17年0か月	17年5か月
平均給与月額		408,559円	417,504円	413,543円	419,872円	426,389円

- (注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。
 ただし、当社が必要と認められた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成17年3月31日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	3	91	23	729	191(1)	5,865	6,902	—
所有株式数(単元)	776	118,417	419	80,219	32,157(1)	30,176	262,164	2,775,248株
割合(%)	0.30	45.17	0.16	30.60	12.27(0.00)	11.51	100.00	—

(注)1. 1単元の株式数は、1,000株であります。
2. 自己株式2,670,800株は「個人・その他」に2,670単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

株式所有数別状況

(平成17年3月31日現在)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	44	36	131	83	853	936	4,819	6,902	
割合(%)	0.64	0.52	1.90	1.20	12.36	13.56	69.82	100.00	
所有株式数(単元)	169,853	25,964	30,553	5,662	15,614	5,938	8,580	262,164	2,775,248株
割合(%)	64.79	9.90	11.65	2.16	5.96	2.27	3.27	100.00	

(注)「1単元以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

大株主

(平成17年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,780千株	11.240%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,222	6.122
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702	4.794
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.151
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,155	3.455
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,351	2.774
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾5丁目17番10号	7,000	2.642
財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.038
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,276	1.991
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNIGERBERG	4,941	1.864
(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)		
計			

(注)上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 29,780千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16,222千株

自己株式の取得等の状況

(平成17年6月24日現在)

定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当ありません。

当時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当ありません。

資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当ありません。

当時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当ありません。

主要手数料

(平成17年3月31日現在)
記載手数料金額には、消費税等相当額が含まれています。

1.内国為替手数料

種類	区分	窓口扱い	インターネット/ モバイル/ ビジネスバンキング	インターネット/ モバイル バンキング 1	ATM扱い 2	テレフォン バンキング	FB等利用
当社あて振込	1万円未満	315円	無料	無料	105円	52円 (52円)	52円 (無料)
	3万円未満	315円	無料	無料	105円	52円 (52円)	52円 (無料)
	3万円以上	525円	無料	無料	315円	210円 (105円)	210円 (無料)
他行あて振込	1万円未満	630円	210円	210円	420円	210円	210円
	3万円未満	630円	315円	210円	420円	315円	315円
	3万円以上	840円	420円	210円	630円	525円	525円

(注)()は同一店の振込です。 / 1前々月のお取り引きにおいて預金平残50万円以上もしくは融資残高のある個人のお客さま
2現金、キャッシュカードともに上記手数料となります。

項目	区分	金額	項目	金額
送金手数料	当社本支店あて	1件につき420円	送金・振込の組戻料	1件につき 735円
	他行あて 普通扱い(送金小切手)	1件につき630円	取立手形組戻料	1通につき 735円
	電信扱い	1件につき840円	取立手形店頭呈示料	1通につき 735円
代金取立手数料	同地交換(集手等の期日管理を伴うもののみ)	1通につき210円	不渡手形返却料	1通につき 735円
	隔地交換	1通につき420円		
	遠隔地・期近交換	1通につき630円		
	個別取立	1通につき840円		

2.手形・小切手交付手数料等

約束手形・為替手形	25枚綴(署名判なし)	420円	③口座	専用約束手形	1枚	525円
	(署名判あり)	525円		口座開設手数料		3,150円
小切手	50枚綴(署名判なし)	630円	自己あて小切手		1枚	525円
	(署名判あり)	840円				
パーソナルチェック	25枚綴	315円				

3.貸金庫手数料

形式	高さ	月間使用料
自動式	10cm以下	1,575円
	15cm以下	2,625円
	30cm以下	3,465円
手動式	15cm以下	1,575円
	30cm未満	2,205円
	30cm以上	2,625円

4.その他の手数料

夜間金庫手数料	基本料	1か月	6,300円	
	専用入金通知票	1冊	9,450円	
残高証明書発行手数料	当社制定書式 による発行	定期発行	事前のお申し込みにより 定期的に発行するもの	525円
		個別発行	お申し込みの都度随時 発行するもの	1,050円
			(うち前月末・前々月末 を発行基準とするもの)	840円
	お客さまご指定の 依頼書による発行	(監査法人などの制定書式である依頼 書による発行)	3,150円	
国債保護預かり手数料		年間	無料	
再発行手数料	通帳・証書	1通	1,050円	
	キャッシュカード	1枚	1,050円	
	ローンカード	1枚	1,050円	
窓口両替手数料 ¹	ご希望金種のお客さま受取枚数 (硬貨・紙幣を含む)	1~1,000枚	315円	
		1,001~2,000枚	630円	
		2,001枚以上 ³	945円	
硬貨投入式両替機利用手数料 ²	お客さま両替後の枚数 (硬貨・紙幣を含む)	1~49枚	無料	
		50~1,000枚	100円	
		1,001~1,600枚	200円	

1 次の場合は窓口両替手数料が無料となります。記念硬貨の両替 / 汚損した現金の両替 / お取り扱い枚数が100枚以下となる同一金種への両替

2 カード式両替機での両替は無料です。

3 以後1,000枚ごとに315円追加

商品の概要

預金商品 種類	内容	期間	お預入額
総合口座	普通預金の手軽さに、定期預金、国債をセットして、自動融資機能を持たせた大変便利な口座です。預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送する、無通帳サービス「ブックフリー」もご利用いただけます。		
普通預金	普通預金は給与・年金などのお受け取り、各種自動支払いなどにご利用いただけます。キャッシュカードで自動取引機をご利用になると一層便利です。定期預金は、スーパー定期、大口定期預金、期日指定定期預金、変動金利定期預金、総合口座積立定期預金の5種類。お預かり残高の90%、最高500万円まで、いざという時に貸越ができます。国債は、額面額の80%、最高200万円まで貸越ができます。	(ご融資利率) 定期預金の利率+0.50% 国債の場合は一律8.20% (利率はいずれも年利です。)	
当座預金	お客さまが当社に小切手や手形の支払いを委託され、その支払い資金をお預かりする預金です。商取引に広くご利用いただいています。パーソナルチェック、  口座もご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上
普通預金	お預け入れ、払い戻しが自由にできるのもっとも一般的な預金口座です。キャッシュカードが郵便局・アイワイバンク銀行・E-net・ダイエー・オエムシー・全国の提携金融機関のATM・CDでもご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上
バイオセキュリティ 普通預金	払い戻し/解約の際に、暗証番号、パスワード、および手のひら静脈認証(生体認証)による本人認証を行う、セキュリティを強化した預金です。大切な資産を最高水準の安心でガードします。	いつでも 出し入れ自由	1円以上(口座開設時の 預入金額は100万円以上)
貯蓄預金	お預け入れ残高に応じて自動的に有利な利率が適用される貯蓄型の預金です。キャッシュカードもご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上
通知預金	ごく短期間の運用に便利です。 お引き出しの際は、2日前までにご通知をいただくことが必要です。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税の資金をお預かりする貯蓄口座です。払い戻しは納税に限り、お利息は非課税となります。	ご入金は自由 お支払いは原則納税時	1円以上
定期預金	お預け入れの際、期間を定めて、期日までは払い戻しをしないお約束でお預かりするご預金です。 お手持ちの資金を安全・確実に増やすのに最適です。目的に応じてさまざまなタイプの定期預金をご用意しています。		
引き出し自由型定期預金 “フリーチョイス”	6か月の据置期間経過後は自由にお引き出しただけ、お預け入れ期間が長くなるほど高利回りとなります。 個人のお客さまのみご利用いただけます。	6か月以上 最長5年	1円以上
期日指定定期預金 “おおぞら”	お利息は1年複利で計算します。お預け入れより1年の据置期間経過後は、1か月前のご通知により満期日を自由に指定することができます。また、お預け入れ額の一部を(1万円以上)お引き出しになることもできます。	1年以上最長3年	100円以上
スーパー定期 (単利型・複利型)	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。1か月超5年未満で期間指定することができます。3年もの、4年もの、5年もの、7年もの、10年ものについては個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。複利型については、満期日前に定期預金の一部を解約できる一部解約機能サービスをご利用いただけます。	1か月、3か月、6か月 1年、2年、3年、4年、5年、 7年、10年および 1か月超5年未満の期日指定	100円以上
大口定期預金	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。	同上	1千円以上
変動金利定期預金	お預け入れ期間中、半年ごとに利率の見直しを行います。 個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。	3年	100円以上
アニバーサリー 定期預金	お客さまの記念日を満期日に指定していただき、以後毎年その記念日を満期日として自動継続させていただきます。さらに4年目の記念日まで金利を上乗せさせていただきます。	第1回満期継続以降 は1年の自動継続	5万円以上
ジャンボ宝くじ付き 定期預金	変動金利定期預金をベースに、期間中景品として年3回(100万円型は年2回)ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。 ドリームダイレクト支店、ソネット支店、ANA支店でもご利用いただけます。	3年	100万円 300万円 600万円 900万円
ジャンボ宝くじ付き 定期預金(法人向け)	個人以外のお客さまを対象として、スーパー定期(1年もの)をベースに、ご契約期間中は年3回ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。	1年	500万円以上 500万円単位
スペシャルギフト付き 定期預金	スーパー定期(1年もの)をベースに、お預入金額10万円を1口として毎月抽せんを行い、当せんされたお客さまに豪華な景品を進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店、ANA支店、ソフマップ、バンククラブの専用商品です。	1年	10万円以上
バイオセキュリティ 定期預金	解約の際に、暗証番号、パスワード、および手のひら静脈認証(生体認証)による本人認証を行う、セキュリティを強化した定期預金です。	一般の定期預金と同じ	1円以上 口座開設時はバイオセ キュリティ普通預金と 合わせて100万円以上
総合口座積立定期預金	普通預金から、一定金額をお積み立ていただけます。定額積立を条件とし、随時に積み立てることもできます。 ご希望により増額月を年2回までご指定いただけます。	エンドレス方式	定額積立...5,000円以上 随時積立...100円以上
財形預金	勤労者のための財産形成預金です。事業主(会社)が従業員の賃金(給与・賞与)から一定額を天引し銀行に積み立てる制度です。雇用・能力開発機構や住宅金融公庫の低利な持ち家資金制度を利用できるほか、進学資金のご融資を受けることができます。 一般財形預金、財形住宅預金、財形年金預金をご利用いただけます。	種類により 異なります	
年金定期I型 年金定期II型	当社に公的年金の振込口座を指定していただいているお客さま、もしくは、制度上、公的年金の資格を持たない満65歳以上の在日外国人のお客さまを対象として、スーパー定期をベースとした定期預金。お預かり利率は、店頭表示金利より優遇させていただきます。 障害年金、遺族年金等を受給されており「福祉定期」の対象となる方のうち、当社にこれらの各種年金や手当の振込口座を指定していただいているお客さまには年金定期I型(特別枠)がご利用いただけます。	I型およびII型(特別枠) ...1年(定型方式) II型 ...1か月、3か月、6か月、 1年の定型方式または 1か月以上1年未満の 期日指定方式	I型...100円以上 100万円以内 II型(特別枠)...100円以上 300万円以内 II型...100円以上 1千円以内
年金積立定期預金	当社で公的年金をお受け取りいただいているお客さまを対象に、各お預け入れ時の店頭表示基準金利から優遇させていただきます。	エンドレス方式	自動振替預けは 1万円以上

種類	内容	期間	お預入額
定期積金 “スーパー積金”	一定額を一定の期間定期的に積み立て、満期日にお利息相当額とともにお受け取りいただく商品です。ご指定の口座より自動積立されると便利です。	6か月以上1か月単位 で最長5年まで	1,000円以上
譲渡性預金(NCD)	満期日前に自由に譲渡することのできる預金です。中途解約はできません。	1日以上	1円以上
無利息型普通預金	無利息、要求払い、決済サービスに提供できる、決済用預金の3条件を満たし、預金保険制度の全額保護対象となる普通預金です。	いつでも出し入れ自由	1円以上

* 定期預金のお預かり利率についてのご注意

定期預金の利率は変動金利定期預金を除き、お預け入れ時に定められた利率が満期日まで適用されます。変動金利定期預金は半年毎にお預かり利率が見直し(変動)されます。それぞれの利率は定期預金の種類、お預かり金額・期間等により異なります。店頭・ホームページにて主要金利を表示していますので、ご利用の際にご確認ください。

ローン商品

1. 事業性

種類	内容	融資額	期間
バンクライン	中小企業、個人事業主向け当座貸越です。貸越限度額を設定し、その範囲内で何でもご利用になれる大変便利な融資です。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1億2千万円以内	2年以内 (更新可)
バンクライン カード型	中小企業、個人事業主向け当座貸越で、カードによりATM等でもご利用になれます。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1千万円以内 (無担保500万円以内)	2年以内 (更新可)

2. 個人向け

種類	内容	融資額	期間
クレジットサービス クレジットワン (おまとめクレジット)	お使いみち自由、10万円以上5万円単位で何でもご利用いただけます。ご返済は、1,000円単位の毎月定額返済で。保証人は原則不要です。他社のローンやクレジットをまとめて一本化でき、返済額を軽減する〈おまとめプラン〉もご用意しています。(事業性融資にはご利用できません) ＜静岡がんセンター高度先進医療＞プランは、静岡県立静岡がんセンターで、がん治療の最先端療法である陽子線治療などの高度先進医療の治療を受けられる方を対象に、その医療費や入院費を無担保でご融資します。資金面での不安を解消して、がん治療に専念していただくことができる静岡県の利子補給制度の対象商品です。このプランはダイレクトワン支店をご利用いただけます。 ＜オール電化＞プランは、オール電化住宅向け機器の購入や一般住宅からオール電化住宅へのリフォーム資金向けのプランです。 ＜クレジットワン＞はオンライン専業支店の専用商品です。	原則300万円以内	原則5年以内
カードキャッシング	お使いみちご自由なカードローンです。お客さまが必要とされる金額やご利用形態に合わせ、「自動貸越サービス」、「キャッシュミニ」、「ビッグキャッシュ」、「イー・ビッグキャッシュ」、「ダイレクトエース」、「イクイックキャッシュ」をご用意しています。保証会社が保証しますので、保証人は不要です。 「イー・キャッシュミニ」、「イー・ビッグキャッシュ」、「ダイレクトエース」、「イクイックキャッシュ」は非対面型支店の専用商品です。(事業性資金にはご利用できません)	「自動貸越サービス」 10万円～300万円 増額500万円まで 「キャッシュミニ」 当初10万円～50万円 (増額500万円まで) 「ビッグキャッシュ」 当初100万円～200万円 (増額500万円まで) 「イー・ビッグキャッシュ」 当初100万円～300万円 (増額500万円まで) 「ダイレクトエース」 1万円～300万円 「イクイックキャッシュ」 1万円～90万円	1年更新
スキルアップローン	スキルアップ、キャリアアップを目指す方のための教育ローンです。ソフトバンク支店の専用商品です。	10万円～300万円	最長7年
スタートアップローン	新たに起業・開業を目指す方や、起業・独立・創業等から間もない事業主・会社役員向けカードローンです。イービジネスダイレクト支店の専用商品です。	30万円～500万円	1年更新
アセットプラン(証貸型)	自動車・家電製品等耐久消費財の購入、医療費・教育費・結婚費用等さまざまなライフサイクルに合わせた生活資金に役立つ安心のプランです。(事業性資金にはご利用できません)	1億円以内	30年以内
アセットライン(カード型)	担保が必要ですが、住宅ローンご利用中でも可能です。融資枠(極度額)を定めて、何でもご利用いただけるカード型もご用意しました。	1千万円以内	3年更新
マンションビルプラン	マンション等賃貸ビル建設資金にご利用いただけます。	10億円以内	30年以内
アパートローン	アパート、貸家、貸店舗の新築・増改築資金等にご利用いただけます。	3億円以内 (生保付2億円以内)	30年以内
住宅ローン	お客さまご自身がお住まいになる住宅の新築、購入、増改築の資産づくりのため、各種ローンをご用意しています。		
ホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。	1億円以内	35年以内
親子リレーホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金を親子2代でご返済いただくローンです。	1億円以内	35年以内
返済サポート 保険付き住宅ローン	ホームローンご利用期間中に、万一、病気やけが等で就業不能となってしまう場合に、ローン返済金額相当額の保険金が支払われる保険をセットしたホームローンです。	1億円以内	35年以内
リフォームローン	住宅の増改築、改築、システムキッチンの購入資金等にご利用いただけます。	500万円以内 (無担保300万円以内)	10年以内 (5年以内)
ホームローン レディース	女性を対象に、住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。通常のホームローンに比べ、保証料や手数料の面で優遇されています。	5千万円以内	35年以内

商品の概要

種類	内容	融資額	期間
超団信付きホームローン	健康上の理由で、今まで住宅ローンをご利用できなかったお客さまを対象にした特別条件付き団体信用生命保険を付保した住宅ローンです。	1億円以内	35年以内
外国人専用ホームローン	在日外国人のお客さまの住宅購入ニーズを資金面からサポートするため、専用商品として、よりきめ細かく外国人のお客さまのお手伝いをします。	1億円以内	35年以内

上記のローンの他にも、お客さまのご要望にお応えできる各種ローンをご用意しております。

ローンご利用にあたっての留意点

- ローン商品のご利用の目的、ご返済計画に合わせて、多様な商品をご用意しています。ご契約内容（返済方法、期間、金利、基本的取り決め等）をご確認のうえご利用ください。
- ご利用になるお客さまが、ご返済期間中に無理が生じることのないよう、当社ではご返済基準を設けています。ご自身の将来のライフステージに沿った資金計画をお立てください。
- ご融資利率について
ご利用の融資の利率は、ご契約の時期により異なる場合があります。ご融資中の利率変更ならびに新規ご融資の利率の変更につきましては、市場金利の状況により見直します。利率の変更時期等の主な例は以下のとおりです。
①変動金利型住宅ローン……………基準となる利率を原則として毎年3月・9月に見直し、翌月から新規ご融資に適用します。融資後の利率は毎年4月・10月の基準利率をもとに、それぞれ6月・12月のご返済日の翌日から適用します。
②固定金利選択型住宅ローン……………新規ご融資の時にお客さまが固定金利を選択された場合、5年間の利率は変動しません。その後この期間（固定期間の5年間）終了時に、再度固定金利とするか変動金利型に切り替えるか選択いただけます。以後も同様です。

クレジットカード業務

種類	内容
スルガJCBカード スルガVISAカード	ご利用に応じて加算されるポイントをATMで確認することができ、また、そのポイントを<ATM宝くじサービス>で宝くじに交換できたり、ATMのお引き出し・振込手数料を優遇できるなど、自由に特典を選べる、新しいポイントサービス<マネーマイレージ>もご利用いただけます。
ダイレクトバンキング 提携カード	SOFTBANKカード（JCB、VISA）、ガリバークラブカード（JCB）と当社のキャッシュカードが一つになったカードです。キャッシュバックやATMのご利用手数料が無料等、それぞれのオリジナル特典があります。また、盗難保険も付いています。

国際業務

種類	内容
外貨預金	米ドルなどの外国通貨によるご預金です。普通・定期の取り扱いをいたします。特に個人のお客さまを対象に、余資の運用手段の一つとして自動継続のスーパー外貨定期預金の取り扱いをしています。
ジャンボ宝くじ付き 外貨定期預金	スーパー外貨定期自動継続型をベースに5,000米ドルまたは5,000ユーロごとに年間5枚（年末ジャンボ宝くじ）を進呈する外貨定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。
インパクトローン	資金使途のご自由な、米ドル等外貨建てのご融資です。資金調達の多様化、為替リスクヘッジ等にご利用いただけます。
貿易為替	輸出関係 輸出信用状の通知、輸出手形・外貨建小切手の買い取り、取立てなどの取り扱いをしています。
	輸入関係 輸入信用状の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済などの取り扱いをしています。
海外送金	世界各国へのご送金の取り扱いをしています。送金小切手の発行、電信によるご送金の方法があります。
ウエスタンユニオン 国際送金サービス	ウエスタンユニオンの日本の窓口として国際送金サービスを取り扱っています。世界を網羅する20万か所以上のネットワークにより、197か国を超える国々へ迅速に送金可能です。
外国通貨の売買	日本円を米ドル、ユーロなどの主要外国通貨に交換いたします。また、お持ち帰りの外国通貨を日本円に交換いたします。
旅行小切手の売買	外貨建て、円建ての旅行小切手を販売しています。また、お持ち帰りの旅行小切手を日本円に交換いたします。
国際証券	海外資本市場からの直接資金・外国証券への投資をしています。
外為関係保証	スタンドバイ信用状の発行のほか、借入保証、入札保証、契約履行保証などの各種保証の取り扱いをしています。
海外支援サービス	お客さまの海外進出・海外取引・海外投資等に対応し、世界各地の情報・海外企業の信用調査・お取引斡旋等を行っています。

証券業務

種類	内容
公共債窓口販売	国債等公共債の窓口販売を取り扱っています。
国債	長期利付国債（10年）、中期利付国債（2、5年）、個人向け利付国債（変動10年）を取り扱っています。
地方債	地方公共団体発行の公募地方債を取り扱っています。
政府保証債	政府保証の期間が10年の利付債です。
ジャンボ宝くじ付き個人向け国債	個人向け国債の購入金額に応じてジャンボ宝くじ（100万円につき5枚）を進呈します。ドリームダイレクト支店専用の商品です。
ディーリング	既に発行済みの公共債の売買を取り扱っています。また、公共債現物や長期国債先物取引を商品有価証券として自己売買も行っています。
私募債	私募形式で発行される社債の受託、財務代理、引受を取り扱っています。社債発行をご希望のお客さまのご相談を承ります。
貸付有価証券	当社が保有する有価証券を貸付し、担保や保証金としてご利用いただけます。
債券先物・オプション取引の取次	証券取引所に上場されている債券先物、債券先物オプションの売買注文の取次業務を行っています。

投資信託業務

種類	内容
スルガ積立投信	毎月1万円から投資信託が購入できる定期定額購入方式です。無理なく長期的な資産形成が可能となります。（ご利用できない商品もあります）
公社債投信	国内外の公社債に投資をする投資信託です。（株式には投資しません）
株式投信	国内外の株式、公社債に投資する投資信託です。（リスク限定型、毎月分配型の取り扱いもしています）
ジャンボ宝くじ付き投資信託	投資信託のご購入金額、販売手数料に応じてポイントを付与し、1年間で獲得したポイント総合計に基づき、年末ジャンボ宝くじを進呈します。ドリームダイレクト支店専用の商品です。

種類	内容
確定拠出年金	
確定拠出年金運営管理業務	運営管理機関として、運営管理業務の受託、受付業務およびコンサルティングを行っています。
金業務	
種類	内容
現物引渡	金地金および金貨の現物を販売、買い戻しいたします。価格は毎日の金相場により取り扱います。
金地金	5g、10g、50g、100g、500g、1kgの6種類を取り扱っています。
金貨	ウィーンを取り扱っています。その他各種記念貨を取り扱っています。
金通帳	金地金を100g以上10g単位(2回目以降10g単位)でお買い求めいただけます。現物は保護預かりさせていただき、通帳に記載する方式です。ご購入単位でいつでもお引き換え、売却することができます。
保険業務	
種類	内容
個人年金保険	
投資型年金保険	「特別勘定(ファンド)」で運用される年金保険です。
定額年金保険	将来受け取る年金額があらかじめ確定している年金保険です。
年金払積立傷害保険	保険期間中の万一のケガによる死亡・重度後遺障害についても補償される損保版の年金商品です。
火災保険	住宅関連ローンをご利用のお客さま向けの新価・実損払の長期火災保険です。建物の保険にあわせて、家財の保険や地震保険、個人賠償責任担保特約など各種特約もご加入いただくことができます。
海外旅行傷害保険	行き先別リスク細分型の海外旅行傷害保険です。24時間いつでもインターネットで申込手続きが完結する「新・海外旅行保険インターネット契約サービス」にて取り扱っています。
各種サービス	
種類	内容
Webコンシェルジュ	個人のお客さまとのお取引をインターネット上でサポートします。オンライン専業支店を含めた複数口座のお取引状況の一覧照会や、メールによる振込通知や口座振替予定通知サービスもご利用いただけます。
Webビジネスコンシェルジュ	インターネット上で法人ビジネスをサポートします。産業別最新ニュースや地域経済情報など質の高い情報サービスをご提供します。ビジネスマッチングサービスのプラットフォームとしてもご利用いただけます。
インターネットバンキング	インターネットを利用して、振込・振替・照会、定期預金のご契約、住所変更などができるほか、外貨預金、外国送金などができます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行っています。
テレフォンバンキング	電話を利用して、振込・振替・照会・トラベラーズチェックのお届け等、窓口とほぼ同じサービスをご提供しています。
モバイルバンキング	iモード、EZweb、Vodafone live!を使って、振込・振替・照会等ができます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行っています。
「Lモード」バンキングサービス	Lモード付きの電話機・FAX等から照会や各種ご案内等のサービスをご利用いただけます。
ビジネスバンキング	法人・個人事業主のお客さまを対象に24時間365日インターネットバンキングにて振込、振替、照会、給与振込、メールによる結果通知サービス等がご利用いただけます。
メディアサービス	振込・振替・資金移動サービス・照会等がご利用いただけ、経理事務を合理化できます。
ネットデビットサービス	インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、「ネットデビット」の取扱可能店舗にて、インターネットショッピングの決済にご利用いただけます。
ネットデビット(口座振替方式)	インターネットバンキングをご利用のお客さまは、イー・トレード証券に所持の証券口座に、ほぼ24時間いつでも振替手数料無料でリアルタイムに振替をご利用いただけます。
ネット振込決済	インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、お取引先の画面から入金指示で当社をお選びいただくと、お客さまの通帳からお取引先へ即時に振込ができます。
FTnet方式	インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、お取引先の証券会社で株式等を購入すると、3営業日後に当社よりご指定の証券会社へ入金します。カブドットコム証券でご利用いただけます。
入金照合サービス【eコンビ】	請求先ごとに口座を割り当てることで、振込に対する調査・確認といった入金照合事務を合理化できます。
税金・各種料金振込【Pay-easy(ペイジー)】	インターネット・モバイル・ビジネスバンキングのご契約をされているお客さまが、パソコン、携帯電話にて税金、各種料金等の払い込みにご利用いただけます。
スルガATM宝くじ	当社発行のキャッシュカードをお持ちのお客さまが、ATMで数字選択式宝くじ(ロト6、ミニロト、ナンバーズ)をご購入いただけます。
定額自動送金	ご指定の口座から、毎月一日に一定額を引き落とし、ご指定先へ自動振込いたします。家賃のお支払い、学資の仕送り等に便利です。
スルガキャッシュライナー	お電話一本で、ご自宅に現金をお届けするサービスです。午後3時までのお申し込みなら当日中に配達します。テレフォンバンキングご契約の方のみの取り扱いとなります。
外貨宅配サービス	世界27通貨の「外貨キャッシュ」をお客さまのご自宅、ご勤務先などのご指定場所にお届けいたします。24時間365日、インターネットでお申し込みいただけます。
ブックフリー	預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送するサービスです。通帳管理の煩わしさや盗難・紛失の不安を解消します。
貸金庫	貴金属、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震等予期せぬ災害・盗難から安全・確実に守ります。
夜間金庫	銀行の閉店後や休日でも、売上代金などを安全保管するサービスです。24時間いつでも、ご利用いただけます。
ATM不正引出防止サービス	ATMでの普通預金口座からの出金取引(引出・振込・振替など)を二重の暗証番号でコントロールし、不正引き出しを防止するサービス。
キャッシュカード利用条件変更サービス	ATMにおける1日のお引き出し・お振り込み限度や総合口座の貸越限度の減額、あるいは、デビットカードや他行・郵貯・コンビニATMの利用制限など、キャッシュカードの利用条件をお客さまのご意志で個々に設定いただけるサービス。

スルガ銀行のあゆみ

1887(明治20年)	岡野喜太郎、静岡県駿東郡鷹根村青野(現沼津市青野)に貯蓄組合「共同社」を設立、当社創業の発端となる。	1974(昭和49年)	リース会社大富士総合リース(株)を設立(現・連結子会社スルガ・キャピタル(株))。現金自動支払機(CD)全店稼働。
1895(明治28年)	株式会社根方銀行設立。資本金1万円。初代頭取岡野喜太郎。	1975(昭和50年)	創立80周年記念事業としてスルガ内に「祠廟」および「尚古館」完成。資本金102億4,000万円に増資。
1896(明治29年)	本店を沼津町六軒町に移転、旧本店を青野支店とする。資本金6万円に増資し、株式会社駿東実業銀行と改称。	1978(昭和53年)	カードローン、地方銀行初の申し込み受付開始。
1900(明治33年)	本店を沼津町通横町(現在地)に移転。資本金60万円に増資。	1979(昭和54年)	譲渡性預金(NCD)の取り扱いを開始。
1912(明治45年)	社名を株式会社駿河銀行と改称。	1980(昭和55年)	総勘定元帳のオンライン集中化実施。銀行事務代行会社スルガビジネスサービス(株)設立(現・連結子会社)。クレジットカードおよび保証会社スルガカード(株)を設立。
1923(大正12年)	(株)静岡実業銀行を合併。	1981(昭和56年)	会長に岡野喜一郎、頭取に岡野喜久磨が就任。
1927(昭和2年)	(株)松田銀行を合併。	1982(昭和57年)	システム開発会社スルガコンピューターサービス(株)設立(現・連結子会社)。財団法人企業経営研究所設立。
1928(昭和3年)	(株)富士銀行(旧(株)片浜銀行)を合併。	1983(昭和58年)	岡野喜太郎翁記念社史図書館、小島伝記文学館・伝記図書館を開館。
1936(昭和11年)	全国地方銀行協会設立、頭取岡野喜太郎専務理事に就任。	1985(昭和60年)	岡野光喜第五代頭取に就任。ニューヨーク駐在員事務所開設(平成元年10月16日付で支店に昇格、平成10年3月10日付で廃止)。創立90周年記念式典挙行。新本店落成。
1943(昭和18年)	(株)駿河貯蓄銀行を合併。	1987(昭和62年)	香港駐在員事務所開設(平成7年4月20日付で支店に昇格、平成10年3月13日付で廃止)。
1948(昭和23年)	資本金1億2,000万円となる。	1988(昭和63年)	資本金155億5,000万円に増資。総合デジタルネットワークシステム「SUN NET」を構築。ALM支援システムを強化。
1957(昭和32年)	頭取岡野喜太郎が会長に、副頭取岡野豪夫が第二代頭取に就任。	1989(平成元年)	資本金300億円に増資。
1963(昭和38年)	財団法人スルガ奨学財団設立。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。集中計算室設置。		
1964(昭和39年)	頭取岡野豪夫急逝。頭取に岡野喜一郎専務が就任。		
1965(昭和40年)	東京証券取引所株式市場第一部に上場。行章改定とバンクカラーの制定。会長岡野喜太郎死去。広域交換システム開始。		
1968(昭和43年)	地方銀行データ通信開始。		
1970(昭和45年)	芹沢光治良文学館開館。		
1971(昭和46年)	地方銀行初の情報集計所完成。		
1973(昭和48年)	全店オンライン化完了。ピュフェ美術館、井上靖文学館開館。		

1990(平成2年)	印刷会社(株)エイ・ピー・アイ設立(現・連結子会社)。社名表示を「スルガ銀行」に変更。	2000(平成12年)	コールセンター業務で、品質保証の国際規格「ISO 9002」の認証取得後、国内銀行初の2000年版「ISO 9001」の認証取得。スルガ平本部で環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。社外取締役制の導入。
1991(平成3年)	熱海信用組合と合併。資本金300億4,326万円に増資。	2001(平成13年)	郵貯との相互送金開始。損害保険の窓口販売を開始。法人および個人事業向けのインターネットバンキングサービスを開始。自動審査システムの全店稼働開始。確定拠出年金運営管理業務の受託を開始。
1994(平成6年)	信託業務の取り扱いを開始。信託代理店業務の取り扱いを開始。	2002(平成14年)	個人年金保険の窓口販売を開始。スルガATM宝くじサービス開始。
1995(平成7年)	会長岡野喜一郎死去。	2003(平成15年)	アイワイバンク銀行とのATM提携を開始。日本政策投資銀行と共同で「事業再生ファンド」を組成。銀行業界初の「ポーター賞」受賞。
1996(平成8年)	スルガカード(株)は、クレジットカード業務と保証業務を分離し、クレジットカード会社としてスルガカード(株)を設立(現・連結子会社)し、保証会社としてスルガ・キャピタル(株)に商号変更(平成9年3月1日付)。	2004(平成16年)	バイオセキュリティ預金取り扱い開始。CRMベストプラクティス賞を受賞。スルガ銀行株式会社に商号変更。VISAプリンシパルメンバー取得。
1997(平成9年)	アクセスセンター開設。インターネットホームページ開設。テレフォンバンキングの取り扱いを開始。マネーメイレージ総合口座の取り扱いを開始。		
1998(平成10年)	全国初の銀行本体発行によるクレジットカード(JCB)業務の取り扱いを開始。執行役員制を導入。「頭取」から「社長」へ代表者の役称を変更。アクセスビークル導入。投資信託の窓口販売を開始。		
1999(平成11年)	自己株式消却を実施。クレジットカード会社スルガクレジットサービス(株)設立(現・連結子会社)。インターネットバンキングの取り扱いを開始。顧客情報管理システムCRMの全店稼働開始。VISAカードの銀行本体発行を開始。国内銀行初のオンライン専業支店「ドリームダイレクト支店」を開設。イーネットとのATM提携を開始。人材派遣会社スルガスタッフサービス(株)設立(現・連結子会社)。郵便貯金とのオンライン提携を開始。		

店舗ネットワーク

(平成17年4月30日現在)

国内119店舗

静岡県(77か店)

- 9E 本店営業部
〒410-8689 沼津市通横町23番地
☎055-962-0080
- 9E 沼津原町支店
〒410-0312 沼津市原909番地の2
☎055-966-0022
- 9E 徳倉支店
〒411-0916 駿東郡清水町中徳倉16番の11
☎055-933-0456
- 9E 沼津駅支店
〒410-0801 沼津市大手町5丁目2番1号
☎055-962-1282
- 9E 沼津大手町支店
〒410-0801 沼津市大手町5丁目6番7号
☎055-963-3086
- 沼津市役所出張所
〒410-0832 沼津市御幸町16番1号
☎055-934-0825
- 8E 沼津港支店
〒410-0845 沼津市千本港町46番地
☎055-963-1616
- 9E 沼津南支店
〒410-0822 沼津市下香貫1486番地の2
☎055-931-0414
- 8E 沼津静浦支店
〒410-0106 沼津市志下345番地の23
☎055-931-3105
- 9E 沼津青野支店
〒410-0307 沼津市青野421番地の1
☎055-966-2492
- 9E 沼津あしたか支店
〒410-0302 沼津市東椎路1482番地の2
☎055-924-2221
- 9E 沼津セントラル支店
〒410-0053 沼津市寿町1番5号
☎055-926-1001
- 9E 三島支店
〒411-0838 三島市中田町9番30号
☎055-981-6688
- 9E 三島セントラル支店
〒411-0036 三島市一番町15番26号
☎055-971-1212
- 9E 三島西支店
〒411-0901 駿東郡清水町新宿179番地の1
☎055-976-2790
- 9E 長泉支店
〒411-0943 駿東郡長泉町下土狩1334番地の6
☎055-986-0218
- 9E ウェルディ長泉出張所
〒411-0934 駿東郡長泉町下長窪1076番地の1
☎055-989-9090
- ソフトバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-988-8920
- エスイーバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-5335
- ソネット支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-2289
- ドリームダイレクト支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-1230
- ダイレクトタウン支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-1235
- イービジネスダイレクト支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-5599
- ネットバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-9205
- ハウジングローン支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-0990
- ANA支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-980-2988
- 9E 清水町支店
〒411-0902 駿東郡清水町玉川61番地の2
☎055-975-6996
- 9E 大場支店
〒419-0123 田方郡函南町間宮439番地の1
☎055-979-1222
- 9E 伊豆長岡支店
〒410-2114 伊豆の国市南条732番地の1
☎055-949-1241
- 9E 伊豆中央支店
〒410-2322 伊豆の国市吉田153番地の1
☎0558-76-1080
- 8E 修善寺支店
〒410-2407 伊豆市柏久保544番地の40
☎0558-72-2028
- 8E 中伊豆支店
〒410-2505 伊豆市八幡471番地の3
☎0558-83-1012
- 8E 天城湯ヶ島支店
〒410-3205 伊豆市市山289番地
☎0558-85-2233
- 9E 熱海支店
〒413-0013 熱海市銀座町9番10号
☎0557-81-8261
- 9E 熱海駅支店
〒413-0011 熱海市田原本町8番6号
☎0557-81-9137
- 9E 伊東支店
〒414-0027 伊東市竹の内1丁目4番3号
☎0557-37-0080
- 9E 伊東駅支店
〒414-0003 伊東市中央町2番8号
☎0557-37-0180
- 8E 下田支店
〒415-0022 下田市2丁目10番20号
☎0558-22-0888
- 8E 松崎支店
〒410-3624 賀茂郡松崎町江奈228番地の3
☎0558-42-0349
- 8E 伊豆稲取支店
〒413-0411 賀茂郡東伊豆町稲取651番地の4
☎0557-95-2421
- 9E 御殿場駅支店
〒412-0043 御殿場市新橋2034番地の2
☎0550-82-1122
- 9E 御殿場西支店
〒412-0042 御殿場市萩原字立道853番地の1
☎0550-89-6710
- 9E 御殿場東支店
〒412-0028 御殿場市御殿場166番地の1
☎0550-84-3100
- 8E 裾野支店
〒410-1118 裾野市佐野1039番地
☎055-993-1911
- 9E 小山支店
〒410-1304 駿東郡小山町藤曲54番地の18
☎0550-76-1500
- 9E 富士吉原支店
〒417-0051 富士市吉原2丁目10番23号
☎0545-52-5000
- 9E 富士支店
〒416-0914 富士市本町8番9号
☎0545-61-0290
- 8E 新富士駅支店
〒416-0932 富士市柳島287番地の1
☎0545-64-0500
- 9E 富士鷹岡支店
〒419-0201 富士市厚原872番地の1
☎0545-71-1020
- 8E 富士宮支店
〒418-0065 富士宮市中央町4番8号
☎0544-24-8000
- 8E 富士宮東支店
〒418-0078 富士宮市阿幸地町60番地
☎0544-26-1121
- 8E 清水支店
〒424-0821 静岡市清水区相生町5番10号
☎0543-52-5137
- 8E 興津支店
〒424-0204 静岡市清水区興津中町226番地の1
☎0543-69-0151
- 9E 清水駅支店
〒424-0816 静岡市清水区真砂町3番22号
☎0543-66-3101
- 9E 清水三保支店
〒424-0901 静岡市清水区三保935番地の1
☎0543-34-0821
- 8E 清水高橋支店
〒424-0027 静岡市清水区飯田町1番3号
☎0543-66-0749
- 9E 草薙支店
〒424-0888 静岡市清水区中之郷1丁目4番10号
☎0543-47-0180
- 9E 静岡支店
〒420-0031 静岡市葵区呉服町2丁目1番地の5
☎054-252-0141
- 9E 静岡南支店
〒422-8067 静岡市駿河区南町14番1号
☎054-286-0371
- 6 静岡県庁支店
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
☎054-272-5511
- 8E 伝馬町支店
〒420-0858 静岡市葵区伝馬町9番1号
☎054-255-2311
- 9E 静岡東支店
〒422-8021 静岡市駿河区小鹿923番地の1
☎054-288-7911
- 8E 静岡上土支店
〒420-0810 静岡市葵区上土1丁目3番51号
☎054-261-5311
- 8E 焼津支店
〒425-0022 焼津市本町5丁目3番16号
☎054-628-2165
- 9E 岡部支店
〒421-1131 志太郡岡部町内谷948番地の8
☎054-667-0003
- 9E 藤枝駅支店
〒426-0034 藤枝市駅前1丁目7番8号
☎054-641-3455
- 8E 島田支店
〒427-0022 島田市本通3丁目2番の8
☎0547-37-3151
- 9E 榛原支店
〒421-0422 榛原郡榛原町静波239番地の1
☎0548-22-1221
- 8E 相良支店
〒421-0523 榛原郡相良町波津1丁目40番地
☎0548-52-1422
- 10E 金谷支店
〒428-0015 榛原郡金谷町金谷河原377番地の1
☎0547-45-2171
- 9E 掛川支店
〒436-0077 掛川市駅前3番地13
☎0537-22-5121
- 8E 袋井支店
〒437-0027 袋井市高尾町25番地の1
☎0538-42-3178
- 8E 磐田支店
〒438-0086 磐田市見付5614番地1
☎0538-32-8151
- 8E 天竜支店
〒431-3314 天竜市二俣町二俣1060番地
☎0539-25-2161
- 9E 浜松支店
〒430-0926 浜松市砂山町328番地11
☎053-454-1050
- 8E 浜松追分支店
〒432-8011 浜松市城北2丁目1番12号
☎053-473-1161
- 8E 浜松北支店
〒433-8112 浜松市初生町602番地の1
☎053-436-1311

神奈川県(36か店)

- 8E 横浜支店
〒231-0015 横浜市中区尾上町5丁目67番地の1
☎045-651-1501
- 6 神奈川県庁出張所
〒231-0021 横浜市中区日本大通1
☎045-201-7115
- 11E 横浜東口支店
〒220-0011 横浜西区高島2丁目19番12号
☎045-461-3910
- 9E 横浜日吉支店
〒223-0061 横浜港北区日吉2丁目2番17号(飯店舗)
☎045-562-1191
- 9E 横浜戸塚支店
〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町4100番地口号
☎045-871-0081
- 8E 横浜弥生台支店
〒245-0008 横浜市泉区弥生台16番地1
☎045-811-6700
- 8E 横浜若葉台支店
〒241-0801 横浜市旭区若葉台3丁目6番1号
☎045-922-1311
- 9E 横浜磯子支店
〒235-0023 横浜市磯子区森1丁目7番6号
☎045-753-1011
- 9E 横浜六ツ川支店
〒232-0066 横浜南区六ツ川3丁目79番14号
☎045-712-1711
- 9E 横須賀支店
〒238-0007 横須賀市若松町2丁目5番地の8
☎046-822-5200
- 8E 横須賀武山支店
〒238-0315 横須賀市林1丁目21番5号
☎046-856-4343
- 9E 久里浜支店
〒239-0831 横須賀市久里浜5丁目11番22号
☎046-836-7447
- 8E 三浦海岸支店
〒238-0101 三浦市南下浦町上宮田字水深3112番5
☎046-888-4111
- 8E 鎌倉支店
〒248-0006 鎌倉市小町1丁目13番20号
☎0467-23-1133
- 9E 藤沢支店
〒251-0052 藤沢市藤沢388番地
☎0466-23-4511
- 8E 湘南ライフタウン支店
〒251-0861 藤沢市大庭5061番地の24
☎0466-88-1311
- 9E 湘南台支店
〒252-0804 藤沢市湘南台1丁目12番地の1
☎0466-43-1211
- 6 慶應義塾大学出張所
〒252-0816 藤沢市遠藤4322番地の2
☎0466-48-0330
- 9E 辻堂支店
〒251-0042 藤沢市辻堂新町1丁目2番9-101号
☎0466-36-9106
- 24E 茅ヶ崎支店
〒253-0043 茅ヶ崎市元町2番3号
☎0467-85-8121
- 9E 茅ヶ崎鶴が台支店
〒253-0003 茅ヶ崎市鶴が台10番5号
☎0467-51-4121
- 8E 浜見平支店
〒253-0062 茅ヶ崎市浜見平377番地
☎0467-82-5161
- 9E 平塚支店
〒254-0042 平塚市明石町9番3号
☎0463-21-3441
- 9E 厚木支店
〒243-0018 厚木市中町2丁目1番18号
☎046-221-5161
- 9E 厚木鳶尾支店
〒243-0204 厚木市鳶尾2丁目25番7号
☎046-241-8611
- 8E 相模原支店
〒229-0031 相模原市相模原6丁目23番10号
☎042-754-5151

- 8E 東林間支店
〒228-0802 相模原市上鶴間7丁目5番7号
☎042-745-6911
- 8E 中央林間支店
〒242-0007 大和市中央林間6丁目1番18号
☎046-274-5111
- 9E 海老名支店
〒243-0432 海老名市中央1丁目4番35号
☎046-232-3311
- 9E 秦野支店
〒257-0043 秦野市栄町4番12号
☎0463-81-1811
- 9E 小田原支店
〒250-0011 小田原市栄町1丁目14番52号
☎0465-22-2191
- 9E 小田原東支店
〒256-0813 小田原市前川120番地
☎0465-49-6911
- 8E 松田支店
〒258-0003 足柄上郡松田町松田惣領1206番地14
☎0465-83-0231
- 8E 南足柄支店
〒250-0105 南足柄市関本569番地
☎0465-74-2145
- 9E 箱根支店
〒250-0401 足柄下郡箱根町宮城野108番地の1
☎0460-2-2441
- 8E 湯河原支店
〒259-0314 足柄下郡湯河原町宮上462番地の3
☎0465-62-5121

東京都(3か店)

- 9E 東京支店
〒103-8689 中央区日本橋室町1丁目7番1号
☎03-3279-5511
- 6E 新宿支店
〒163-1524 新宿区西新宿1丁目6番1号
☎03-3343-5978
- 6E 渋谷支店
〒150-0043 渋谷区道玄坂1丁目12番1号
☎03-3464-7210

千葉県(1か店)

- 6E 柏出張所
〒277-0852 柏市旭町1丁目1番5号
☎04-7145-6988

埼玉県(1か店)

- 6E 大宮出張所
〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5号
☎048-648-1799

愛知県(1か店)

- 6 名古屋支店
〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目22番26号
☎052-961-5311

ローンご相談窓口

- ドリームプラザ日本橋(東京支店内)
☎03-3270-1834
- ドリームプラザ渋谷(渋谷支店内)
☎03-3464-6371
- ドリームプラザ新宿(新宿支店内)
☎03-3343-5721
- ドリームプラザ柏(柏出張所内)
☎04-7145-7001
- ドリームプラザ大宮(大宮出張所内)
☎048-648-1810
- ドリームプラザ横浜(横浜東口支店内)
☎045-451-3722
- 横須賀ハウジングローンセンター(横須賀支店内)
☎046-823-2203
- 藤沢ハウジングローンセンター(藤沢支店内)
☎0466-50-1691
- 平塚ハウジングローンセンター(平塚支店内)
☎0463-21-6783
- 厚木ハウジングローンセンター(厚木支店内)
☎046-221-8033
- 中央林間ハウジングローンセンター(中央林間支店内)
☎046-277-0511
- 小田原ハウジングローンセンター(小田原支店内)
☎0465-22-9751
- 三島ハウジングローンセンター(三島セントラル支店内)
☎055-973-5931
- 沼津ハウジングローンセンター(沼津セントラル支店内)
☎055-925-8400
- 静岡ハウジングローンセンター(静岡南支店内)
☎054-286-0250
- 藤枝ハウジングローンセンター(藤枝駅支店内)
☎054-646-8355
- 浜松ハウジングローンセンター(浜松北支店内)
☎053-438-6163

店舗のご案内

- は外貨両替業務取扱店
EはATM土・日・祝日取扱店
(1/1~1/3および5/3~5/5を除く)
<5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>
6はATM平日18時までの取扱店
8はATM平日20時までの取扱店
9はATM平日21時までの取扱店
10はATM平日22時までの取扱店
11はATM平日23時までの取扱店
24はATM平日24時間取扱店
(23:30~0:30除く)
ハウジングローンセンターでは住宅金融
公庫や各種ローンのご相談、お申し込みを
承っています

自動取引機(CD・ATM)設置状況

(平成17年4月30日現在)

店舗内設置	108か所	329台
店舗外設置	15,527か所	15,702台
(うちアイワイバンク銀行ATM		
	10,010か所	10,151台)
(うちイーネットATM		
	5,321か所	5,321台)
合計		16,031台

店舗外キャッシュポイント

(平成17年4月30日現在)

静岡県(145か所)

- 沼津市
E JR沼津駅
沼津市役所
沼津市役所共同
東部総合庁舎
沼津市立病院
米久
E マキヤ本部
E かぬき
E キミサワ香貴店
E ダイエー沼津店
E 西友沼津店
E 西友沼津松長店
E 学園通り
E イシバシプラザ
E 沼津原出張所
E R22ヌマツ・ウエスト
E R1ヌマツ・イースト
E エスポット沼津
E ドライブスルーバンク・セントラル
E 沼津駅北
E カインズホーム沼津店
E 富士急沼津店
- 三島市
E 加茂
E JR三島駅
E JR三島駅北口
三島市役所
東芝テック三島事業所
日本大学国際関係学部
E デニーズ三島北店
E 大場駅前
E 三島北
E 三島支店本町出張所
- 長泉町
E 長泉町役場
E キャンパスヘブン
E マキヤ長泉店
E 静岡県立静岡がんセンター
- 清水町
E 国立東静岡病院
E サンテラス駿東
E 卸田地食遊市場
E 卸田地
- 函南町
E R11ミシマ・イースト
E ルピア函南
E ザ・コンボキミサワ函南店
E ミシマ・ニッタステーション
- 伊豆の国市
E 伊豆の国市役所葦山庁舎出張所
E 順天堂伊豆長岡病院
E ハックキミサワ伊豆長岡店
E 伊豆の国市役所大仁庁舎出張所
E 大仁
- 伊豆市
E 伊豆市役所
E 修善寺駅
E 伊豆市中伊豆支所
E 青羽根プラザ
- 熱海市
E JR熱海駅
E 熱海市役所
E 昭和町
- 伊東市
E JR伊東駅
E 伊豆高原駅
E 伊東市役所
E 伊東ショッピングプラザデユオ
- 下田市
E 下田市役所
E 下田総合庁舎
E 東急ストア下田店
- 東伊豆町
E 熱川駅前
- 西伊豆町
E ハック西伊豆店
- 御殿場市
E 御殿場市役所
E 御殿場高原
E ヤオハン東田中店
E リコー御殿場工場
E エスポット御殿場店
E 御殿場プレミアムアウトレット
E 陸上自衛隊板妻駐屯地
E 陸上自衛隊駒門駐屯地
E 陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地

- 裾野市
E 裾野市役所
E 裾野駅前
E 千福
E キヤノン富士裾野リサーチパーク
- 小山町
E 陸上自衛隊富士学校
- 富士市
E 富士市役所
E 富士総合庁舎
E ユニー吉原店
E キミサワ富士駿河台店
E ユーストア富士中央店
E ジャトコ
E 東芝キヤリア富士
E ヤオハン八幡町店
E 西友富士今泉店
E 吉原駅前
E つたや本吉原店
E 西友楽市富士青島店
E 富士見台団地
- 富士宮市
E 富士宮市役所
E 富士宮市立病院
E サンテラス富士宮
E イオン富士宮ショッピングセンター
- 静岡市
E 清水総合事務所
E 静岡市立清水病院
E 静岡市清水保健センター
E 袖師
E 入江
E 東海大学1号館
E ジャスコ清水店
E 静岡市役所静岡庁舎出張所
E パルシェ
E 静岡県立大学
E 静岡大学
E 静岡大学共同
E タミヤ
E 常葉学園
E エスポット静岡東店
E 静岡県庁別館
E 静岡県庁東館
E 富士屋中田店
E FIVE-J
- 焼津市
E 田子重西焼津店
E アステラス製薬焼津工場
E 田子重登呂田店
E 焼津駅前
- 藤枝市
E 藤枝市役所
E 藤枝市立総合病院
E 富士屋高洲店
E エスポット藤枝店
E 藤枝
- 島田市
E アビタ島田
E 島田市役所
- 大井川町
E 大井川
- 榛原町
E 榛原町役場
E 榛原総合病院
- 相良町
E 相良町役場
- 掛川市
E 掛川市役所
E 掛川市立総合病院
E 掛川駅南
E サンテラス掛川
E 掛川駅前
- 袋井市
E 静岡理科大学
E ユーストア袋井店
- 磐田市
E ユーストア上岡田店
E 豊岡とれたて元氣村
- 天竜市
E 天竜市役所
- 浜松市
E 浜松労災病院
E 静岡大学工学部
E 静岡文化芸術大学
E 浜松大学
E プレスタワー浜松

神奈川県(48か所)

- 川崎市
E 川崎アゼリア
- 横浜市
E 神奈川県新庁舎
E 慶應義塾大学理工学部
E 鴨志田
E けいゆう病院
E 横須賀市
E 防衛大学校
E 汐入商店街
E そうてつローゼン湘南山手店
E 横須賀市役所
- 鎌倉市
E 鎌倉市役所
- 藤沢市
E 藤沢市役所
E 藤沢市民病院
E 卸市場
E 湘南台ウエスト
E 湘南とつきゅう移動
E 慶應義塾湘南藤沢キャンパス
E ジャスコ藤沢店
E 西友藤沢石川
E 湘南モールFILL
- 茅ヶ崎市
E 茅ヶ崎市役所
E JR茅ヶ崎駅南口
E マルエツ茅ヶ崎店
E ジャスコ茅ヶ崎店
- 高座郡
E R45大曲
E Fuji倉見店移動
- 平塚市
E 平塚市役所
- 厚木市
E 厚木市役所
E 厚木市立病院
E キミサワ厚木旭町店
E ザ・コンボ厚木妻田店
- 相模原市
E 相模大野
- 大和市
E つきみ野サティ
E イオン大和ショッピングセンター移動
- 海老名市
E 海老名市役所
E 海老名南
- 秦野市
E 秦野市役所
E キミサワ秦野店
- 小田原市
E 小田原市役所
E 日立小田原工場
E 小田原アプリ
E タイドー208 日立館
E JR国府津駅
- 松田町
E 県立足柄上病院
- 南足柄市
E 南足柄市役所
- 箱根町
E 芦ノ湖
- 湯河原町
E JR湯河原駅前
E エスポット湯河原店
E 湯河原ゆうゆうの里移動

東京都(1か所)

- 渋谷区
E 広尾

山梨県(2か所)

- 富士吉田市
E 富士急ハイランド
E 富士吉田

(注) は土曜日、Eは土曜・日曜・祝日営業店(1/1~1/3および5/3~5/5を除く) <5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>

財務データ

平成16年度の業績（連結）

当社及び連結子会社7社の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの主要動向

預金の期末残高は、個人預金が順調に増加したことにより、前年同期比639億76百万円増加し、2兆7,663億12百万円となりました。貸出金の期末残高は、個人ローンビジネスを中心としたリテール業務への経営資源集中を図りました結果、個人ローンが順調に増加したため、前年同期比566億37百万円増加し、2兆1,235億5百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期比493億32百万円減少の4,643億30百万円となりました。

連結ベースの損益の状況

経常収益は、資金運用収益及び役員取引等収益が順調に増加し、その他業務収益（前期住宅ローン債権売却益3,592百万円計上）等の減少をカバーし、前年同期比8億44百万円増加の903億90百万円となりました。経常費用は、前年同期比2億27百万円減少の713億53百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比10億72百万円増加し、190億37百万円となりました。当期純利益は、前年同期比15億41百万円増加し、107億35百万円となりました。

事業の種類別セグメント

銀行業での経常収益は、前年同期比9億8百万円増加し797億59

百万円、経常利益は、前年同期比7億38百万円増加し、179億75百万円となりました。その他の事業における経常収益は、前年同期比6億32百万円減少し、134億88百万円となりました。経常利益は、前年同期比3億4百万円増加し、11億31百万円となりました。

連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、10.00%となりました。（国内基準）

キャッシュ・フローの状況

連結ベースでの営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金及びコールローン等の増加による支出の増加を主因として427億41百万円の支出超過（前年同期は590億99百万円の収入超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加を主因として474億80百万円の収入超過（前年同期は776億98百万円の支出超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式取得による支出等により、13億65百万円の支出超過（前年同期は15億24百万円の支出超過）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比33億74百万円増加し、598億20百万円（前年同期は564億46百万円）となりました。

直近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	連結会計年度				
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結経常収益	109,436	88,142	84,346	89,546	90,390
連結経常利益（は連結経常損失）	11,376	21,755	9,737	17,965	19,037
連結当期純利益（は連結当期純損失）	9,571	23,641	7,921	9,194	10,735
連結純資産額	127,633	112,401	113,976	129,091	142,112
連結総資産額	2,914,972	2,831,386	2,826,918	2,876,690	2,954,148
連結ベースの1株当たり純資産額	507.41円	432.00円	438.31円	497.15円	547.16円
連結ベースの1株当たり当期純利益 （は連結ベースの1株当たり当期純損失）	38.03円	91.34円	30.31円	35.28円	41.24円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	35.28円	41.21円
連結自己資本比率（国内基準）	8.86%	8.10%	8.32%	9.29%	10.00%
連結自己資本比率（Tier I）	8.24%	7.49%	7.71%	8.68%	9.39%

直近5営業年度における主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	事業年度				
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	101,699	79,928	75,942	80,814	81,820
経常利益（は経常損失）	10,815	21,907	8,616	17,481	18,301
当期純利益（は当期純損失）	9,472	22,878	7,436	8,799	10,444
資本金 （発行済株式の総数、単位：千株）	30,043 (264,939)	30,043 (264,939)	30,043 (264,939)	30,043 (264,939)	30,043 (264,939)
純資産額	140,480	115,185	115,927	130,651	143,223
総資産額	2,910,809	2,812,099	2,811,477	2,862,361	2,940,961
預金残高	2,725,467	2,664,870	2,673,317	2,702,918	2,767,671
貸出金残高	1,955,564	2,004,953	2,034,104	2,072,830	2,129,649
有価証券残高	380,589	488,215	428,728	512,856	463,522
自己資本比率（国内基準）	9.60%	8.32%	8.50%	9.46%	10.14%
1株当たりの配当額 （うち1株当たりの中間配当額）	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)
配当性向	13.93%	—	17.66%	14.96%	12.59%

連結財務データ

連結財務諸表

当社は、連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査証明を受けております。

また、平成16年度について、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(昭和49年法律第22号)により、新日本監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	66,577	71,620	預金	2,702,336	2,766,312
コールローン及び買入手形	141,006	217,982	譲渡性預金	6,000	—
買入金銭債権	9	404	借入金	9,166	9,248
商品有価証券	43	500	外国為替	15	7
金銭の信託	1,028	1,868	その他負債	18,893	26,171
有価証券	513,662	464,330	賞与引当金	579	518
貸出金	2,066,868	2,123,505	退職給付引当金	331	487
外国為替	677	705	特別法上の引当金	0	0
その他資産	29,005	27,336	支払承諾	10,036	9,002
動産不動産	51,539	51,599	負債の部合計	2,747,360	2,811,748
繰延税金資産	38,153	28,979	少数株主持分		
支払承諾見返	10,036	9,002	少数株主持分	238	287
貸倒引当金	41,918	43,686	資本の部		
資産の部合計	2,876,690	2,954,148	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	18,586	18,585
			利益剰余金	83,735	93,136
			その他有価証券評価差額金	1,354	4,935
			自己株式	4,627	4,587
			資本の部合計	129,091	142,112
			負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,876,690	2,954,148

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益	89,546	90,390
資金運用収益	66,325	69,931
貸出金利息	64,457	66,718
有価証券利息配当金	1,776	3,076
コールローン利息及び 買入手形利息	35	49
買現先利息	1	0
預け金利息	0	1
その他の受入利息	53	85
役務取引等収益	10,325	11,025
その他業務収益	11,688	7,605
国債等債券売却益	1,093	1,159
国債等債券償還益	553	—
その他の業務収益	10,040	6,446
その他経常収益	1,207	1,828
株式等売却益	708	931
その他の経常収益	498	896
経常費用	71,580	71,353
資金調達費用	4,362	4,400
預金利息	1,953	1,461
譲渡性預金利息	5	1
コールマネー利息及び 売渡手形利息	0	0
借入金利息	190	157
その他の支払利息	2,213	2,780
役務取引等費用	6,098	6,511
その他業務費用	5,687	5,659
営業経費	37,548	37,273
その他経常費用	17,883	17,507
貸倒引当金繰入額	1,533	7,638
貸出金償却	13,549	6,750
株式等売却損	5	3
株式等償却	115	640
その他の経常費用	2,680	2,474
経常利益	17,965	19,037
特別利益	1,251	1,403
動産不動産処分益	244	337
償却債権取立益	686	1,044
その他の特別利益	321	20
特別損失	2,227	1,469
動産不動産処分損	1,386	630
その他の特別損失	840	839
税金等調整前当期純利益	16,990	18,970
法人税、住民税及び事業税	523	1,369
法人税等調整額	7,134	6,740
少数株主利益	137	125
当期純利益	9,194	10,735

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,585	18,586
資本剰余金増加額	0	—
自己株式処分差益	0	—
資本剰余金減少額	—	0
自己株式処分差損	—	0
資本剰余金期末残高	18,586	18,585
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	75,867	83,735
利益剰余金増加額	9,194	10,735
当期純利益	9,194	10,735
利益剰余金減少額	1,326	1,334
配当金	1,296	1,295
役員賞与	30	30
自己株式処分差損	—	8
利益剰余金期末残高	83,735	93,136

連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,990	18,970
減価償却費	8,084	7,282
貸倒引当金の増加額	2,813	1,768
債権売却損失引当金の増加額	220	—
賞与引当金の増加額	40	61
退職給付引当金の増加額	1,595	972
退職給付信託設定益	—	20
役員賞与支払額	30	30
資金運用収益	66,325	69,931
資金調達費用	4,362	4,400
有価証券関係損益()	2,355	911
金銭の信託の運用損益()	54	66
動産不動産処分損益()	1,142	292
商品有価証券の純増()減	445	456
貸出金の純増()減	39,950	56,637
預金の純増減()	29,707	63,975
譲渡性預金の純増減()	6,000	6,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,692	82
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,467	1,668
コールローン等の純増()減	49,270	77,370
外国為替(資産)の純増()減	82	28
外国為替(負債)の純増減()	7	8
資金運用による収入	66,118	69,690
資金調達による支出	4,611	3,984
その他	4,044	7,892
小計	59,204	41,848
法人税等の支払額	104	893
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,099	42,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	852,488	768,256
有価証券の売却による収入	32,577	81,013
有価証券の償還による収入	750,539	743,473
金銭の信託の増加による支出	—	773
金銭の信託の減少による収入	16	—
動産不動産の取得による支出	9,243	8,621
動産不動産の売却による収入	899	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,698	47,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,296	1,295
自己株式の取得による支出	229	173
自己株式の売却による収入	2	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,524	1,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	1
現金及び現金同等物の増加額	20,138	3,374
現金及び現金同等物の期首残高	76,584	56,446
現金及び現金同等物の期末残高	56,446	59,820

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 7社
連結子会社は、「連結子会社の状況」に記載しているため省略しました。
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は3月末日であります。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 動産不動産の減価償却の方法
当社の動産不動産のうち建物・動産等の減価償却は、定率法を採用しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
動産 4年～20年
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。連結子会社の動産不動産については、主として定額法により償却しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は11,331百万円であります。
破綻先及び実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高に対し全額引当計上しております。
現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し必要と認められる額を引当計上しております。
上記～以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月27日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

(会計方針の変更)

従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識してはおりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額の対象としております。これにより退職給付引当金が111百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(8)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、当社が計上した証券取引責任準備金であります。

証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社の、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は409百万円、繰延ヘッジ利益は218百万円であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当社の、外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

なお、連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(12)消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については重要性に乏しいため、一括償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

[外形標準課税]

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。その金額は218百万円であります。

連結財務データ

注記事項(平成16年度連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,493百万円、延滞債権額は90,970百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,390百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,900百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は136,753百万円であります。

なお、1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,897百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 28,046百万円
担保資産に対応する債務
該当ありません。

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券147,149百万円を差し入れております。

また、自己株式(子会社の所有する親会社株式)のうち1,788百万円は、借入金1,420百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権預り手形等298百万円及び未経過リース契約債権等10,097百万円は借入金192百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は5,820百万円、その他資産のうち銀行協会への保証金等は5百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、924,721百万円であり、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 動産不動産の減価償却累計額 51,475百万円

9. 連結会社が保有する当社の株式数
普通株式 3,132千株

注記事項(平成16年度連結損益計算書関係)

1. その他の特別利益は、退職給付信託設定益20百万円であります。
2. その他の特別損失は、退職給付会計に係る会計基準変更時差異の費用処理額839百万円であります。

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 71,620百万円
定期預け金 550百万円
普通預け金 2,664百万円
その他預け金 8,584百万円
現金及び現金同等物 59,820百万円

注記事項(リース取引関係)

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(借手側)

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	30,545百万円	3,480百万円	34,025百万円
減価償却累計額	20,744百万円	2,363百万円	23,108百万円
連結会計年度末残高	9,800百万円	1,116百万円	10,917百万円

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	4,492百万円	8,217百万円	12,710百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度受取リース料及び減価償却費

受取リース料	4,943百万円
減価償却費	4,052百万円

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	114百万円	-百万円	114百万円
減価償却累計額相当額	2百万円	-百万円	2百万円
連結会計年度末残高相当額	111百万円	-百万円	111百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	22百万円	88百万円	111百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

3. 当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円

減価償却費相当額の算定方法: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	25,539百万円	2,957百万円	28,496百万円
減価償却累計額	17,649百万円	2,044百万円	19,694百万円
連結会計年度末残高	7,889百万円	913百万円	8,802百万円

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	4,157百万円	7,290百万円	11,447百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度受取リース料及び減価償却費

受取リース料	4,652百万円
減価償却費	3,801百万円

1株当たり情報(平成16年度)

1株当たり純資産額	547.16円
1株当たり当期純利益	41.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.21円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
当期純利益	10,735百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円
うち利益処分による役員賞与金	30百万円
普通株式に係る当期純利益	10,705百万円
普通株式の期中平均株式数	259,578千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	206千株
うち新株予約権(注)	206千株

希薄化効果を有しないため、新株予約権1種類(新株予約権の数238個、平成16年6月25日定時株主総会決議)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式941千株。

(注)旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式を含んでおります。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の子会社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月27日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	18,389	17,813
年金資産 (B)	16,039	15,478
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,350	2,335
未認識年金資金 (D)	684	—
会計基準変更時差異の 未処理額 (E)	839	—
未認識数理計算上の差異 (F)	3,365	2,553
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	1,169	217
前払年金費用 (H)	1,501	705
退職給付引当金 (G)-(H)	331	487

(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 『『退職給付に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び『『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針』(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)の適用により、当連結会計年度から従来の「未認識年金資産」を、「未認識数理計算上の差異」として区分しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	569	592
利息費用	434	364
期待運用収益	129	160
数理計算上の差異の費用処理額	927	436
会計基準変更時差異の費用処理額	839	839
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	134
退職給付費用	2,641	2,207

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の 一定の年数による定額 法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	13年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の 一定の年数による定 率法により、翌連結会 計年度から費用処理す ることとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

税効果会計関係

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位:百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,421
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,504
繰越欠損金	1,190
有価証券等減損額	565
減価償却費損金算入限度超過額	557
その他	1,349
繰延税金資産小計	42,588
評価性引当額	827
繰延税金資産合計	41,761
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,698
その他有価証券評価差額金	909
繰延税金負債合計	3,607
繰延税金資産純額	38,153

(注)評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したもののうち繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

親会社の法定実効税率 (調整)	41.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.4
その他	3.7
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	45.1%

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位:百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,973
退職給付引当金損金算入限度超過額等	5,006
減価償却費損金算入限度超過額	533
有価証券等減損額	496
その他	1,374
繰延税金資産小計	36,384
評価性引当額	1,365
繰延税金資産合計	35,018
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,331
退職給付信託設定益	2,707
繰延税金負債合計	6,038
繰延税金資産純額	28,979

(注)評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したもののうち繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

親会社の法定実効税率 (調整)	40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	0.3
その他	2.3
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.7%

連結財務データ

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

平成15年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	78,522	11,023	89,546	—	89,546
（2）セグメント間の内部経常収益	328	3,097	3,426	(3,426)	—
計	78,851	14,120	92,972	(3,426)	89,546
経常費用	61,614	13,293	74,907	(3,326)	71,580
経常利益	17,237	827	18,065	(99)	17,965
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,852,343	35,508	2,887,852	(11,161)	2,876,690
減価償却費	3,207	4,877	8,084	—	8,084
資本的支出	5,229	4,014	9,243	—	9,243

平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

平成16年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	79,416	10,973	90,390	—	90,390
（2）セグメント間の内部経常収益	343	2,514	2,857	(2,857)	—
計	79,759	13,488	93,247	(2,857)	90,390
経常費用	61,783	12,356	74,140	(2,787)	71,353
経常利益	17,975	1,131	19,107	(69)	19,037
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,930,459	35,416	2,965,875	(11,726)	2,954,148
減価償却費	3,181	4,100	7,282	—	7,282
資本的支出	4,960	3,660	8,621	—	8,621

（注）1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業損益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度
基本的項目		
資本金	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式払込金	—	—
資本剰余金	18,586	18,585
利益剰余金	83,057	92,458
連結子会社の少数株主持分	238	287
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
その他有価証券の評価差損（ ）	—	—
自己株式払込金	—	—
自己株式（ ）	4,627	4,587
為替換算調整勘定	—	—
営業権相当額（ ）	—	—
連結調整勘定相当額（ ）	—	—
計	(A) 127,297	136,787
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	19,606	17,014
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
計	19,606	17,014
うち自己資本への算入額	(B) 9,162	9,099
控除項目		
控除項目（注）	(C) 202	202
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D) 136,257	145,684
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	1,454,590	1,446,808
オフ・バランス取引項目	11,435	9,097
計	(E) 1,466,026	1,455,906
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	9.29%	10.00%

（注）告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

連結財務データ

資金運用 / 調達状況

(単位: 百万円)

国内業務部門	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,694,637	61,837	2.29%	2,715,027	64,913	2.39%
うち貸出金	1,831,818	59,907	3.27	1,883,561	62,019	3.29
うち商品有価証券	247	0	0.09	606	0	0.03
うち有価証券	472,770	1,611	0.34	469,621	2,694	0.57
うちコールローン 及び買入手形	152,372	4	0.00	166,034	5	0.00
うち買現先勘定	14,559	1	0.00	9,917	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,150	0	0.01	3,332	0	0.01
資金調達勘定	2,669,257	2,604	0.09	2,674,620	2,013	0.07
うち預金	2,645,716	1,927	0.07	2,661,088	1,385	0.05
うち譲渡性預金	12,543	5	0.04	3,816	1	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10,844	190	1.75	9,995	157	1.57

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度13,339百万円 当連結会計年度15,861百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,000百万円 当連結会計年度1,320百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円 当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	230,918	4,761	2.06%	191,477	5,180	2.70%
うち貸出金	194,624	4,550	2.33	159,305	4,699	2.94
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	32,567	164	0.50	26,543	381	1.43
うちコールローン 及び買入手形	2,680	31	1.16	2,722	44	1.63
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	409	0	0.01	2,273	0	0.02
資金調達勘定	224,558	2,030	0.90	189,825	2,548	1.34
うち預金	4,819	26	0.54	7,969	75	0.94
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	0	0	1.01	3	0	1.11
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前連結会計年度0百万円 当連結会計年度23百万円)を含んでおります。
 4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前連結会計年度1,650百万円 当連結会計年度2,185百万円)を含んでおります。
 5. 国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引及び特別国際取引勘定であります。

合計

(単位：百万円)

平成15年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	2,925,555	219,709	2,705,845	66,598	273	66,325	2.45%
うち貸出金	2,026,443	—	2,026,443	64,457	—	64,457	3.18
うち商品有価証券	247	—	247	0	—	0	0.09
うち有価証券	505,337	—	505,337	1,776	—	1,776	0.35
うちコールローン 及び買入手形	155,052	—	155,052	35	—	35	0.02
うち買現先勘定	14,559	—	14,559	1	—	1	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,560	—	3,560	0	—	0	0.01
資金調達勘定	2,893,816	219,709	2,674,106	4,635	273	4,362	0.16
うち預金	2,650,536	—	2,650,536	1,953	—	1,953	0.07
うち譲渡性預金	12,543	—	12,543	5	—	5	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	0	—	0	0	—	0	1.01
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10,844	—	10,844	190	—	190	1.75

平成16年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	2,906,505	181,832	2,724,673	70,094	162	69,931	2.56%
うち貸出金	2,042,867	—	2,042,867	66,718	—	66,718	3.26
うち商品有価証券	606	—	606	0	—	0	0.03
うち有価証券	496,164	—	496,164	3,075	—	3,075	0.61
うちコールローン 及び買入手形	168,757	—	168,757	49	—	49	0.02
うち買現先勘定	9,917	—	9,917	0	—	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5,606	—	5,606	1	—	1	0.01
資金調達勘定	2,864,445	181,832	2,682,613	4,561	162	4,400	0.16
うち預金	2,669,058	—	2,669,058	1,461	—	1,461	0.05
うち譲渡性預金	3,816	—	3,816	1	—	1	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	3	—	3	0	—	0	1.11
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,995	—	9,995	157	—	157	1.57

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度13,339百万円 当連結会計年度15,861百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,000百万円 当連結会計年度1,320百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円 当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

連結財務データ

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	9,915	410	—	10,325	10,539	486	—	11,025
うち預金・貸出業務	4,681	—	—	4,681	5,221	—	—	5,221
うち為替業務	2,742	397	—	3,140	2,694	474	—	3,169
うち信託報酬	0	—	—	0	0	—	—	0
うち証券関連業務	430	—	—	430	578	—	—	578
うち代理業務	910	—	—	910	1,005	—	—	1,005
うち保護預り・貸金庫業務	313	—	—	313	391	—	—	391
うち保証業務	141	12	—	153	149	11	—	161
うちその他業務	694	—	—	694	497	—	—	497
役務取引等費用	5,835	262	—	6,098	6,209	302	—	6,511
うち為替業務	785	262	—	1,047	787	302	—	1,089

(注) 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分を代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金科目別期末残高

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,171,420	—	1,171,420	1,219,507	—	1,219,507
定期性預金	1,463,232	—	1,463,232	1,455,609	—	1,455,609
その他	51,614	16,068	67,683	67,619	23,576	91,195
合計	2,686,268	16,068	2,702,336	2,742,735	23,576	2,766,312
譲渡性預金	6,000	—	6,000	—	—	—
総合計	2,692,268	16,068	2,708,336	2,742,735	23,576	2,766,312

(注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金+据置貯金

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	2,066,427	100.00%	2,123,081	100.00%
製造業	91,978	4.45	85,408	4.02
農業	11,270	0.55	10,331	0.49
林業	100	0.01	96	0.00
漁業	869	0.04	921	0.04
鉱業	234	0.01	137	0.01
建設業	59,713	2.89	52,586	2.48
電気・ガス・熱供給・水道業	8,124	0.39	7,887	0.37
情報通信業	2,170	0.11	2,096	0.10
運輸業	21,720	1.05	18,416	0.87
卸売・小売業	102,055	4.94	95,895	4.52
金融・保険業	85,747	4.15	59,746	2.81
不動産業	113,542	5.49	138,273	6.51
各種サービス業	147,578	7.14	134,141	6.32
地方公共団体	46,017	2.23	47,124	2.22
その他	1,375,310	66.55	1,470,024	69.24
特別国際金融取引勘定分	441	100.00%	424	100.00%
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	441	100.00	424	100.00
その他	—	—	—	—
合計	2,066,868	—	2,123,505	—

(注)「その他」は主として個人ローンであります。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	4,441	2,493
（貸出金等に占める比率）	(0.21%)	(0.11%)
延滞債権額	84,863	90,970
（貸出金等に占める比率）	(4.10%)	(4.28%)
3カ月以上延滞債権額	1,453	1,390
（貸出金等に占める比率）	(0.07%)	(0.06%)
貸出条件緩和債権額	52,855	41,900
（貸出金等に占める比率）	(2.55%)	(1.97%)
総合計	143,612	136,753
（貸出金等に占める比率）	(6.94%)	(6.43%)
担保・保証等による保全額	109,703	105,892
保全率	(76.38%)	(77.43%)

時価情報

有価証券

平成15年度

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	37,289	42,486	5,197	6,938	1,741
債券	411,779	407,588	4,190	250	4,440
国債	382,642	378,761	3,881	113	3,994
地方債	21,786	21,369	416	26	443
社債	7,350	7,458	107	110	3
その他	52,974	54,229	1,255	2,581	1,325
合計	502,042	504,305	2,262	9,770	7,507

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄を「著しく下落した」と判断し、下落率が50%以上の銘柄についてはすべて、30%以上50%未満の銘柄については回復の可能性を考慮し減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,577	1,802	164

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	
公社公団債（地方公社債）	5,444
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,238
非公募事業債等	674

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	207,680	34,076	15,916	156,048
国債	205,112	16,895	704	156,048
地方債	100	9,551	11,717	—
社債	2,467	7,629	3,495	—
その他	11,304	12,572	4,618	23,558
合計	218,985	46,649	20,535	179,606

平成16年度

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	37,051	45,086	8,035	9,296	1,260
債券	365,441	366,579	1,137	1,161	23
国債	343,924	344,913	989	1,012	23
地方債	16,400	16,492	91	91	0
社債	5,116	5,173	57	57	0
その他	44,891	44,006	884	723	1,608
合計	447,384	455,673	8,288	11,181	2,892

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	81,013	2,090	514

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	
公社公団債（地方公社債）	5,259
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,772
非公募事業債等	625

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	201,470	20,379	4,675	145,938
国債	196,673	54	2,247	145,938
地方債	2,357	14,134	—	—
社債	2,439	6,190	2,428	—
その他	1,530	14,247	9,932	16,339
合計	203,001	34,626	14,608	162,277

時価情報

金銭の信託

平成15年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,028	28
2. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。		
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。		

平成16年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,072	72
2. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。		
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）		

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	795	795	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
評価差額	2,262	8,288
その他有価証券	2,262	8,288
その他の金銭の信託	—	—
() 繰延税金負債	909	3,331
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,353	4,956
() 少数株主持分相当額	1	21
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	1,354	4,935

デリバティブ取引について

金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため、該当ありません。

通貨関連取引

平成15年度末（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	平成15年度末（平成16年3月31日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
店頭	為替予約	355	—	1
	売建	142	—	4
	買建	212	—	2

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

平成16年度末（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	平成16年度末（平成17年3月31日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
店頭	為替予約	468	—	0
	売建	217	—	6
	買建	251	—	5

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

単体財務データ

単体財務諸表

当社は、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」（昭和49年法律第22号）により、新日本監査法人の監査を受けております。

目次

単体財務データ	64	有価証券等	82
単体財務諸表		有価証券期末残高	
貸借対照表		有価証券平均残高	
損益計算書		有価証券の残存期間別残高	
利益処分計算書		商品有価証券平均残高	
自己資本比率（国内基準）		公共債引受額	
損益	71	公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績	
粗利益		公共債ディーリング実績	
業務純益		有価証券の預金に対する比率（預証率）	
その他業務収益の内訳		国際・為替業務の状況	83
経費の内訳		内国為替取扱高	
資金運用・資金調達勘定平均残高等		外国為替取扱高	
受取・支払利息の分析		外貨建資産残高	
利益率		特定海外債権残高	
利鞘		信託業務の状況	84
役務取引の状況		信託財産残高表	
預金	76	信託業務における主要経営指標の推移	
預金科目別期末残高		金銭信託の期末受託残高	
預金科目別平均残高		信託期間別の金銭信託の元本残高	
定期預金の残存期間別残高		貸出金及び有価証券の区分別期末運用残高	
財形残高		有価証券の種類別期末運用残高	
預金者別残高		時価情報	85
従業員1人当たり預金、貸出金		有価証券	
1店舗当たり預金、貸出金		金銭の信託	
貸出金	78	その他有価証券評価差額金	
貸出金科目別期末残高		デリバティブ取引	87
貸出金科目別平均残高		金利関連取引	
貸出金業種別内訳		通貨関連取引	
貸出金の残存期間別残高		株式関連取引	
貸出金担保別内訳		債券関連取引	
中小企業等向け貸出金		商品関連取引	
貸出使途別内訳		クレジットデリバティブ取引	
貸出金の預金に対する比率（預貸率）		オフバランス取引	89
個人向けローン残高		金融派生商品及び先物外国為替取引	
貸倒引当金内訳		与信関連取引	
貸出金償却			
リスク管理債権情報			
金融再生法に基づく開示債権情報			

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	65,662	70,406	預金	2,702,918	2,767,671
現金	42,439	42,999	当座預金	72,889	75,132
預け金	23,223	27,407	普通預金	1,051,351	1,096,698
コールローン	128,006	191,282	貯蓄預金	38,104	37,168
買入手形	13,000	26,700	通知預金	9,641	11,850
買入金銭債権	9	404	定期預金	1,455,456	1,448,513
商品有価証券	43	500	定期積金	7,736	7,055
商品国債	43	500	その他の預金	67,739	91,251
金銭の信託	1,028	1,868	譲渡性預金	6,000	—
有価証券	512,856	463,522	借入金	10	5
国債	378,761	344,913	借入金	10	5
地方債	21,369	16,492	外国為替	15	7
社債	13,532	11,022	外国他店預り	5	—
株式	45,425	47,521	売渡外国為替	10	5
その他の証券	53,769	43,572	未払外国為替	0	1
貸出金	2,072,830	2,129,649	その他負債	11,996	20,240
割引手形	6,805	5,874	未払法人税等	186	1,133
手形貸付	216,596	207,474	未払費用	3,178	3,300
証書貸付	1,671,058	1,757,732	前受収益	452	497
当座貸越	178,369	158,568	従業員預り金	943	884
外国為替	677	705	給付補てん備金	3	2
外国他店預け	605	303	金融派生商品	1,237	4,680
買入外国為替	13	23	繰延ヘッジ利益	3,253	3,937
取立外国為替	58	378	その他の負債	2,740	5,804
その他資産	21,876	20,420	賞与引当金	535	477
前払費用	2,227	1,147	退職給付引当金	192	328
未収収益	5,051	5,396	特別法上の引当金	0	0
金融派生商品	3,515	901	証券取引責任準備金	0	0
繰延ヘッジ損失	3,772	4,246	支払承諾	10,042	9,008
その他の資産	7,309	8,730	負債の部合計	2,731,710	2,797,738
動産不動産	39,397	40,315	資本の部		
土地建物動産	31,478	32,354	資本金	30,043	30,043
保証金権利金	7,919	7,960	資本剰余金	18,586	18,585
繰延税金資産	37,457	28,365	資本準備金	18,585	18,585
支払承諾見返	10,042	9,008	その他資本剰余金	0	—
貸倒引当金	40,527	42,189	自己株式処分差益	0	—
資産の部合計	2,862,361	2,940,961	利益剰余金	83,159	92,253
			利益準備金	30,043	30,043
			任意積立金	43,672	51,072
			退職給与積立金	840	840
			別途積立金	42,832	50,232
			当期末処分利益	9,443	11,137
			その他有価証券評価差額金	1,357	4,896
			自己株式	2,494	2,555
			資本の部合計	130,651	143,223
			負債及び資本の部合計	2,862,361	2,940,961

単体財務データ

損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益	80,814	81,820
資金運用収益	64,694	68,277
貸出金利息	62,829	65,067
有価証券利息配当金	1,774	3,073
コールローン利息	34	49
買現先利息	1	0
買入手形利息	0	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	53	85
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,517	10,404
受入為替手数料	3,155	3,184
その他の役務収益	6,361	7,220
その他業務収益	5,389	1,328
外国為替売買益	148	169
国債等債券売却益	1,093	1,159
国債等債券償還益	553	—
その他の業務収益	3,592	—
その他経常収益	1,213	1,809
株式等売却益	695	918
金銭の信託運用益	54	66
その他の経常収益	464	824
経常費用	63,332	63,519
資金調達費用	4,220	4,322
預金利息	1,953	1,461
譲渡性預金利息	5	1
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	477	465
その他の支払利息	1,784	2,394
役務取引等費用	6,942	7,065
支払為替手数料	1,047	1,086
その他の役務費用	5,894	5,979
その他業務費用	192	538
商品有価証券売買損	30	2
国債等債券売却損	159	510
国債等債券償還損	3	25
営業経費	36,497	36,368
その他経常費用	15,479	15,223
貸倒引当金繰入額	942	7,138
貸出金償却	12,936	6,291
株式等売却損	5	3
株式等償却	63	605
その他の経常費用	1,531	1,184
経常利益	17,481	18,301

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
特別利益	884	1,382
動産不動産処分益	240	337
償却債権取立益	644	1,023
その他の特別利益	—	20
特別損失	2,182	1,467
動産不動産処分損	1,343	627
その他の特別損失	839	839
税別前当期純利益	16,184	18,216
法人税、住民税及び事業税	61	1,058
法人税等調整額	7,324	6,713
当期純利益	8,799	10,444
前期繰越利益	13,000	1,357
自己株式処分差損	—	8
中間配当額	655	655
当期末処分利益	9,443	11,137

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
当期末処分利益	9,443	11,137
利益処分額	8,085	9,485
配当金	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	655	655
任意積立金	30	30
〔うち別途積立金〕	7,400	8,800
次期繰越利益	1,357	1,652

重要な会計方針（平成16年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却の方法
動産不動産のうち建物・動産等の減価償却は、定率法を採用しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	4年～20年

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は11,331百万円であります。
破綻先及び実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し必要と認められる額を引当計上しております。
上記 - 以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により、翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月27日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

（会計方針の変更）

- 従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識していませんでしたが、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当事業年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額の対象としております。これにより退職給付引当金が111百万円減少し、税引前当期純利益が同額増加しております。
- 証券取引責任準備金
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります。また多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総て管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は409百万円、繰延ヘッジ利益は218百万円であります。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

追加情報

【外形標準課税】

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。その金額は、214百万円であります。

単体財務データ

注記事項(平成16年度貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 712百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,340百万円、延滞債権額は89,824百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,334百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上に遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,900百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は135,398百万円であります。
 なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,897百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 28,046百万円
 担保資産に対応する債務
 該当ありません。
 上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券147,149百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、898,327百万円であり、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じ不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 動産不動産の減価償却累計額 28,909百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 4,111百万円
 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- 会社が発行する株式の総数
 普通株式 396,029千株
 発行済株式総数
 普通株式 264,939千株
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,940百万円であります。
- 会社が保有する自己株式の総数
 普通株式 2,670千株

注記事項(平成16年度損益計算書関係)

- その他の特別利益は、退職給付信託設定金20百万円であります。
- その他の特別損失は、退職給付会計に係る会計基準変更時差異の費用処理額839百万円であります。

1株当たり情報(平成16年度)

1株当たり純資産額	545円98銭
1株当たり当期純利益	39円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円67銭

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
当期純利益	10,444百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円
うち利益処分による役員賞与金	30百万円
普通株式に係る当期純利益	10,414百万円
普通株式の期中平均株式数	262,289千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	206千株
うち新株予約権	206千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
 新株予約権1種類(新株予約権の数238個。)
 旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式941千株。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月27日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	18,227	17,631
年金資産 (B)	16,016	15,455
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,210	2,175
未認識年金資産 (D)	684	—
会計基準変更時 差異の未処理額 (E)	839	—
未認識数理計算上の差異 (F)	3,365	2,553
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	1,309	377
前払年金費用 (H)	1,501	705
退職給付引当金 (G) - (H)	192	328

(注)「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)の適用により、当事業年度から従来の「未認識年金資産」を「未認識数理計算上の差異」として区分しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	526	552
利息費用	434	364
期待運用収益	129	160
数理計算上の差異の費用処理額	927	436
会計基準変更時差異の費用処理額	839	839
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	134
退職給付費用	2,597	2,167

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の 一定の年数による定額 法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	13年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間内 の一定の年数による定 率法により、翌事業年 度から費用処理するこ ととしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

税効果会計関係

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,941
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,453
繰越欠損金	1,190
有価証券等減損額	531
減価償却費損金算入限度超過額	530
その他	1,232
繰延税金資産小計	41,878
評価性引当額	810
繰延税金資産合計	41,068
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,698
その他有価証券評価差額	912
繰延税金負債合計	3,610
繰延税金資産純額	37,457

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したものについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.4
その他	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,484
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,946
有価証券等減損額	455
減価償却費損金算入限度超過額	527
その他	1,293
繰延税金資産小計	35,706
評価性引当額	1,342
繰延税金資産合計	34,364
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,707
その他有価証券評価差額	3,291
繰延税金負債合計	5,998
繰延税金資産純額	28,365

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したものについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	0.3
その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度
基本的項目		
資本金	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式払込金	—	—
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	0	—
利益準備金	30,043	30,043
任意積立金	43,672	51,072
次期繰越利益	8,757	10,452
その他	—	—
その他有価証券の評価差損（ ）	—	—
自己株式払込金	—	—
自己株式（ ）	2,494	2,555
営業権相当額（ ）	—	—
計	(A) 128,607	137,641
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	19,559	16,938
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
計	19,559	16,938
うち自己資本への算入額	(B) 9,082	9,026
控除項目		
控除項目（注）	(C) 202	202
自己資本額		
(A) + (B) - (C)	(D) 137,487	146,465
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	1,441,700	1,435,161
オフ・バランス取引項目	11,470	9,129
計	(E) 1,453,170	1,444,290
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	9.46%	10.14%

（注）告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達の意図的な保有相当額であります。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
資金運用収益	60,056	63,085	4,918	5,359	280	167
					64,694	68,277
資金調達費用					280	167
	2,414	1,856	2,085	2,632	4,219	4,322
資金運用収支	57,641	61,228	2,832	2,726	60,474	63,955
信託報酬	0	0	—	—	0	0
役務取引等収益	9,107	9,918	410	486	9,517	10,404
役務取引等費用	6,679	6,762	262	302	6,942	7,065
役務取引等収支	2,427	3,155	147	184	2,575	3,339
その他業務収益	5,202	832	186	495	5,389	1,328
その他業務費用	192	538	—	—	192	538
その他業務収支	5,009	294	186	495	5,196	790
業務粗利益	65,079	64,678	3,166	3,406	68,245	68,085
業務粗利益率(%)	2.41	2.37	1.33	1.72	2.51	2.49

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成15年度0百万円、平成16年度0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
業務収益 (A)	79,600	80,010
資金運用収益	64,694	68,277
役務取引等収益	9,517	10,404
その他業務収益	5,389	1,328
業務費用 (B)	43,894	45,372
資金調達費用	4,220	4,322
(うち金銭の信託運用見合費用)(C)	0	0
役務取引等費用	6,942	7,065
その他業務費用	192	538
貸倒引当金繰入額	3,959	2,621
経費	36,497	36,066
業務純益 (A) - (B) + (C)	35,707	34,639

業務純益とは

銀行の本来の業務に係る期間損益をより正確に示すことを目的に、平成元年度中間決算('89年9月期)より決算短信の参考資料として公表している利益指標です。決算経理基準見直しにより、従来の「営業純益」に代わる利益概念として導入されたもので、業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用) の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高 × 調達勘定の平均利回りです。

損益

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内業務部門	5,202	832
国債等債券売却益	1,056	832
国債等債券償還益	553	—
その他	3,592	—
国際業務部門	186	495
外国為替売却益	148	169
国債等債券売却益	37	326
合計	5,389	1,328

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
人件費	14,227	13,658
物件費	20,431	20,370
動産不動産償却	3,210	3,180
土地建物等賃借料	4,813	4,409
消耗品費	564	840
通信交通費	1,505	1,640
福利厚生費	190	169
事務委託費	3,224	3,223
その他	6,922	6,906
税金	1,838	2,038
合計	36,497	36,066

(注) 上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円)

国内業務部門	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(225,209)	(280)		(187,326)	(167)	
	2,698,320	60,056	2.22%	2,718,194	63,085	2.32%
うち貸出金	1,832,065	58,122	3.17	1,883,315	60,189	3.19
うち商品有価証券	247	0	0.09	606	0	0.03
うち有価証券	471,694	1,609	0.34	468,814	2,691	0.57
うちコールローン	125,038	3	0.00	153,816	5	0.00
うち買現先勘定	14,559	1	0.00	9,917	0	0.00
うち買入手形	27,334	0	0.00	12,218	0	0.00
うち預け金	2,161	0	0.00	2,057	0	0.00
資金調達勘定	2,659,076	2,414	0.09	2,665,385	1,856	0.06
うち預金	2,646,365	1,927	0.07	2,661,840	1,385	0.05
うち譲渡性預金	12,543	5	0.04	3,816	1	0.03
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	13	0	0.89	8	0	0.89

国際業務部門	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	236,418	4,918	2.08%	196,972	5,359	2.72%
うち貸出金	200,124	4,707	2.35	164,799	4,877	2.95
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	32,567	164	0.50	26,543	381	1.43
うちコールローン	2,680	31	1.16	2,722	44	1.63
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	409	0	0.01	2,273	0	0.02
資金調達勘定	(225,209)	(280)		(187,326)	(167)	
	230,058	2,085	0.90	195,319	2,632	1.38
うち預金	4,819	26	0.54	7,969	75	0.94
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	0	1.01	3	0	1.11
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,709,528	64,694	2.38%	2,727,840	68,277	2.50%
うち貸出金	2,032,190	62,829	3.09	2,048,115	65,067	3.17
うち商品有価証券	247	0	0.09	606	0	0.03
うち有価証券	504,261	1,774	0.35	495,358	3,072	0.62
うちコールローン	127,718	34	0.02	156,538	49	0.03
うち買現先勘定	14,559	1	0.00	9,917	0	0.00
うち買入手形	27,334	0	0.00	12,218	0	0.00
うち預け金	2,571	0	0.00	4,331	0	0.01
資金調達勘定	2,663,924	4,219	0.15	2,673,378	4,321	0.16
うち預金	2,651,185	1,953	0.07	2,669,810	1,461	0.05
うち譲渡性預金	12,543	5	0.04	3,816	1	0.03
うちコールマネー	0	0	1.01	3	0	1.11
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	13	0	0.89	8	0	0.89

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度13,334百万円、平成16年度15,855百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成15年度1,000百万円、平成16年度1,320百万円)及び利息(平成15年度0百万円、平成16年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は平成15年度、平成16年度とも該当ありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度13,334百万円、平成16年度15,855百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成15年度1,000百万円、平成16年度1,320百万円)及び利息(平成15年度0百万円、平成16年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,445	627	2,072	1,517	1,512	3,029
うち貸出金	1,609	957	2,566	1,655	412	2,067
うち商品有価証券	0	0	1	0	0	0
うち有価証券	134	294	428	105	1,187	1,082
うちコールローン	0	0	1	1	1	2
うち買現先勘定	0	0	0	0	0	1
うち買入手形	0	0	1	0	0	0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	30	528	558	92	466	558
うち預金	53	314	367	10	532	542
うち譲渡性預金	5	—	5	3	1	4
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	0	0

国際業務部門	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	582	1,437	2,019	1,131	1,572	441
うち貸出金	632	1,344	1,976	1,045	1,215	170
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	27	78	51	86	303	217
うちコールローン	21	5	16	1	12	13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	35	1,665	1,700	4	550	546
うち預金	3	41	44	30	19	49
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	4	5	9	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	946	818	128	460	3,123	3,583
うち貸出金	728	138	590	506	1,732	2,238
うち商品有価証券	0	0	1	0	0	0
うち有価証券	214	693	479	55	1,353	1,298
うちコールローン	3	14	17	9	6	15
うち買現先勘定	0	0	0	0	0	1
うち買入手形	0	0	1	0	0	0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	128	2,311	2,183	475	577	102
うち預金	43	454	411	10	502	492
うち譲渡性預金	5	—	5	3	1	4
うちコールマネー	4	5	9	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.62	0.64
資本経常利益率	14.42	14.23
総資産当期純利益率	0.31	0.36
資本当期純利益率	7.26	8.12

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度
資金運用利回り	2.38	2.50
国内業務部門	2.22	2.32
国際業務部門	2.08	2.72
資金調達原価	1.52	1.51
国内業務部門	1.41	1.37
国際業務部門	1.48	2.06
総資金利鞘	0.85	0.99
国内業務部門	0.81	0.95
国際業務部門	0.59	0.65

役務取引の状況

(単位：百万円)

平成15年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,107	410	9,517
預金・貸出業務	4,681	—	4,681
為替業務	2,757	397	3,155
証券関連業務	430	—	430
代理業務	910	—	910
保護預かり・貸金庫業務	313	—	313
保証業務	12	12	25
役務取引等費用	6,679	262	6,942
うち為替業務	785	262	1,047
平成16年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,918	486	10,404
預金・貸出業務	5,221	—	5,221
為替業務	2,709	474	3,184
証券関連業務	578	—	578
代理業務	1,005	—	1,005
保護預かり・貸金庫業務	391	—	391
保証業務	11	11	23
役務取引等費用	6,762	302	7,065
うち為替業務	783	302	1,086

預金

預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

平成15年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,171,986 (43.52)	— (—)	1,171,986 (43.26)
うち有利息預金	1,099,096 (40.81)	— (—)	1,099,096 (40.57)
定期性預金	1,463,248 (54.33)	— (—)	1,463,248 (54.01)
うち固定自由金利定期預金	1,306,579 (48.52)	— (—)	1,306,579 (48.23)
うち変動自由金利定期預金	148,394 (5.51)	— (—)	148,394 (5.47)
その他	51,614 (1.91)	16,068 (100.00)	67,683 (2.49)
合計	2,686,849 (99.77)	16,068 (100.00)	2,702,918 (99.77)
譲渡性預金	6,000 (0.22)	— (—)	6,000 (0.22)
総合計	2,692,849 (100.00)	16,068 (100.00)	2,708,918 (100.00)

平成16年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,220,850 (44.49)	— (—)	1,220,850 (44.11)
うち有利息預金	1,057,085 (38.52)	— (—)	1,057,085 (38.19)
定期性預金	1,455,625 (53.04)	— (—)	1,455,625 (52.59)
うち固定自由金利定期預金	1,264,097 (46.06)	— (—)	1,264,097 (45.67)
うち変動自由金利定期預金	183,793 (6.69)	— (—)	183,793 (6.64)
その他	67,619 (2.46)	23,576 (100.00)	91,195 (3.29)
合計	2,744,094 (100.00)	23,576 (100.00)	2,767,671 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,744,094 (100.00)	23,576 (100.00)	2,767,671 (100.00)

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

平成15年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,145,364 (43.07)	— (—)	1,145,364 (42.99)
うち有利息預金	1,093,794 (41.13)	— (—)	1,093,794 (41.06)
定期性預金	1,462,778 (55.01)	— (—)	1,462,778 (54.91)
うち固定自由金利定期預金	1,318,600 (49.59)	— (—)	1,318,600 (49.50)
うち変動自由金利定期預金	135,514 (5.09)	— (—)	135,514 (5.08)
その他	38,222 (1.43)	4,819 (100.00)	43,042 (1.61)
合計	2,646,365 (99.52)	4,819 (100.00)	2,651,185 (99.52)
譲渡性預金	12,543 (0.47)	— (—)	12,543 (0.47)
総合計	2,658,909 (100.00)	4,819 (100.00)	2,663,728 (100.00)

平成16年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,176,359 (44.13)	— (—)	1,176,359 (43.99)
うち有利息預金	1,121,123 (42.05)	— (—)	1,121,123 (41.93)
定期性預金	1,448,906 (54.35)	— (—)	1,448,906 (54.19)
うち固定自由金利定期預金	1,277,340 (47.91)	— (—)	1,277,340 (47.77)
うち変動自由金利定期預金	163,609 (6.13)	— (—)	163,609 (6.11)
その他	36,573 (1.37)	7,969 (100.00)	44,543 (1.66)
合計	2,661,840 (99.85)	7,969 (100.00)	2,669,810 (99.85)
譲渡性預金	3,816 (0.14)	— (—)	3,816 (0.14)
総合計	2,665,656 (100.00)	7,969 (100.00)	2,673,626 (100.00)

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 + 据置貯金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成15年度	416,567	253,528	440,400	128,790	146,567
	平成16年度	417,904	228,480	434,840	150,374	163,664	51,133	1,446,397
うち固定自由	平成15年度	407,072	248,582	419,327	78,363	84,064	67,466	1,304,875
金利定期預金	平成16年度	408,716	224,511	400,139	92,070	86,286	50,671	1,262,397
うち変動自由	平成15年度	9,261	4,945	21,073	50,427	62,503	183	148,394
金利定期預金	平成16年度	8,981	3,968	34,700	58,303	77,377	462	183,793

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
財形預金	23,134	21,884

(注) 財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円)

	個人(構成比%)	法人(構成比%)	その他(構成比%)	合計(構成比%)
平成15年度	1,873,723(69.32)	480,742(17.79)	348,452(12.89)	2,702,918(100.00)
平成16年度	1,934,866(69.91)	489,186(17.67)	343,618(12.42)	2,767,671(100.00)

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
従業員数	1,588人	1,497人
従業員1人当たり預金	1,705	1,848
従業員1人当たり貸出金	1,305	1,422

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
営業店舗数	110店	113店
1店舗当たり預金	24,626	24,492
1店舗当たり貸出金	18,843	18,846

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

平成15年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	27,325	189,271	216,596
証書貸付	1,670,617	441	1,671,058
当座貸越	178,369	—	178,369
割引手形	6,805	—	6,805
合計	1,883,117	189,712	2,072,830

平成16年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	30,186	177,287	207,474
証書貸付	1,757,308	424	1,757,732
当座貸越	158,568	—	158,568
割引手形	5,874	—	5,874
合計	1,951,937	177,712	2,129,649

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

平成15年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	23,220	199,641	222,861
証書貸付	1,625,746	483	1,626,229
当座貸越	175,228	—	175,228
割引手形	7,870	—	7,870
合計	1,832,065	200,124	2,032,190

平成16年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	19,882	164,363	184,246
証書貸付	1,691,776	436	1,692,212
当座貸越	165,478	—	165,478
割引手形	6,178	—	6,178
合計	1,883,315	164,799	2,048,115

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	174,689件	2,072,389	100.00%	181,111件	2,129,225	100.00%
製造業	1,543	91,988	4.44	1,398	85,392	4.01
農業	89	11,270	0.54	78	10,331	0.49
林業	4	100	0.00	4	96	0.00
漁業	23	869	0.04	22	921	0.04
鉱業	3	234	0.01	2	137	0.01
建設業	1,881	59,697	2.88	1,787	52,572	2.47
電気・ガス・熱供給・水道業	71	8,102	0.39	63	7,868	0.37
情報通信業	23	2,170	0.10	29	2,096	0.10
運輸業	261	21,720	1.05	240	18,416	0.87
卸売・小売業	2,551	102,002	4.92	2,404	95,847	4.50
金融・保険業	41	85,747	4.14	40	59,746	2.81
不動産業	306	113,542	5.48	307	138,273	6.49
各種サービス業	2,850	156,939	7.57	2,705	143,299	6.73
地方公共団体	54	46,017	2.22	51	47,124	2.21
その他	164,989	1,371,992	66.20	171,981	1,467,107	68.90
特別国際金融取引勘定分	2件	441	100.00%	1件	424	100.00%
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	2	441	100.00	1	424	100.00
その他	—	—	—	—	—	—
合計	174,691件	2,072,830	/	171,982件	2,129,649	/

(注) 1. 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 「その他」は主として個人ローンであります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成15年度	357,261	59,192	69,314	53,522	1,355,171
	平成16年度	358,907	54,041	65,213	51,188	1,441,729	158,568	2,129,649
うち変動金利	平成15年度	133,942	40,628	39,355	32,560	1,279,243	33,300	1,559,030
	平成16年度	124,495	35,990	40,662	30,993	1,363,701	31,704	1,627,547
うち固定金利	平成15年度	223,318	18,564	29,958	20,961	75,927	145,069	513,799
	平成16年度	234,412	18,050	24,551	20,194	78,027	126,864	502,101

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	2,701	1	2,677	3
債権	26,569	354	25,386	299
商品	—	—	—	—
不動産	672,776	1,031	772,315	944
その他	10	—	9	—
計	702,057	1,388	800,389	1,247
保証	1,047,445	8,177	1,018,724	7,340
信用	323,327	476	310,534	421
合計	2,072,830	10,042	2,129,649	9,008
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

貸出金

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
中小企業等に対する貸出金	1,913,372	1,988,708
総貸出金に占める割合	92.32%	93.40%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出使途別内訳

(単位：百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	1,360,651	65.64%	1,428,742	67.09%
運転資金	712,179	34.36	700,907	32.91
合計	2,072,830	100.00	2,129,649	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

	貸出金(A)	預金(B)	預貸率		
			(A)/(B)	期中平均	
平成15年度	国内業務部門	1,883,117	2,692,849	69.93%	68.90%
	国際業務部門	189,712	16,068	1,180.66	4,152.31
	合計	2,072,830	2,708,918	76.51	76.29
平成16年度	国内業務部門	1,951,937	2,744,094	71.13%	70.65%
	国際業務部門	177,712	23,576	753.76	2,067.80
	合計	2,129,649	2,767,671	76.94	76.60

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
個人ローン	1,377,841	1,472,727
うち住宅ローン	1,207,973	1,303,650

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,518	19,559	—	23,518	19,559	19,559	16,938	—	19,559	16,938
個別貸倒引当金	20,072	20,968	4,005	16,066	20,968	20,968	25,251	5,476	15,491	25,251
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成15年度16,885百万円 平成16年度11,331百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
貸出金償却	12,936	6,291

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権	4,184	2,340
(貸出金に占める比率)	(0.20%)	(0.10%)
延滞債権	83,538	89,824
(貸出金に占める比率)	(4.03%)	(4.21%)
3カ月以上延滞債権	1,377	1,334
(貸出金に占める比率)	(0.06%)	(0.06%)
貸出条件緩和債権	52,825	41,900
(貸出金に占める比率)	(2.54%)	(1.96%)
総合計	141,924	135,398
(貸出金に占める比率)	(6.84%)	(6.35%)
担保・保証等による保全額	108,146	104,652
保全率	76.19%	77.29%

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始の申し立て、または特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,867	25,065
(総与信額に占める比率)	(1.28%)	(1.16%)
危険債権	61,656	69,775
(総与信額に占める比率)	(2.94%)	(3.24%)
要管理債権	54,202	43,234
(総与信額に占める比率)	(2.59%)	(2.01%)
小計	142,725	138,074
(総与信額に占める比率)	(6.82%)	(6.42%)
上記債権の担保・保証等による保全額	108,606	105,425
カバー率	76.09%	76.35%
正常債権	1,947,950	2,010,410
(総与信額に占める比率)	(93.17%)	(93.57%)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び戻金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分したものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権

「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

有価証券等

有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	378,761	—	378,761(73.85)	344,913	—	344,913(74.41)
地方債	21,369	—	21,369(4.17)	16,492	—	16,492(3.56)
社債	13,532	—	13,532(2.64)	11,022	—	11,022(2.38)
株式	45,425	—	45,425(8.86)	47,521	—	47,521(10.25)
その他	21,055	32,713	53,769(10.48)	20,394	23,177	43,572(9.40)
うち外国債券	—	32,713	32,713(6.38)	—	23,177	23,177(5.00)
うち外国株式	—	—	—(—)	—	—	—(—)
貸付有価証券	—	—	—(—)	—	—	—(—)
合計	480,143	32,713	512,856(100.00)	440,344	23,177	463,522(100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	384,924	—	384,924(76.33)	378,922	—	378,922(76.49)
地方債	8,693	—	8,693(1.72)	17,031	—	17,031(3.44)
社債	14,615	—	14,615(2.90)	12,930	—	12,930(2.61)
株式	40,675	—	40,675(8.07)	39,914	—	39,914(8.06)
その他	22,785	32,567	55,352(10.98)	20,015	26,543	46,559(9.40)
うち外国債券	—	32,567	32,567(6.46)	—	26,543	26,543(5.36)
うち外国株式	—	—	—(—)	—	—	—(—)
合計	471,694	32,567	504,261(100.00)	468,814	26,543	495,358(100.00)

(注) 1. 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成15年度	205,112	16,895	—	—	704	156,048
	平成16年度	196,673	54	—	—	2,247	145,938	—	344,913
地方債	平成15年度	100	3,418	6,133	—	11,717	—	—	21,369
	平成16年度	2,357	1,710	12,424	—	—	—	—	16,492
社債	平成15年度	2,457	5,159	2,469	2,339	1,106	—	—	13,532
	平成16年度	2,439	2,755	3,434	1,029	1,364	—	—	11,022
株式	平成15年度	—	—	—	—	—	—	45,425	45,425
	平成16年度	—	—	—	—	—	—	47,521	47,521
その他の証券	平成15年度	11,304	9,991	2,577	3,129	1,488	23,558	1,718	53,769
	平成16年度	1,530	11,353	2,889	5,480	4,452	16,339	1,525	43,572
うち外国債券	平成15年度	2,605	3,658	1,807	317	1,001	23,323	0	32,713
	平成16年度	930	1,536	2,243	2,128	—	16,339	0	23,177
うち外国株式	平成15年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成16年度	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成15年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成16年度	—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	212	273
商品地方債	20	332
その他の商品有価証券	13	—
合計	247	606

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	13,762	17,436
地方債	18,402	22,290
政保債	4,217	5,029
合計	36,381	44,755

(注) 国債には超長期・中期国債落札額を含めております。

公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	3,372	8,956
地方債	2,743	4,004
政保債	—	—
合計	6,115	12,960
証券投資信託	17,291	33,841

(注) 国債には中期国債販売額を含めております。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	2,035,442	212	20,377	273
商品地方債	8,239	20	9,034	332
商品政府保証債	1,913	13	906	0
合計	2,045,594	247	30,317	605

(注) 商品国債には債券先物取引による売買高を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

	有価証券(A)	預金(B)	預証率		
			(A)/(B)	期中平均	
平成15年度	国内業務部門	480,143	2,692,849	17.83%	17.74%
	国際業務部門	32,713	16,068	203.58	675.73
	合計	512,856	2,708,918	18.93	18.93
平成16年度	国内業務部門	440,344	2,744,094	16.04%	17.58%
	国際業務部門	23,177	23,576	98.30	333.05
	合計	463,522	2,767,671	16.74	18.52

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	11,164	14,967,887	11,101	15,844,253
仕向	4,074	6,541,994	3,764	6,996,403
被仕向	7,089	8,425,893	7,336	8,847,850
代金取立	1,641	2,991,703	1,589	2,940,989
仕向	823	1,491,073	796	1,463,032
被仕向	818	1,500,629	792	1,477,965
合計	12,806	17,959,591	12,690	18,785,242

国際・為替業務の状況

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成15年度	平成16年度
仕向為替	41,134	38,894
売渡為替	20,660	19,672
買入為替	20,473	19,222
被仕向為替	110	125
支払為替	56	64
取立為替	54	61
合計	41,244	39,020

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成15年度	平成16年度
国内店	1,847	1,719
合計	1,847	1,719

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はございません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成15年度	平成16年度	負債	平成15年度	平成16年度
有価証券	5	5	金銭信託	7	7
信託受益権	2	2			
現金預け金	0	0			
合計	7	7	合計	7	7

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	5	5	5
信託財産額	2	2	7	7	7

(注) 1. 共同信託他社管理財産について、職務分担型共同受託財産の該当はありません。

2. 元本補てん契約のある信託の該当はありません。

3. 信託財産残高表については、上記以外に該当はありません。

金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
金銭信託	7	7

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
5年以上	7	7

貸出金及び有価証券の区分別期末運用残高

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	5	5	—	5	5
合計	—	5	5	—	5	5

有価証券の種類別期末運用残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	5	5
合計	5	5

(注) 以下について該当はありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高

2. 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高及び貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額

3. 信託期間別の貸付信託の元本残高

4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

平成15年度

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成15年度					
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	37,191	42,391	5,199	6,938	1,739
債券	411,779	407,588	4,190	250	4,440
国債	382,642	378,761	3,881	113	3,994
地方債	21,786	21,369	416	26	443
社債	7,350	7,458	107	110	3
その他	52,507	53,769	1,261	2,581	1,319
合計	501,478	503,748	2,270	9,769	7,499

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄を「著しく下落した」と判断し、下落率が50%以上の銘柄についてはすべて、30%以上50%未満の銘柄については回復の可能性を考慮し減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成15年度	
その他有価証券	
公社公団債（地方公社債）	5,444
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,321
非公募事業債等	629
子会社株式	712

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ありません。

平成16年度

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成16年度					
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	36,903	44,841	7,937	9,178	1,241
債券	365,441	366,579	1,137	1,161	23
国債	343,924	344,913	989	1,012	23
地方債	16,400	16,492	91	91	0
社債	5,116	5,173	57	57	0
その他	44,458	43,571	886	722	1,608
合計	446,804	454,992	8,188	11,062	2,874

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成16年度	
その他有価証券	
公社公団債（地方公社債）	5,259
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,968
非公募事業債等	590
子会社株式	712

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ありません。

時価情報

金銭の信託

平成15年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成15年度	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,028	28

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

平成16年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成16年度	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,072	72

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成16年度			
	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
その他の金銭の信託	795	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
評価差額	2,270	8,188
その他有価証券	2,270	8,188
その他の金銭の信託	—	—
() 繰延税金負債	912	3,291
その他有価証券評価差額金	1,357	4,896

デリバティブ取引

(1) 取引の内容

主な取引は、固定金利の支払、変動金利の受取を中心とした金利スワップ取引であります。

(2) 取組方針・利用目的

当社のオンバランス資産・負債に係るリスク管理（資産負債総合管理・・・ALM）を目的に収益の安定増強を図るため、金利スワップを中心に取引組んでおります。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品を提供しております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。

市場リスク

価格変動リスク及び金利変動リスクを包含するもので、市場における価格及び金利の変動により、当社の保有するポジションの価値が変動することをいいます。当社においては、利益と損失の合理的バランスを考慮するとともに、リスク量の適正規模を管理しております。

信用リスク

取引の相手方に債務不履行が生じた場合に被る損失のことで、当社のオフバランス取引に係る信用リスク相当額は、外国為替関連取引で、平成15年度4,715百万円、平成16年度1,945百万円、金利関連取引で、平成15年度127百万円、平成16年度65百万円であります。

(4) リスク管理体制

市場リスクにつきましては、担当部署はもちろん統合リスク管理委員会を通じ、経営においても資産・負債等に係る市場リスクの重要性を認識しております。また、担当部署は、ヘッジ取引の活用及び研究に機動的に取り組んでおります。

具体的には、統合リスク管理委員会を中軸として、金利予測やリスク分析を行い、これを踏まえた対応策の決定を通して金利環境等の変化に機動的に対応しております。なお、ALM運営及び統合リスク管理委員会の事務局として経営企画部内に「統合リスク管理担当」を設けております。

信用リスクにつきましては、取引相手方の信用力を格付機関の格付け及び市場情報等により定期的に管理し、取引先別の取引額枠の見直しも随時行っております。

金利関連取引

平成15年度

ヘッジ会計が適用されているため、該当はありません。

平成16年度

ヘッジ会計が適用されているため、該当はありません。

デリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度末(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約	355	—	1	1
	売建	142	—	4	4
	買建	212	—	2	2

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約は、当事業年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成16年度末(平成17年3月31日現在)			
		契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約	468	—	0	0
	売建	217	—	6	6
	買建	251	—	5	5

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

オフバランス取引

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
金利スワップ	27,230	23,708	127	65
先物外国為替取引	237,306	209,220	4,715	1,945
合計	264,536	232,928	4,842	2,011

(注) 1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が14日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成15年度	平成16年度
先物外国為替取引	74,359	42,960
合計	74,359	42,960

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成15年度	平成16年度
コミットメント	858,676	898,327
保証取引	10,042	9,008
合計	868,719	907,335

ご説明

オフバランス取引.....取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本.....オフバランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額.....取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものです。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ.....将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合があります。

先物外国為替取引.....将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行う取引のことです。

個人情報保護法への対応

当社は情報セキュリティの強化を重要な経営課題ととらえており、さらに厚い信頼を得られるよう、より高度な情報セキュリティレベルの達成を目指しております。平成17年3月、「個人情報の保護に関する法律」に準拠した安全管理措置に対応するため、プライバシーポリシーを制定するなど情報セキュリティに関する管理・統括に関した組織整備を実施し、情報マネジメント体制を構築しました。そして、個人情報保護に関する意識を高め、コンプライアンス・プログラムとプライバシーポリシー等を全社員へ徹底・浸透させ、個人情報保護の実効性をより高めるために、研修の実施およびビデオやeラーニングによる学習を実施しております。

個人情報の保護について

当社は、個人情報を適切に保護することを事業活動の基本とするとともに、社会的責務であるという認識のもと、当社役員および当社業務に従事するすべての者に周知徹底し、安全管理措置を講じたうえで個人情報の保護に万全を尽くしてまいります。

個人情報の利用にあたって

当社では、お客さま本人を識別できる情報を「個人情報」として管理し、十分な安全管理措置を講じたうえで、業務上必要な範囲において適正かつ適切な方法により個人情報を取得いたします。

個人情報は、銀行が法令により認められたすべての業務、その他銀行が営むことができる業務およびこれに付随する業務に利用されることがあります。また、お客さまからご提供いただいた個人情報は、ご提供いただく際に明示した利用目的および下記の利用目的の達成に必要な範囲内でのみ利用いたします。

当社は、お客さまご本人の同意がある場合や銀行法施行規則等に基づく場合以外はお客さまの個人情報を第三者に提供することはありません。

個人情報に関する法令および規範の遵守

当社は、個人情報の取り扱いについて、プライバシーの保護に十分配慮して、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令および本方針をはじめとする当社の諸規程を遵守いたします。また、個人情報の保護を適切に行うため、個人情報保護に関する規程を整備して、運用状況を定期的に監査することで、継続的に見直し、改善に努めてまいります。

上記は、当社ホームページ内「個人情報保護法について」からの抜粋です。当社の個人情報の取り扱いに関するご意見・ご要望・苦情等につきましては、品質マネジメント部お客さま相談センター(フリーダイヤル 0120-707-193 受付時間 月~金曜日(祝日を除く)9:00~17:00)までお問い合わせください。

スルガ銀行の情報開示

出版物

- ディスクロージャー誌 年1回発行
 - ミニディスクロージャー誌（営業のご報告） 年2回発行（中間期、期末）
- インターネット ホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネット ホームページでの公開

会社概要・IR 情報

- ・有価証券報告書 年2回公開（中間期、期末）
- ・決算短信 年2回公開（中間期、期末）
- ・四半期情報 年2回公開（第1四半期、第3四半期）
- ・インターネット IR（決算説明資料） 年2回公開（中間期、期末）
- ・リレーションシップバンキング
- ・ISO / 文化支援活動

商品・サービス

店舗・ATM

ネット（オンライン専業）支店一覧

ダイレクトバンキング

トピックス など

勧誘方針

当社は、金融商品の勧誘に当たっては、各種法令ほか次の事項を遵守し、お客さまの信頼確保に努めます。

1. お客さまの知識や経験、財産の状況に照らして、適正な金融商品の提供に努めます。
2. 金融商品の内容やリスク等の重要事項について、十分にご理解いただけるよう、わかりやすい商品説明に努めます。
3. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際には、商品内容の重要事項についてご確認いただきます。
4. 断定的判断や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。また、お客さまにご迷惑となる時間帯や場所での勧誘は行いません。
5. 当社の役職員は、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、常に知識の習得、研鑽に努めてまいります。

本誌は銀行法および銀行法施行規則に基づいて制作した
ディスクロージャー資料です。

平成17年7月

発行 **スルガ銀行**

〒410-8689 静岡県沼津市通横町23

TEL. 055-962-0080

ホームページアドレス

<http://www.surugabank.co.jp/>

